

**土地分類基本調査（土地履歴調査）
説明書**

長 崎

5万分の1

平成29年3月

国土交通省 国土政策局 国土情報課

はじめに

国土交通省国土政策局では、国土調査の一環として、全国の都道府県と協力して「土地分類基本調査」を実施し、5万分の1地形図を単位に、土地の自然的条件（地形、表層地質、土壌）等について調査した結果を、調査図及び調査簿として整備・提供してきました。

近年、集中豪雨や大地震の多発により、毎年のように水害や地盤災害が発生していますが、これらの災害の中には、土地本来の自然条件に対して配慮を欠いた開発や利用に起因するものもあり、土地の安全性に対する関心が高まっています。

このため、平成22年度から新たな土地分類基本調査として、地域ごとの土地の改変履歴や本来の自然地形、過去からの土地利用変遷状況、自然災害の履歴等に関する情報を総合的に整備し、土地の安全性に関連する自然条件等の情報を、誰もが容易に把握・利用できる土地分類基本調査（土地履歴調査）に着手しました。

この「長崎」図幅の調査成果は、九州地区の土地分類基本調査（土地履歴調査）の成果として、平成28年度に実施した調査の結果をとりまとめたものです。本調査成果については、行政関係者や研究者等の専門家だけでなく、学校教育・生涯学習・地域の活動等に取り組む団体や住民の方々、居住地域の地形状況を知りたい方、新たに土地の取引をされようとする方々、不動産の仲介・開発等に関係する企業の方々、その他地域の自然環境、土地利用、災害等に関心を持つ方々等に、幅広く利用していただきたいと考えています。

最後に、調査の実施にあたり終始ご指導をいただいた地区調査委員会の皆様をはじめ、ご協力をいただいた関係機関等の方々に深く感謝申し上げます。

平成29年3月

国土交通省 国土政策局 国土情報課

土地分類基本調査（土地履歴調査）説明書「長崎」

目 次

はじめに

1	調査の概要	1
1.1	調査の目的	1
1.2	調査方法及び成果の概要	1
1.3	調査実施体制（敬称略）	2
2	調査地域の概要	3
2.1	地域の位置	3
2.2	地域の行政概要	4
2.3	地域の特性	5
3	調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係	7
3.1	地形概説	7
3.2	地形細説	9
3.3	地形と土地の開発、保全及び利用との関係	16
3.4	地形と災害及び保全との関係	19
4	土地利用の変遷の概要	22
4.1	過去の土地利用状況の概要	22
4.2	土地利用変遷の概要	30
5	調査地域の災害履歴概要	36
5.1	災害履歴概説	36
5.2	災害履歴詳説	38
6	調査成果図の見方・使い方	47
6.1	地形分類図	47
6.2	土地利用分類図	50
6.3	災害履歴図	50
6.4	成果図面の使い方	51
7	引用資料及び参考文献	53
7.1	引用資料	53
7.2	参考文献	54

資料 災害年表（巻末）

調査成果図（別図） 人工地形及び自然地形分類図
土地利用分類図（第1期、第2期）
災害履歴図

1 調査の概要

1.1 調査の目的

本調査は、自然災害等に対する土地の安全性に関連して、土地本来の自然条件等の情報を誰もが容易に把握・活用できるように、過去からの土地の状況の変遷に関する情報を整備するとともに、各行政機関が保有する災害履歴情報等を幅広く集約し、総合的な地図情報として分かりやすく提供することにより、災害等にも配慮した土地取引、災害時の被害軽減、被災しにくい土地利用への転換を促すなど、安全・安心な生活環境の実現を図ることを目的とする。

1.2 調査方法及び成果の概要

これまでの土地分類基本調査の調査項目に加え、土地の開発等により不明となった土地本来の自然地形や改変履歴等を明らかにするとともに、過去からの土地利用変遷情報を整備し、災害履歴情報を編集するため、主に次の方法により以下の土地状況変遷及び災害履歴情報からなる調査成果を作成した。

調査成果図は、概ね縮尺 5 万分 1 の精度で編集し、電子地形図 25000 の縮小版を背景図として縮尺 5 万分の 1 地図画像（PDF ファイル）を作成した。

(1) 調査方法

土地状況変遷情報は、5 万分の 1 都道府県土地分類基本調査成果や国土地理院作成の土地条件図等既存の地形分類図、明治以降に作成された旧版地図、昭和 20 年頃の米軍撮影空中写真、最新の空中写真等を活用して作成した。

災害履歴情報は、地方公共団体や関係行政機関等が調査した各種災害の現地調査図等の資料より編集した。

(2) 本調査による調査成果

本調査では以下の各成果を作成し、国土交通省国土政策局ホームページで公開している。

① 土地状況変遷情報

i. 自然地形分類図

土地本来の自然地形である山地・丘陵地、台地、氾濫原低地、自然堤防、旧河道、湿地、三角州・海岸低地等に分類した図である。なお、現況の人工改変地にあっては改変前の自然地形を復元し分類している。

ii. 人工地形分類図

人工改変地を埋立地、盛土地、切り盛り造成地等に分類した図である。なお、本調査成果図では、人工地形及び自然地形を重ねて「人工地形及び自然地形分類図」にまとめて作成している。

iii. 土地利用分類図（2 時期分）

明治・大正期（現在から概ね 120 年前）と昭和 40 年代（同概ね 50 年前）の 2 時期の土地利用状況を復元し分類した図である。

② 災害履歴情報

i. 災害履歴図

浸水状況、地震被害等の既存資料図を基に、被害分布等の図にとりまとめて編集したものである。

ii. 災害年表・災害関連情報

年表形式の災害記録、災害に関する文献情報等にとりまとめたものである。

③ 調査説明書

調査成果図等の利用の参考とするため、本説明書を作成している。

④ 調査成果図 GIS データ

各調査成果図の GIS データを作成している。

1.3 調査実施体制（敬称略）

(1) 企画調整委員会（平成 28 年度）

海津 正倫 奈良大学 文学部 教授（名古屋大学 名誉教授）

久保 純子 早稲田大学 教育学部 教授

熊木 洋太 専修大学 文学部 教授

近藤 昭彦 千葉大学 環境リモートセンシング研究センター 教授

若松 加寿江 関東学院大学 理工学部 教授

(2) 地区調査委員会

（指導助言）

海津 正倫 奈良大学 文学部 教授（企画調整委員会委員長）

（学識経験者）

黒木 貴一 福岡教育大学 教育学部 教授

（関係県・市）

山本 奉彦 長崎県企画振興部土地対策室 参事

大賀 勇司 長崎市防災危機管理室 室長

(3) その他協力者・協力機関等

高橋 和雄 長崎大学 名誉教授

国土交通省 九州地方整備局 河川部

国土交通省 国土地理院 九州地方測量部

(4) 実施機関

① 計画機関

国土交通省 国土政策局 国土情報課

② 受託機関

地形分類調査・土地利用履歴分類調査・災害履歴調査

国際航業株式会社

実施管理

株式会社パスコ

2 調査地域の概要

2.1 地域の位置

本調査の対象地域（以下「本図幅」という。）は、国土交通省国土地理院発行5万分の1地形図の「大村」（北緯 $32^{\circ} 50' \sim 33^{\circ} 00'$ 、東経 $129^{\circ} 45' \sim 130^{\circ} 00'$ ；座標は日本測地系^{*}、以下同じ）、「長崎」（北緯 $32^{\circ} 40' \sim 50'$ 、東経 $129^{\circ} 45' \sim 130^{\circ} 00'$ ）のそれぞれ一部、長崎県南部に位置する範囲である。

図 2-1 に本図幅の位置と調査対象地域を示す。

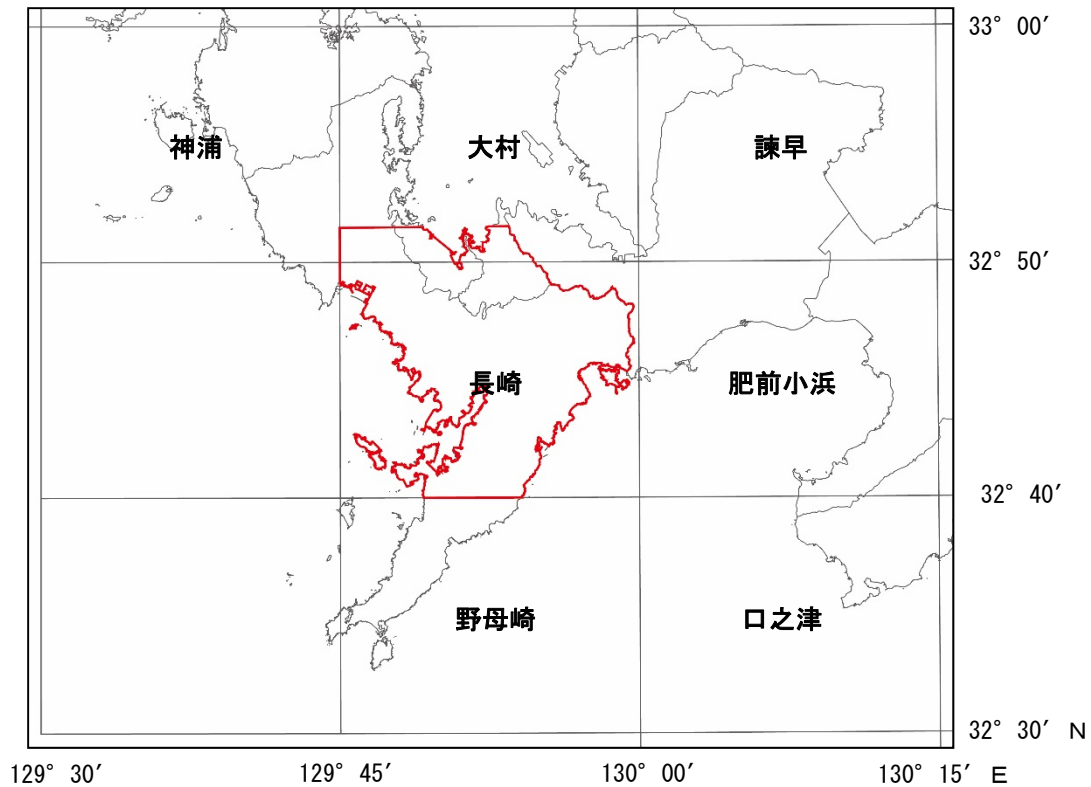


図 2-1 調査位置図（調査地域：赤枠内）

^{*}世界測地系（日本測地系 2000）では、「大村」図幅は $32^{\circ} 50' 12.1'' \sim 33^{\circ} 00' 12.0''$ N、 $129^{\circ} 44' 51.9'' \sim 129^{\circ} 59' 51.8''$ E、「長崎」図幅は $32^{\circ} 40' 12.1'' \sim 32^{\circ} 50' 12.1''$ N、 $129^{\circ} 44' 51.9'' \sim 129^{\circ} 59' 51.8''$ E の範囲。

2.2 地域の行政概要

本図幅に関係する市町村は、長崎県の1市2町（長崎市、長与町、時津町）である（図2-2、表2-1）。

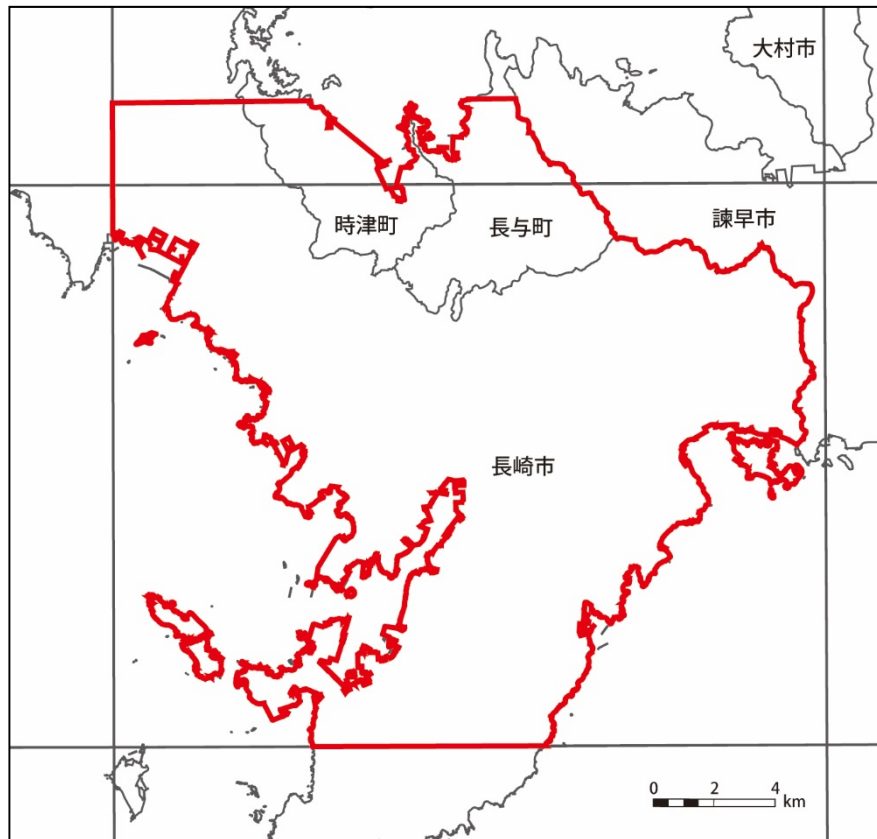


図 2-2 関係市区町村

表 2-1 関係市町村（面積、人口、世帯数）

	調査面積	行政面積	行政区域内世帯数	同 人口総数
長崎県（1市2町）	km ²	km ²	世帯	人
長崎市	237.7	405.86	190,244	426,578
西彼杵郡長与町	27.3	28.73	16,414	42,550
同 時津町	19.6	20.94	11,263	29,855
計	284.6	455.53	217,921	498,983

1. 調査面積は、本調査における図上計測値。
2. 行政面積は、国土地理院「平成28年全国都道府県市区町村面積調」（平成28年10月1日現在）による。
3. 人口、世帯数は、平成27年国勢調査人口集計結果を元に各県で算出された推計値（平成28年10月1日現在）。

2.3 地域の特性

(1) 沿革

本図幅はかつての肥前国に属し、明治4(1871)年の廃藩置県により長崎県となった。肥前国の区域は当初は長崎県と伊万里県(現在の佐賀県)に分けられ、一時全域が長崎県に併合されたが、明治16(1883)年に10の郡が長崎県より分離し佐賀県となり、現在の長崎県、佐賀県の県域がほぼ確定した。

本図幅の範囲は長崎県南部に位置し、県都である長崎市中心部を占める。長崎県の海岸線は広い範囲でリアス海岸が形成され、本図幅内においても長崎湾が内陸部まで深く入り込み、戦国時代にはこの地に長崎港が開港してポルトガル船の寄港地となった。江戸時代にはキリスト教布教を阻止する目的で、貿易相手国がポルトガルからオランダへと代わったが、鎖国体制のもとで江戸末期まで国際貿易港として栄えた。開国後は上海との定期航路開設や造船所の整備などにより、貿易港としてだけでなく観光、産業の拠点として発展している。開国後に整備された外国人居留地には各国の領事館や教会、住居として多くの西洋風建造物が建設され、現在では大浦天主堂や旧グラバー住宅などが国宝、重要文化財に指定されているほか、街並み全体が重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。

明治期以降には長崎湾岸に造船業が発達し、大型設備や優れた造船技術をもって多くの客船・艦船の製造を行った。当時整備されたドックや大型クレーンなど造船所の施設は、「明治日本の産業革命遺産」として平成27(2015)年に世界文化遺産への登録が決定した。

第二次世界大戦末期の昭和20(1945)年8月9日には原子爆弾が投下され、爆心地となった浦上地区を中心に大きな被害を受けたが、その後平和都市として復興を遂げ、多くの人を訪れる国際色豊かな都市として発展を続けている。

(2) 気候

長崎の気候を長崎地方気象台(長崎県長崎市南山手町)の1981~2010年の30年間の平年値(表2-2)からみると、年降水量は1,857.7mmで、月降水量は梅雨期の6、7月に多く、300mm/月を超えている。月降水量の極小は12月の60.8mmで、10月~2月の降雨は90mm/月以下で推移している。年平均気温は17.2℃、最寒月(1月)の日最低気温の月平均は3.8℃、最暖月(8月)の日最高気温の月平均は31.7℃となり、温暖な気候となっている。

風速は、平均風速が年間を通して2.0m/sを超え、春先や夏にやや強い。風向は、秋から春にかけては北北東の風が、それ以外の季節では南西の風が卓越している。また、年間日照時間は1,866.1時間で、冬期はやや少なく1月には100h/月を超える程度であるが、8月には最大となり200h/月を超えている。

表 2-2 長崎の気候表（1981～2010 年の平年値）

要素	降水量	気温			風向・風速		日照時間
	(mm)	(°C)			(m/s)		(時間)
	合計	平均	最高	最低	平均	最多風向	合計
統計期間	1981 ～2010	1981 ～2010	1981 ～2010	1981 ～2010	1981 ～2010	1990 ～2010	1981 ～2010
資料年数	30	30	30	30	30	21	30
1 月	64.0	7.0	10.4	3.8	2.3	北北東	102.8
2 月	85.7	7.9	11.7	4.4	2.5	北北東	119.7
3 月	132.0	10.9	14.8	7.3	2.6	北北東	148.5
4 月	151.3	15.4	19.7	11.6	2.4	南西	174.7
5 月	179.3	19.4	23.5	15.8	2.2	南西	184.4
6 月	314.6	22.8	26.4	20.0	2.3	南西	135.3
7 月	314.4	26.8	30.1	24.3	2.6	南西	178.7
8 月	195.4	27.9	31.7	25.1	2.2	南西	210.7
9 月	188.8	24.8	28.6	21.8	2.1	北北東	172.8
10 月	85.8	19.7	23.8	16.1	2.0	北北東	181.4
11 月	85.6	14.3	18.3	10.8	2.0	北北東	137.9
12 月	60.8	9.4	13.1	5.9	2.1	北北東	119.1
年	1,857.7	17.2	21.0	13.9	2.3	北北東	1,866.1

「日本気候表（気象庁, 2011）」による長崎地方気象台の平年値。

統計期間は 1981～2010 年の 30 年間。但し最多風向は、1990～2010 年の 21 年間。

(3) 地形及び地質の概要

本図幅の地形をみると、図幅中央部に火山性の山地が広い面積を占め、山地を開析して形成された谷底低地が山地内に樹枝状に分布している。標高 300m を超す帆場岳、烽火山、岩屋山、鳴鼓岳などの山地周辺では大・中起伏であるが、標高の低い部分では小起伏となり、標高 200m 付近まで宅地化が進んでいる斜面もある。低地部の範囲は少ないが、長崎市街地を流れる浦上川、中島川、大村湾に注ぐ長与川、時津川に沿っては氾濫原平野や海岸平野が発達し、比較的まとまった低地が分布している。また、長崎湾周辺や時津川河口付近の大村湾沿いでは埋め立てが進み、長崎湾の香焼島、神ノ島などは現在では陸続きとなっている。

地質的にみると、本図幅の中央部には安山岩や凝灰岩などの花崗岩類が広く分布している。このうち、凝灰岩はところにより集塊岩地形を形成している。本図幅南部の長崎半島部分には変成岩が分布しており、黒色片岩と緑色片岩の互層をなしている。また、図幅北西部の西彼杵半島部分にも黒色片岩の分布がみられる。本図幅内では沖積層の分布は限られた範囲となっているが、河口付近の低地部では砂がち・泥がちの堆積物が分布している。

（5 万分の 1 土地分類基本調査「長崎」説明書による）

3 調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係

本調査では土地条件図などの既往資料や空中写真判読、精密標高データなどに基づき自然地形分類図（図 3-1）及び人工地形分類図（図 3-5）を作成した。

自然地形分類図については、現在、人工的に地形が改変されている範囲についても、終戦直後に撮影された空中写真や、明治期以降に作成された地形図などから、改変前の原地形を復元のうえ分類している。また、人工地形については低地の宅地開発等による盛土地や丘陵地等における大規模改変地（人工平坦地）の範囲や人工平坦地内の地形改変前の河谷の位置などを新旧の空中写真や地形図の比較から判読・図示している。

3.1 地形概説

(1) 地形分布の概要

本図幅の南東、南西および北部はそれぞれ橘湾、外海、大村湾の海域となっていて、陸地は長崎半島と西彼杵半島の分岐部にあたる。

自然地形は大きく分けると長崎火山地や大村湾南岸火山地、八郎岳山地などを主体とした山地、長崎市と時津町を結ぶ地域や八郎川沿い、香焼島や伊王島を中心に広がる丘陵地、浦上川や中島川、八郎川、長与川、時津川の下流部から河口にかけて広がる低地に分類される（図 3-3）。

本図幅中央部の長崎火山地は、浦上低地を挟んで東西 2 つのブロックに別れ、さらに東部は帆場岳火山地、彦山火山地に、西部は岩屋山火山地、稲佐山火山地に細分される。この火山地の北に隣接する大村湾南岸火山地は、時津低地を挟む琴ノ尾火山地と鳴鼓岳火山地で、長崎火山地の東方には八郎川から喜々津川に続く地溝状低地を隔てて八天岳火山地がある。長崎火山地の南は、結晶片岩から構成された八郎岳山地に接し、長崎港外には、第三紀層からなる丘陵性の島嶼群がある。さらに長崎火山地の西北は、結晶片岩からなる西彼杵山地に接している。

人工地形としては、標高の低い山地部における大規模な住宅団地などの大規模改変地（人工平坦地（宅地等））が顕著で、長崎市から時津町の間地域では、小起伏の山地の頂部まで宅地化しているところが多い。近年は外海に面した地域や香焼周辺、八郎川流域などの市街地外縁部等でも開発が進んでいる。また、海岸部では、長崎湾を中心として古くから埋め立てが行われ、近年では三重、小江、神ノ島、香焼などで大規模な埋立地が出現している。

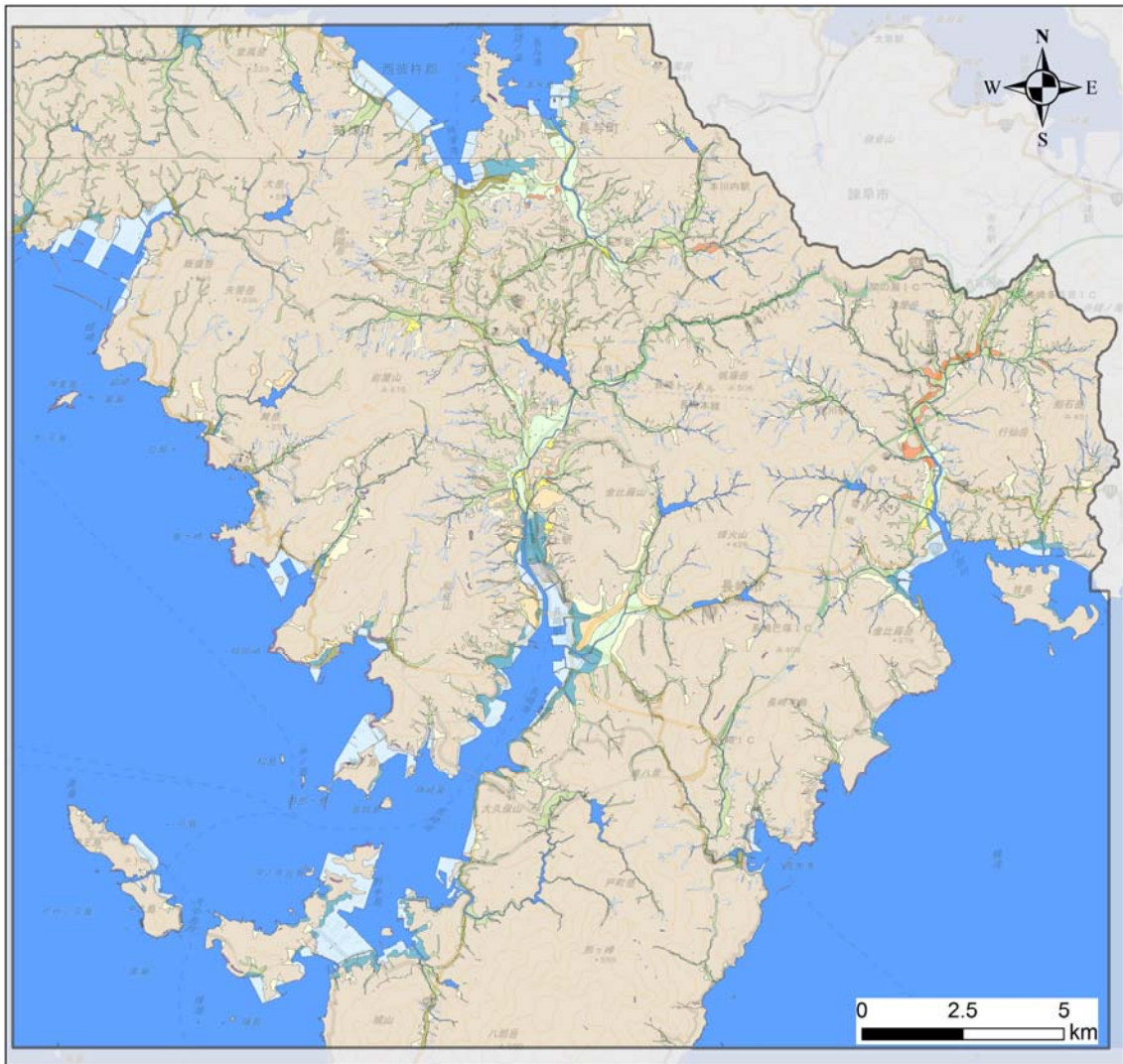


図 3-1 長崎地域の自然地形分類図

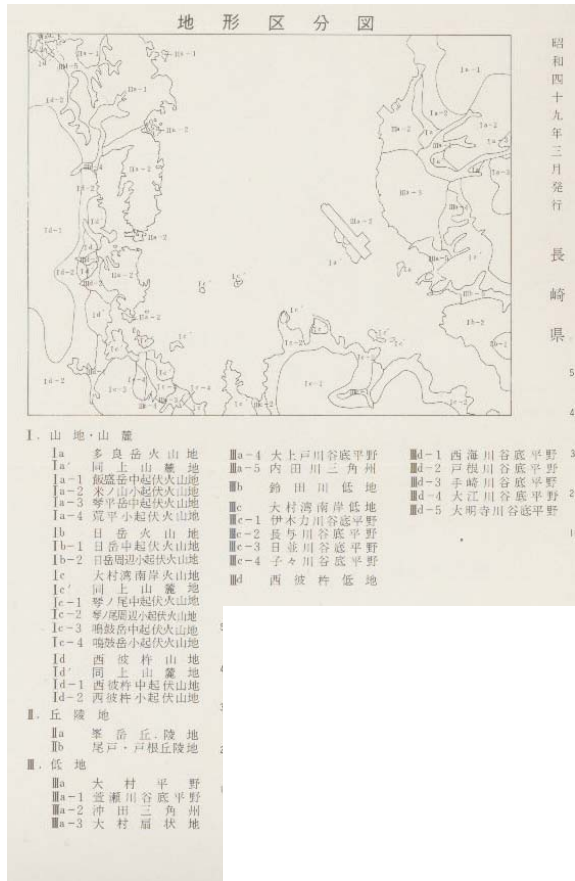
3.2 地形細説

本図幅における山地や丘陵地、低地などの地形地域区分は、5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）（図3-2）などを参考に、土地履歴調査として、対象地域全域で統一の区分及び呼称を採用した（図3-3）。

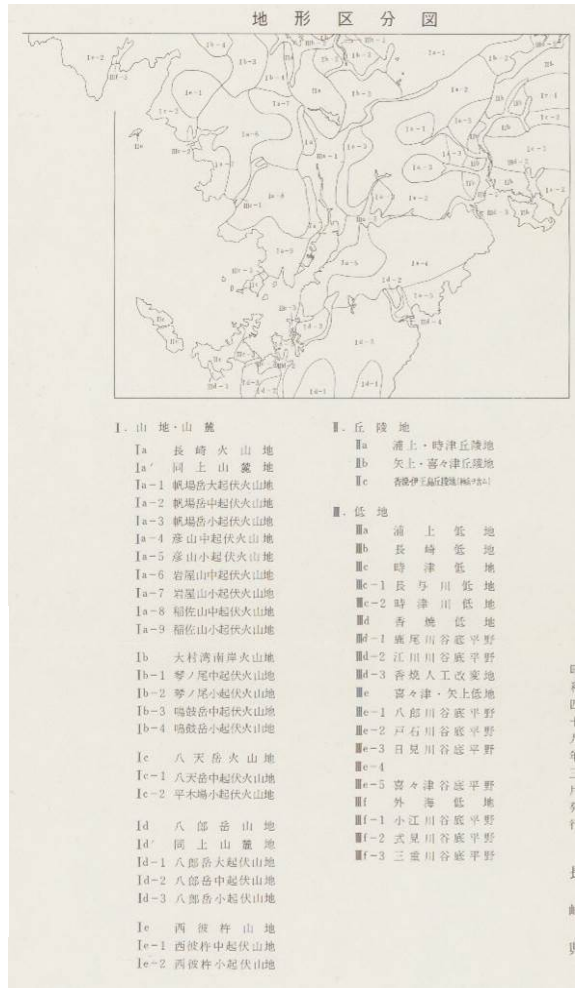
また、市町村ごとの自然地形分類の面積を表3-1に整理した。

表 3-1 本図幅内の市町村別地形分類面積

市区町村		長崎市 (km ²)	長与町 (km ²)	時津町 (km ²)	合計 (km ²)	面積割合 (%)
区分						
山地	山地斜面等	191.5	21.0	13.3	225.7	79.3
	麓斜面及び崖錐	7.4	0.9	0.9	9.2	3.2
	土石流堆積地	5.2	0.6	0.9	6.6	2.3
	山地計	204.0	22.5	15.0	241.5	84.8
台地	岩石台地（更新世段丘）	1.6	0.1	0.0	1.7	0.6
	砂礫台地（完新世段丘）	0.5	0.1	0.0	0.6	0.2
	台地計	2.0	0.2	0.0	2.2	0.8
低地	緩扇状地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	扇状地	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1
	谷底平野	13.9	2.8	1.8	18.5	6.5
	氾濫原低地	1.9	0.9	0.4	3.2	1.1
	自然堤防	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1
	旧河道	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
	湿地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	三角州・海岸低地	3.3	0.2	0.4	3.8	1.3
	砂州・砂堆（礫洲・礫堆）	0.4	0.0	0.3	0.7	0.2
	砂丘	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	天井川及び天井川沿い微高地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	河原・河川敷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	浜	1.0	0.0	0.0	1.0	0.4
	低地計	21	4	3	27.6	9.7
水部	現水部	3.5	0.5	0.3	4.3	1.5
	旧水部	7.4	0.3	1.4	9.1	3.2
	水部計	10.9	0.8	1.7	13.4	4.7
合計		237.7	27.3	19.6	284.6	100.0



「大村」図幅



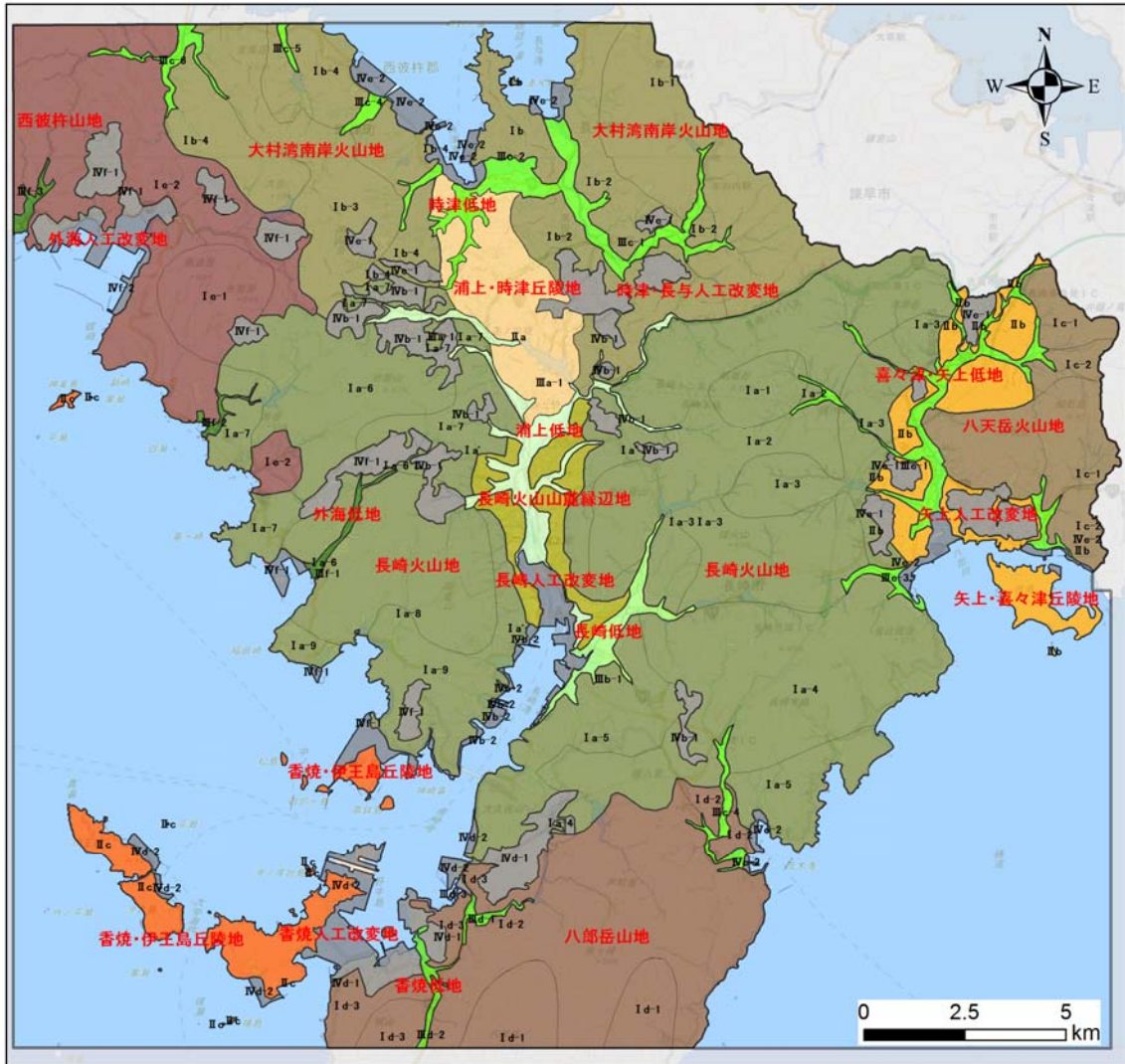
「長崎」図幅

資料：長崎県(大村 1974,長崎 1974)

図 3-2 1/5 万土地分類基本調査における地形地域区分



写真 3-1 本地域の地形の概観 (稲佐山より東方向, 2016 年 10 月 10 日撮影)



I. 山地・山麓地		III. 低地	
I a	長崎火山地	III a	浦上低地
I a'	長崎火山山麓縁辺地	III b	長崎低地
I a-1	帆笈岳大起伏火山地	III c	崎津低地
I a-2	帆笈岳中起伏火山地	III c-1	長与川低地
I a-3	帆笈岳小起伏火山地	III c-2	崎津川低地
I a-4	彦山中起伏火山地	III c-3	左鹿川谷底平野
I a-5	彦山小起伏火山地	III c-4	日並川谷底平野
I a-6	岩懸山中起伏火山地	III c-5	子々川谷底平野
I a-7	岩懸山小起伏火山地	III c-6	西海川谷底平野
I a-8	稲佐山中起伏火山地	III d	香焼低地
I a-9	稲佐山小起伏火山地	III d-1	鹿尾川谷底平野
I b	大村湾南岸火山地	III d-2	江川川谷底平野
I b-1	琴ノ尾中起伏火山地	III e	喜々津・矢上低地
I b-2	琴ノ尾小起伏火山地	III e-1	八郎川谷底平野
I b-3	鴛鴦岳中起伏火山地	III e-2	戸石川谷底平野
I b-4	鴛鴦岳小起伏火山地	III e-3	日見川谷底平野
I c	八天岳火山地	III e-4	茂木川谷底平野
I c-1	八天岳中起伏火山地	III f	外海低地
I c-2	平木嶽小起伏火山地	III f-1	小江川谷底平野
I d	八郎岳山地	III f-2	式見川谷底平野
I d'	八郎岳山麓縁辺地	III f-3	三重川谷底平野
I d-1	八郎岳大起伏山地	IV. 人工改変地	
I d-2	八郎岳中起伏山地	IV*	大規模人工改変地
I d-3	八郎岳小起伏山地	IV*-1	大規模人工平地
I e	西彼杵山地	IV*-2	大規模埋立地
I e-1	西彼杵中起伏山地		
I e-2	西彼杵小起伏山地		
II. 丘陵地		出典：土地分類基本調査「長崎」「大村」(1973) 地形分類図の名称を一部改訂 ※人工改変地は調査時点にあわせて凡例を追加	
II a	浦上・崎津丘陵地		
II b	矢上・喜々津丘陵地		
II c	香焼・伊王島丘陵地(神岳を含む)		

図 3-3 本図幅における地形地域区分 (土地履歴調査において設定した区分及び呼称)

(1) 山地

本地域の山地は、北部の大村湾南岸火山地、西彼杵山地、中央部の長崎火山地、八天岳火山地、南部の八郎岳山地からなる。

ここでは各山地について述べる。

長崎火山地 (Ia)

本地区の中央部、浦上川の東西に、安山岩からなる長崎火山地が南北に連なっている。

東側では、帆場岳 (506.0m) 付近が起伏量 400m 以上の大起伏山地となり、その周辺の天竺山 (387m)、金比羅山 (366.4m)、烽火山 (426m)、津屋岳 (302.7m) 付近を中起伏山地が占め、その東西に小起伏山地を伴う。烽火山の北方では小起伏山地が盆地状に介在している。中起伏山地と小起伏山地の境界部では「滝ノ観音」など河床勾配の遷移点があり、西山高部水源池や本河内水源池のダムが整備されている。市街地に近い地域ではさらに山地奥部の中起伏山地にまで宅地化が進行している。

日見峠以南の英彦山 (385.6m)、金比羅岳 (278m) などの火山は中起伏山地で、矢岳では溶岩台地、唐八景では 8~15° の緩傾斜面を有し、標高 260m 付近まで宅地化が進み、周辺の小起伏山地ならびに山麓地は家屋の密集地となっている。また、茂木周辺の小起伏山地は、ミカン・枇杷の樹園地となっている。

浦上低地西北の岩屋山 (475.2m)、舞岳 (252m) では中起伏の山地を示し、山地の西部には溶岩台地を有する。東側の小起伏山地は宅地化が進み、滑石団地や小江原団地がある。西側の小起伏火山地の中には、手熊川の周辺に結晶片岩からなる非火山地が局部的に含まれている。

小江川以南の稲佐山 (332.9m) は、中起伏火山地で、西側の標高 300m の高度には溶岩台地があり、ゴルフ場に利用されている。東側の小起伏山地は標高 200m まで宅地化が進んでいる。大浜・秋月を結ぶ以南の小起伏火山地は、東麓に造船所があり、宅地化は進んでいない。

大村湾南岸火山地 (Ib)

猪見岳 (363.4m) 付近は、範囲外の琴ノ尾火山地に続く中起伏火山地で、その周辺の長与川兩岸の小起伏火山地には女の都団地などの住宅団地がある。

時津西方にあって、滑石峠以北の鳴鼓岳 (392m)、烏帽子山 (413m) は中起伏火山地で、その東側の小起伏火山地には横尾団地がある。

八天岳火山地 (Ic)

普賢岳 (439m)、船石岳 (451.3m)、松尾岳 (395m) および井樋ノ尾岳 (406.6m) は、地区より西側の八天岳中起伏火山地に続くトロイデ火山群で、平木場小起伏火山地の延長部を南北に伴う。

八郎岳山地 (Id)

八郎岳 (589.8m)、兜岳 (462m)、悪所岳 (506m)、熊ヶ峰 (569m) は大起伏山地で、その周辺の結晶片岩からなる戸町岳 (427.2m)、城山 (350.5m) は中起伏山地となり、

山稜付近には傾斜 8～15° の緩傾斜地が卓越し、隆起準平原の様相を呈する。この中起伏山地の東側は急斜面で直接海に面しているが、西側では第三紀層からなる小起伏山地との境界付近に小ヶ倉水源池が設けられている。

西彼杵山地（Ⅰe）

本地区の西北隅にある矢筈岳（336m）、飯盛岳（246m）周辺は、結晶片岩からなる中起伏山地で、山頂部には結晶片岩を貫いて流出した玄武岩の溶岩台地が見られる。その西北部は、同じ結晶片岩からなる西彼杵小起伏山地で、狸岩、鬼岩などの玄武岩台地を載せている。

(2) 丘陵地

長崎湾と大村湾との間にある地溝状低地の北部には、起伏量 50～100m の浦上・時津丘陵地（Ⅱa）があり、浦上水源池や百合野団地・横尾団地・自由ヶ丘団地などの住宅団地が建設されている。

また、橋湾と大村湾を結ぶ矢上・喜々津間の地溝状低地には、第三紀層からなる矢上・喜々津丘陵地（Ⅱb）があり、植木園やゴルフ場に利用されている。橋湾内の牧島は、起伏量 50m 以下の丘陵地である。

長崎港外の伊王島・香焼・神ノ島ならびに式見沖合の神楽島は香焼・伊王島丘陵地（Ⅱc）に属する。

(3) 低地

長崎火山地の中央に位置する浦上低地（Ⅲa）は、盆地状をなし、周辺に比高 10m 内外の岩石段丘が発達している。

帆場岳山地と英彦山火山地の間を刻む長崎低地（Ⅲb）は、両岸に比高 10m 内外の岩石段丘が分布し、浦上低地との間にあつて長崎港に向かって舌状に延びる段丘上には、長崎県庁や市役所などが立地する。

大村湾に注ぐ長与川、時津川沿いは狭長な谷底平野と三角州からなる低地（Ⅲc-1、Ⅲc-2）で、大村湾岸に埋め立てによる人工改変地には工場立地が進んでいる。

長崎港外の香焼低地は、鹿尾川、江川川の谷底平野（Ⅲd-1、Ⅲd-2）からなる。鹿尾川上流にはダムが設けられている。

千々石湾と大村湾の間にある地溝状低地では、八郎川、喜々津川の谷底平野である喜々津・矢上低地（Ⅲe-1）の両岸には岩石段丘が分布している。千々石湾に注ぐ戸石川、日見川、若葉川は狭小な谷底平野（Ⅲe-2～Ⅲe-4）を形成している。

外海（五島灘）に注ぐ小江川、式見川、三重川は短小な谷底平野（外海低地；Ⅲf）をつくる。小江川の上流と式見川の中流には、それぞれ新期溶岩流の流出に起因する遷急点がある。

これらの低地では、昭和 57（1982）年の長崎豪雨時に広い範囲で浸水被害が発生し、死者・行方不明者 299 名、重傷者 16 名、軽傷者 789 名、全壊 584 棟、半壊 954 棟、床上浸水 17,909 棟、床下浸水 19,197 棟（いずれも長崎県内の数字）の大きな被害が出た（写真 3-2）。



写真 3-2 昭和 57 年長崎大水害記念塔（長崎市浜町：長電思案橋電停前，2016 年 11 月 25 日撮影）

(4) 人工改変地

前回の土地分類基本調査が実施されて以降、海岸部や丘陵地、山間地で地形の人工改変が大きく進展し、現状で相当の面積を占めるようになってきている。そのため本調査の地形地域区分の一つとして、大規模人工改変地を独立した区分として設定した。

人工平坦地（IV*-1）

昭和 40 年代以降、長崎の旧市街地を中心に南北へ市街地が拡大し、低地や丘陵地の開発適地が限られるようになると、次第に小起伏山地や中起伏山地にまで住宅団地が造成されるようになった。初期に開発された滑石団地や、東長崎矢上団地、長与ニュータウン、南長崎ダイヤモンドなどに比較的大規模な人工平坦地が分布している。

埋立地（IV*-2）

長崎湾では、江戸時代以前から小規模ながら埋め立てが行われてきたが、昭和期以降大規模な埋め立てが行われるようになり、海岸線の形態は大きく変化している（図 3-4）。

長崎港外の香焼島は埋め立てによって陸続きになり、湾岸の埋立地には大規模な造船施設や港湾施設が建設されている。

外海に面した地域では、三重、小江や神ノ島で大規模な埋め立てが行われ、海岸線の形状が大きく変化している。

橘湾に面した海域では、八郎川の河口部左岸側に大規模な埋立地が造成されている。

大村湾岸では、時津町沿岸で広い範囲が埋め立てられている他、長与川の河口付近でも埋め立てが進められている。

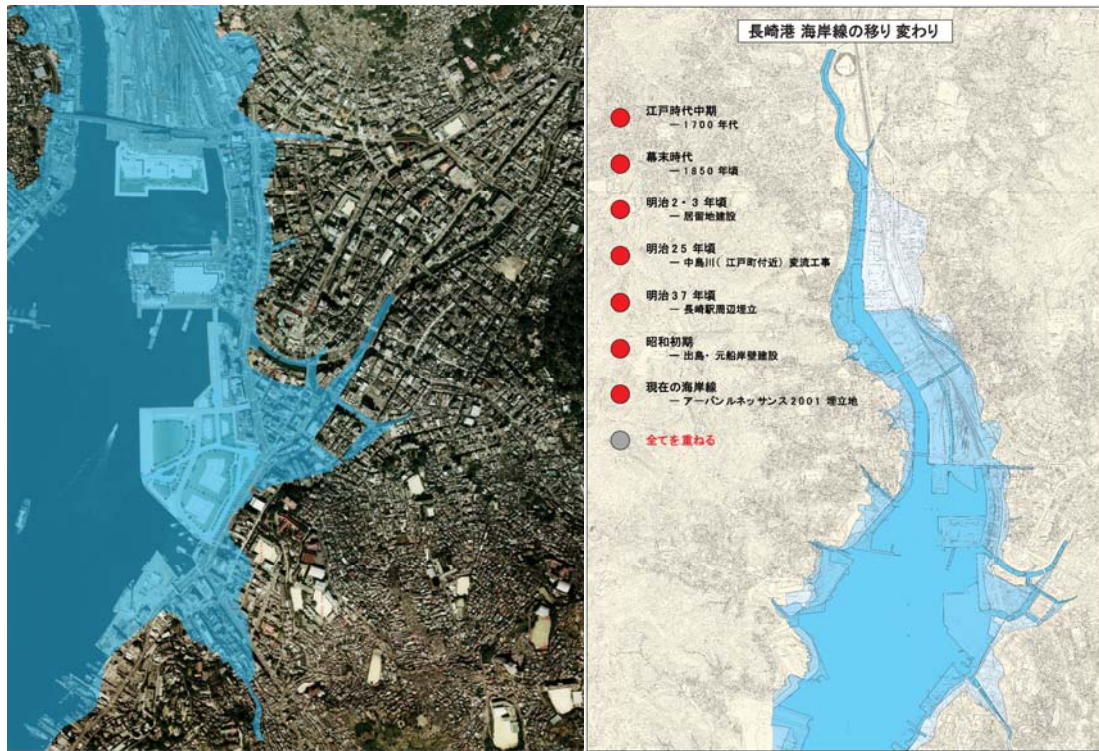


図 3-4 埋立地の開発進展状況 (長崎経済同友会, 2000)

3.3 地形と土地の開発、保全及び利用との関係

本図幅は長崎市の中～南部および時津町、長与町にまたがる範囲に位置しており、市街地やその周辺の住宅地を含み、低地や埋立地などを中心に宅地や商業用地、工業用地などが広がっている。本市の都市規模と比較して低地が極端に少ないため、山地や丘陵地の広い範囲に、大規模改変によって平坦化された宅地が数多く開発されている(図 3-5, 表 3-2)。特に長崎火山地の小起伏山地や浦上・時津丘陵地周辺は、起伏の比較的小さい地域が広く分布していることから、傾斜地を大きく切り盛り造成した大規模なニュータウンや工業団地が数多く見られる(写真 3-3)。



写真 3-3 大規模宅地開発の状況(左：長与町緑ヶ丘団地，右：長崎市女の都, 2016年10月10日撮影)

長崎県内の大規模なニュータウン整備は、高度成長期以前の昭和 30 年代から始まり(表 3-3)、2000 年代まで盛んに行われ、その後も数は少なくなったものの開発が継続している。

国土交通省の「全国のニュータウンリスト」によると、長崎市の周辺では昭和 30 年代に開発が始まった滑石団地を皮切りに、長与ニュータウン、長与東部、横尾など長崎市北部から長与町にかけての地域で開発が先行した。その後、長崎バイパスや長崎自動車道、ながさき女神大橋道路の開通など、道路交通網の整備に伴って八郎川流域や市の南部、長崎湾西部地域へも開発が拡大してきている。

急峻な山地斜面では、大規模な切り盛り造成が行われることは少ないが、長崎市の旧市街地周辺では、急斜面に階段状に切り盛りをして宅地が拡大している。また、これらの地域では、学校等の建設に伴ってまとまった平坦地が造成されている。

谷底低地や氾濫原低地、旧河道は古くから水田などに用いられてきたが、戦後は市街化が進行し、低地に盛土して宅地や工場用地に転用する例が多くみられるようになった。浦上川や中島川、時津川の中～下流部は、現在ほぼ全域が市街地となっている。

浦上川や中島川、時津川の河口部の三角州・海岸低地は古くからの市街地で市街化が進行していた。さらにその前面には、江戸時代以前から埋め立てが行われていたが、明治期以降も埋め立てが進行し、かつての海岸線から 1km 程度沖合まで陸化しているところも見られる。これらの埋立地は工業用地や交通施設用地、商業用地として利用されているところが多い(表 3-2)。

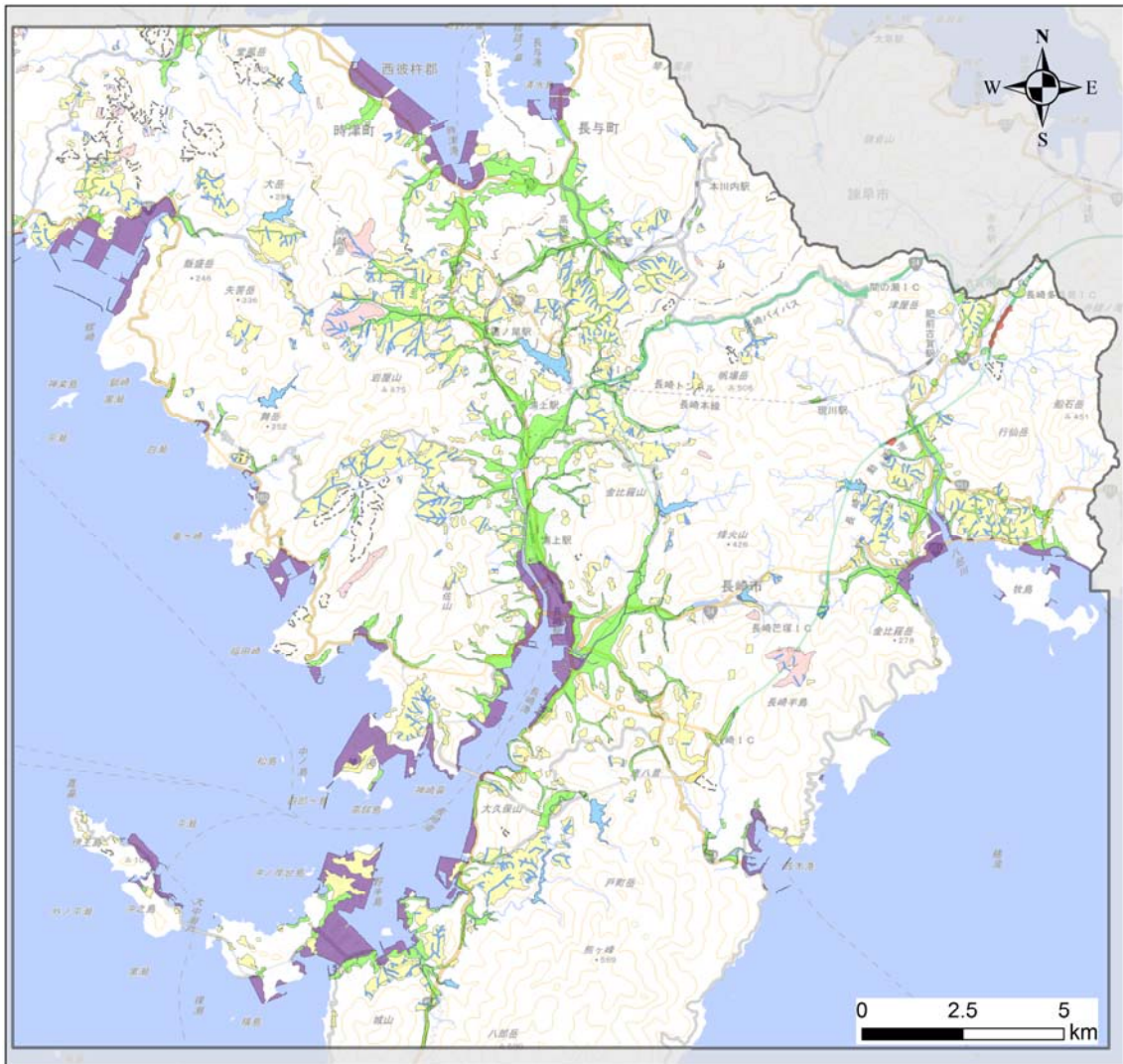


図 3-5 長崎地区の人工地形分類図

表 3-2 本図幅内の人工地形面積

区分	分類	人工平坦地		盛土地 (km2)	切土地 (km2)	変更工事中 の区域 (km2)	埋立地 (km2)	人工水面 (km2)	人工地形小計 (a) (km2)	改変なし (b) (km2)	自然地形 区分別計 (a+b=c) (km2)	改変地の 割合 (a/c*100) (%)	
		宅地等 (km2)	農地等 (km2)										
自然 地形	山地	山地斜面等	22.3	1.8	0.2	0.1	2.5	0.0	0.0	26.8	198.9	225.7	11.9%
		麓斜面及び崖壁	0.8	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.9	8.2	9.2	10.3%
		土石流堆積地	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	5.8	6.6	12.5%
		山地 計	23.8	1.8	0.3	0.1	2.6	0.0	0.0	28.6	212.9	241.5	11.8%
	台地	岩石台地 (更新世段丘)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.4	1.7	16.4%
		砂礫台地 (完新世段丘)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	3.6%
		台地 計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.9	2.2	13.1%
	低地	緩傾斜地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		扇状地	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	35.3%
		谷底平野	1.0	0.1	7.8	0.0	0.2	0.0	0.0	9.1	9.4	18.5	49.2%
		氾濫原低地	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.2	3.2	93.1%
		自然堤防	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	4.5%
		旧河道	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0%
		湿地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		三角洲・海岸低地	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.4	3.8	90.0%
		砂丘・砂堆 (礫洲・礫堆)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0%
		砂丘	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		天井川及び天井川沿い微高地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		河原・河川敷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
		浜	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.7	0.3	1.0	65.7%
		低地 計	1.1	0.1	14.3	0.0	0.2	0.6	0.0	16.3	11.3	27.6	59.1%
	水部	現水部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	3.1	4.3	26.3%
		旧水部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	99.9%
		水部 計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	1.1	10.2	3.2	13.4	76.4%
		合計	25.1	1.9	14.7	0.1	2.8	9.7	1.1	55.4	229.2	284.6	19.5%

表 3-3 長崎県における年度別の主要宅地開発状況

整理 番号	所在地	地区名	開発概要			事業開始年						
			施行面積 (ha)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)	～1954	1955～ 1964	1965～ 1974	1975～ 1984	1985～ 1994	1995～ 2004	2005～
1	長崎市	滑石	109	4,376	—							
2	諫早市	西諫早	144	4,099	14,500							
3	長崎市	小江原団地	23	930	3,255							
4	佐世保市	花高	67	2,352	8,100							
5	長与町	長与ニュータウン	60	1,200	5,000							
6	長与町	長与東部	38	—	3,600							
7	長崎市	横尾	41	1,281	—							
8	長崎市	三重地区住宅団地	53	1,077	3,500							
9	諫早市	善々津シーサイドタウン	47	1,160	4,109							
10	長崎市	東長崎矢上	106	—	9,380							
11	長崎市	光風台団地	50	1,264	4,424							
12	佐世保市	早岐東部	53	—	4,740							
13	長崎市	矢上団地	103	2,200	8,000							
14	長崎市	南長崎ダイヤランド	91	1,960	6,860							
15	長崎市	小江原ニュータウン	33	1,309	4,582							
16	佐世保市	もみじが丘	27	1,007	—							
17	長与町	緑ヶ丘団地	26	442	7,768							
18	長崎市	パークコミュニティ桜の里	50	1,036	3,626							
19	長崎市	ポートウエストみなと坂	50	976	3,416							
20	長崎市	サンコート豊洋台	43	930	3,255							
21	諫早市	諫早西部団地	79	2,000	6,000							
22	長崎市	東長崎平間・東	30	—	2,300							

資料：「全国のニュータウンリスト」(平成 25 年度作成),国土交通省土地総合情報ライブラリーホームページ

(<http://tochi.mlit.go.jp/>)

3.4 地形と災害及び保全との関係

本図幅において地形条件と密接な関係を有する自然災害としては、大雨の際の浸水被害、土砂災害（低地部での浸水被害、山地斜面等や麓斜面及び崖錐でのがけ崩れ、土石流堆積地での土石流・土砂流出など）、地震における低地部の建物被害（軟弱地盤地での建物被害、液状化被害など）および人工平坦地における地盤災害（地震動による造成地の地盤変形等）、津波による低地部の浸水・流失被害をあげることができる。

特に山地・丘陵地の人工平坦地や山麓部の扇状地は、背後の山地斜面からの土砂災害と盛土箇所の地盤災害のいずれにも注意が必要となる。

(1) 降雨災害

長崎市周辺の地形は、南西側が東シナ海、中央部が比較的標高がある山地となっており、南西ないし西側から湿った空気が流れ込んだ際に上昇気流が発生し、雨が降りやすい条件を持っている。

昭和 57（1982）年の九州北部地方の梅雨は、過去に例のないほど極端な変化を伴って推移した。6月13日頃に梅雨入りしたが5月に続いて雨の降る日が少なく、6月の月降水量は佐賀、福岡、下関などで少雨記録を更新し、長崎、熊本も平年に比べて月降水量は少なかった。この少雨傾向は7月上旬まで続いたが10日になって梅雨前線が次第に九州付近まで北上し、11日は一転して大雨が降り、その後25日まで曇りや雨の日が続いた。とくに、23日午後から降り出した長崎市付近の大雨では局地的に1時間100mmを超える猛烈な雨が3時間以上にわたって降り続いた。長崎県長与町役場では23日19時から20時までの1時間に187mmの猛烈な雨を観測した。23日の長崎の最大1時間降水量、最大3時間降水量は昭和32年（1957年）諫早豪雨に匹敵するものであった。

この大雨で長崎市を中心に死者・行方不明299名の人的被害を含む大きな災害が発生し、都市型災害の始まりとも言われた（図3-6）。その後、24日から25日にかけて大雨の中心は熊本県や大分県に移動し、ここでも大きな災害が発生した。これを受けて気象庁は、7月23日から25日までの大雨を「昭和57年7月豪雨」と命名した。

この災害では、長崎市付近に集中して死者・行方不明者が多くでたが、このことが住民の避難誘導に関する防災システムや予・警報、気象情報の伝達などに係わる重要な検討課題を浮き彫りにし、大きな改善が進められる契機となった。



資料：長崎県土木部河川砂防課（1983），長崎市水害誌編さん委員会（1984）

図 3-6 昭和 57 年長崎豪雨災害の状況

(2) 地震災害

地震の際には、特に軟弱地盤が多い三角州・海岸低地や氾濫原低地、旧河道、埋立地で建物被害や液状化による被害が生じる可能性がある。また、大規模な切土・盛土を実施している人工平坦地でも地盤特性の違いによる建物被害や地盤のずれなどの災害が発生することがある。

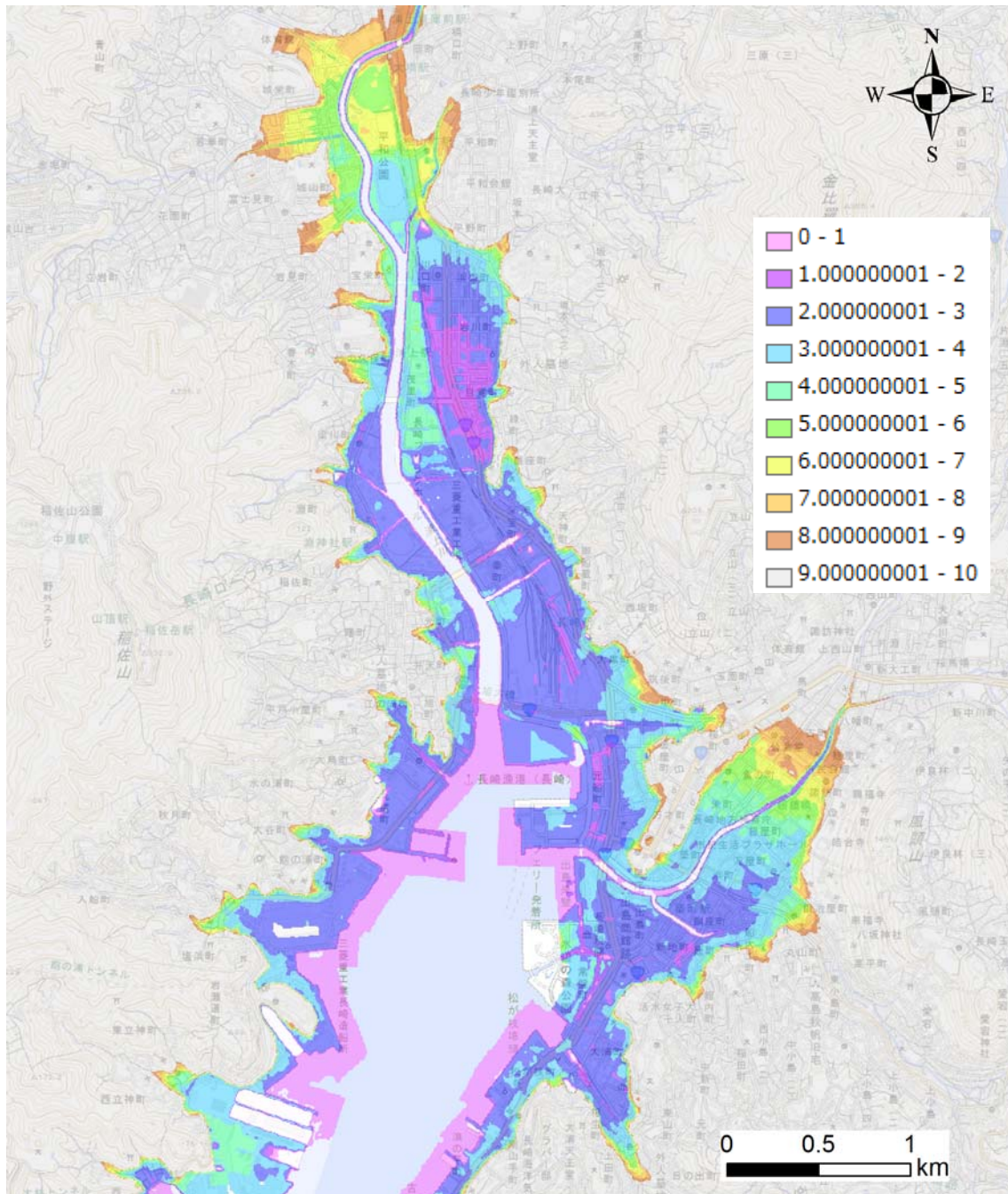


図 3-9 長崎港周辺の低地の標高区分図

(国土地理院「基盤地図情報」5m メッシュ標高データより作成)

埋立地や海岸低地・三角州では、南海トラフなどを震源とする地震で津波が発生した場合に浸水が生じる可能性がある。現在の海岸に近い、近年整備された埋立地はやや地盤が高くなっているが、その内陸側の古い埋立地や海岸低地は地盤高が0~1m程度と相対的に低いため、河川に沿って遡上する津波によって、海岸から離れた地域でも浸水の影響を受ける可能性がある(図 3-9)。

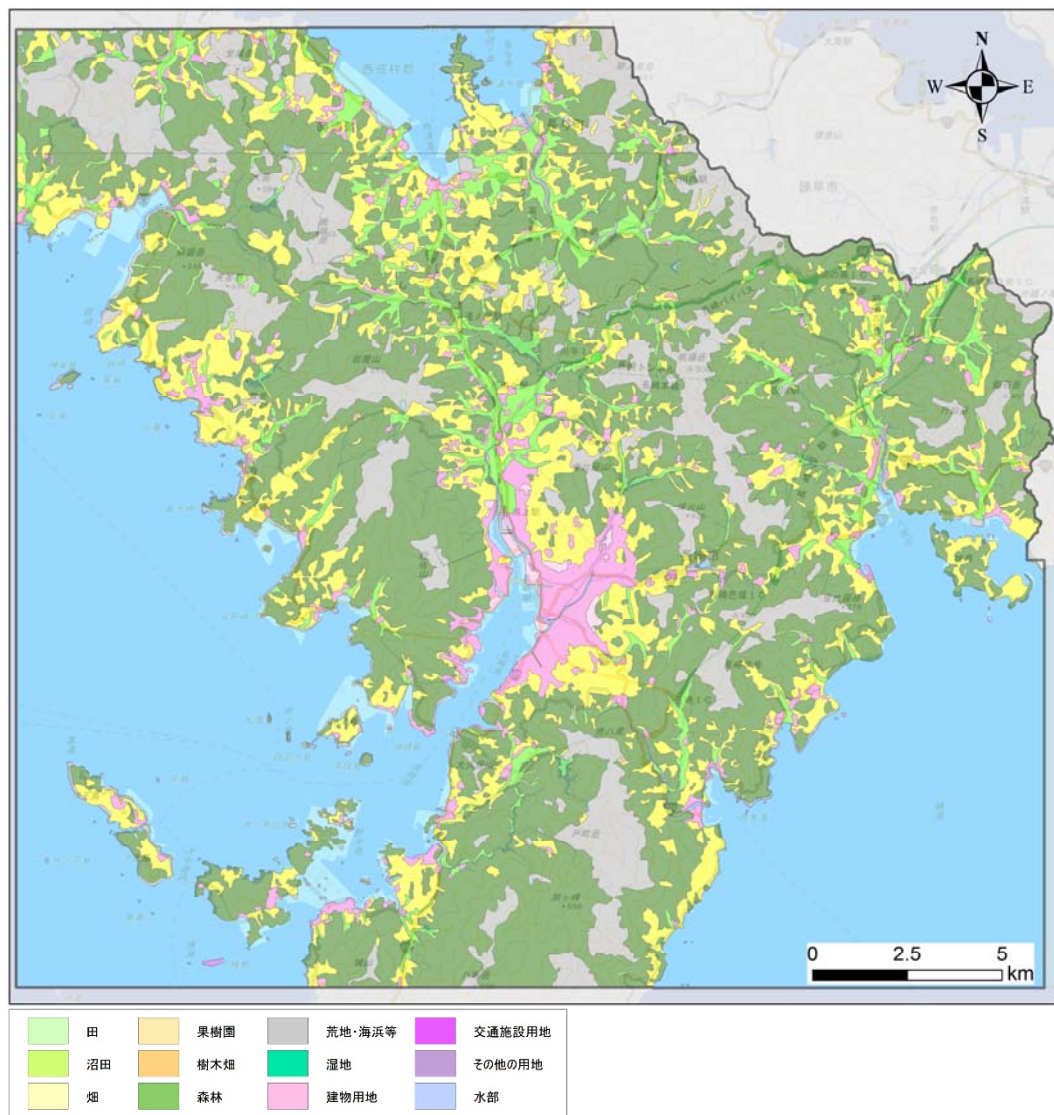
4 土地利用の変遷の概要

長崎の中心市街地は、元亀 2 (1571) 年の長崎港開港に伴って整備されたのが始まりで、鎖国政策がとられた江戸時代を通じて唯一海外と交易を行っていた都市として栄えてきた。今回、明治 34 (1901) 年頃 (現在から概ね 115 年前) と昭和 45 (1970) 年頃 (現在から概ね 45 年前) の土地利用分類図を作成し、当時の土地利用状況を整理した。

4.1 過去の土地利用状況の概要

(1) 明治 34 (1901) 年頃 (現在から概ね 115 年前) の土地利用

本図幅では、明治 34 (1901) 年に全域にわたって 5 万分の 1 地形図が作成されており、また、2 万 5 千分の 1 地形図に関しては大正 13 年 (1924 年) に測図されている。このため、本図幅においては、明治期の土地利用分類図 (第 1 期) として、5 万分の 1 地形図を基礎資料にして地形図の判読による土地利用分類を行い、5 万分の 1 地形図で判読が難しい範囲については、2 万 5 千分の 1 地形図を補足的に用いて土地利用分類を行った。作成した明治 34 (1901) 年頃の土地利用分類図を図 4-1 に示す。



※行政界・鉄道・道路などは現在の情報

図 4-1 長崎地域における約 115 年前 (明治 34 (1901) 年頃) の土地利用

①山地、丘陵地における土地利用

山地、丘陵地の土地利用をみると広く森林がみられるが、尾根部を中心に荒地が広がり、山林が荒廃していたことが伺われる。また、山地内には道路が網目状に繋がっており、尾根の鞍部を超えて隣接地域に連続している(図 4-2)。また、畑も緩斜面を中心にところどころにみられる。山麓の緩斜面や谷あいには集落が立地して、山地を開析する谷の谷底には水田もみられる。

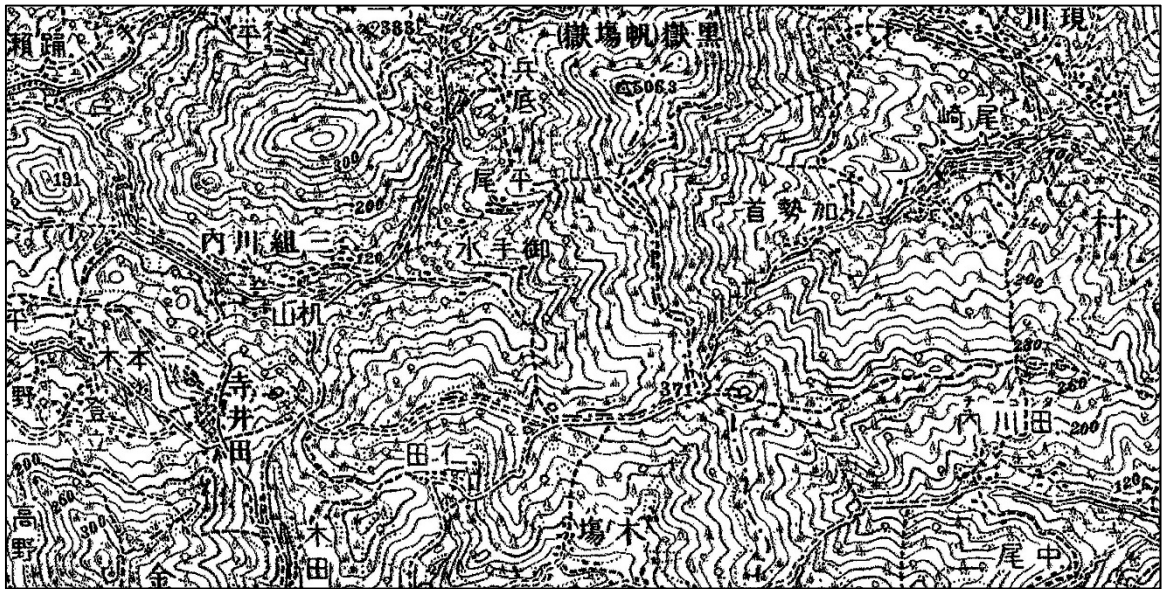


図 4-2 明治 34 (1901) 年頃の帆場岳周辺の地形図

②台地における土地利用

本地域の台地は長崎湾奥部や浦上川などの河川沿いにみられ、森林や畑として利用されていることが多いが、市街地周辺では病院や学校、官公庁などが立地している(図 4-3)。



図 4-3 明治 34 (1901) 年頃の浦上川下流部周辺の地形図

③低地における土地利用

長崎の市街地は、中島川の河口部に形成された低地とその西側に位置する段丘面を中心に形成されている。中島川の低地は明治34(1901)年頃にはほぼ全てが市街化しており、港が見渡せる市街地南部の傾斜地でも、一部市街化しているところもみられる。低地周辺の斜面の裾部には寺社が集中しており、その背後の斜面には墓地がみられる。海岸沿いには造船所や海軍の施設などが立地していて、市街地周辺では沿岸部の埋め立てが進んでいる(図4-4)。



図4-4 明治34(1901)年頃の長崎市中心部の地形図

④明治 34 (1901) 年以前の長崎の土地利用

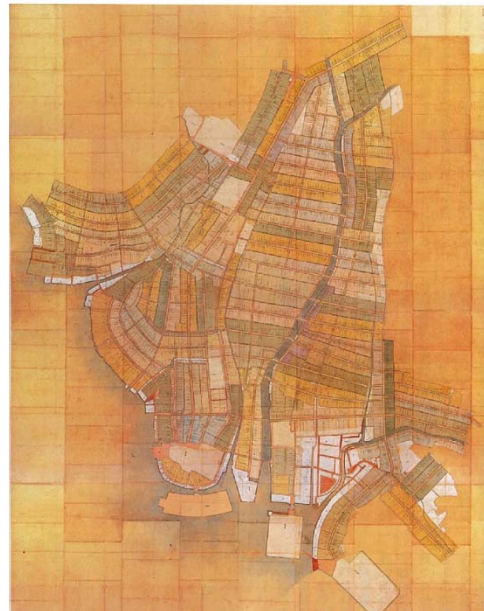
長崎中心部は江戸期から栄えた市街地のため、参考に明治 34 (1901) 年以前の長崎港周辺の土地利用変遷を図 4-5 に整理した。

- a. 江戸時代初期 (寛永長崎港図, 1640 年頃) と中期 (長崎惣町絵図, 1765 年頃) の約 120 年間では町割に大きな変化は見られないが、この期間に「築町」や「新地藏所」(現在の中華街)、「銅座」などの埋め立てが行われている。
- b. 江戸中期 (長崎惣町絵図) から明治前期 (1 万分 1 地形図「長崎」, 1884 年) の約 120 年間でも、市街地に著しい拡大は見られない。

ただし、幕末の開国に伴って市街地の南側に外国人居留地が設けられ、1860 年ごろから大浦海岸などでは埋め立てが進むなど、市街地が南にやや拡大している。



「寛永長崎港図」(1640 年ごろ, 長崎歴史文化博物館蔵)



b



「長崎惣町絵図」(1765 年ごろ, 長崎歴史文化博物館蔵)



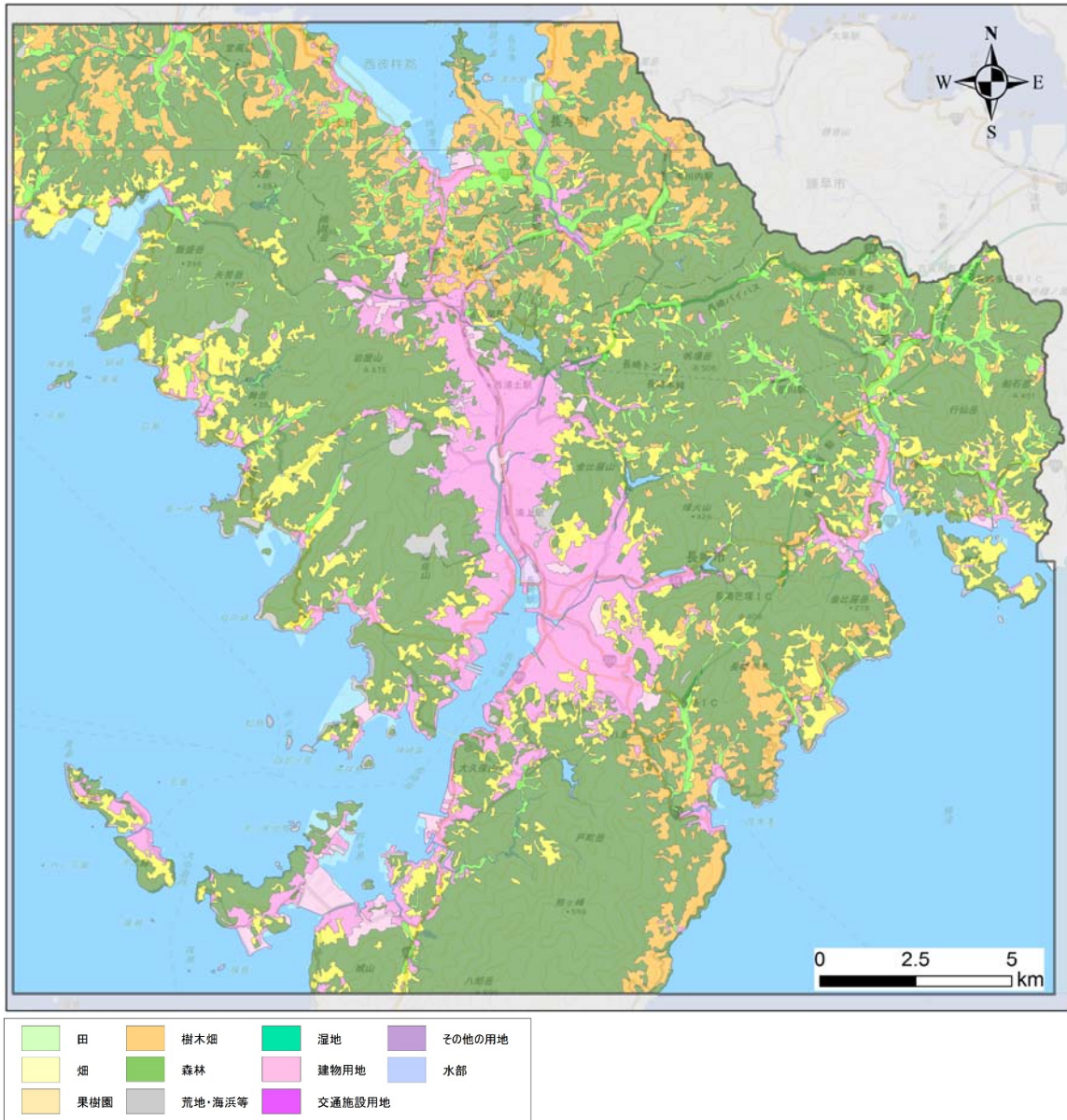
旧 1 万分の 1 地形図「長崎」明治 17 年測図

図 4-5

明治 34 (1901) 年以前の長崎港周辺の土地利用変遷

(2) 昭和 47 (1972) 年頃 (現在から概ね 45 年前) の土地利用

昭和期の土地利用分類図 (第 2 期) は、空中写真測量により改測が行われた 2 万 5 千分の 1 地形図を編集して作成された 5 万分の 1 地形図を基礎資料として、地形図の判読による土地利用分類を行った。本図幅では昭和 45 (1970) 年に 2 万 5 千分の 1 地形図の改測が行われ、それに基づき昭和 47 (1972) 年に 5 万分の 1 地形図が作成されている。5 万分の 1 地形図で判読が難しい範囲については、2 万 5 千分の 1 地形図を補足的に用いて土地利用分類を行った。作成した昭和 47 (1972) 年頃の土地利用分類図を図 4-6 に示す。



※行政界・鉄道・道路などは現在の情報

図 4-6 長崎地域における約 45 年前 (昭和 47 (1972) 年頃) の土地利用

① 山地、丘陵地における土地利用

昭和 47(1972)年頃の山地、丘陵地の土地利用をみると、荒地が著しく減少し、尾根部にも森林が広がるようになっている。隣接地域に繋がる鉄道や自動車道が整備され、峠道や尾根筋を通る明治期の小径は衰退傾向にある。山地斜面下部の緩斜面には果樹園がみられ、北部の時津、長与周辺や南東部の茂木の山地斜面ではミカンや枇杷の栽培が盛んになっている(図 4-7)。



図 4-7 昭和 47(1972)年頃の帆場岳周辺の地形図

② 台地における土地利用

台地での土地利用は明治期と同様に学校などの利用が目立つ。図 4-8 の範囲は 1945(昭和 20)年に投下された原子爆弾の爆心地にあたるが、この時期には低地から山麓にかけての地域は広く市街化している。



図 4-8 昭和 47(1972)年頃の浦上川下流部周辺の地形図

③ 低地における土地利用

中島川や浦上川沿いでは市街化が著しく進展し、低地のみならず、周辺の斜面にも市街地が拡大している。中心市街地の南側にも市街地が広がり、明治期に低地の周辺の山地斜面にみられた畑はほとんど建物用地に転用されている。長崎湾の湾奥部沿岸は大半が埋立地や造船所のドックとなり、自然海岸がほぼなくなっている。明治34(1901)年には現在の浦上駅が鉄道の終着駅(当時の長崎駅)であったが、明治38年に現在の位置まで延伸され、昭和47(1972)年には多数の引込み線を持つ大規模な駅になっている(図4-9)。

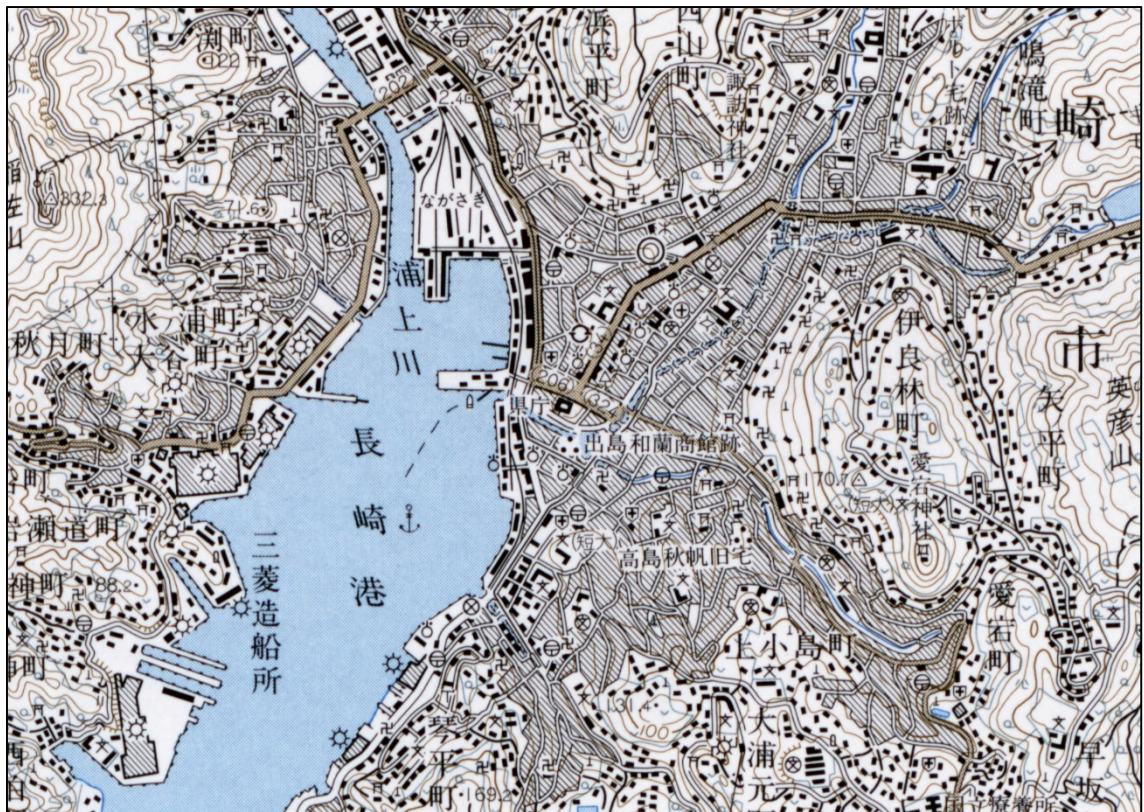
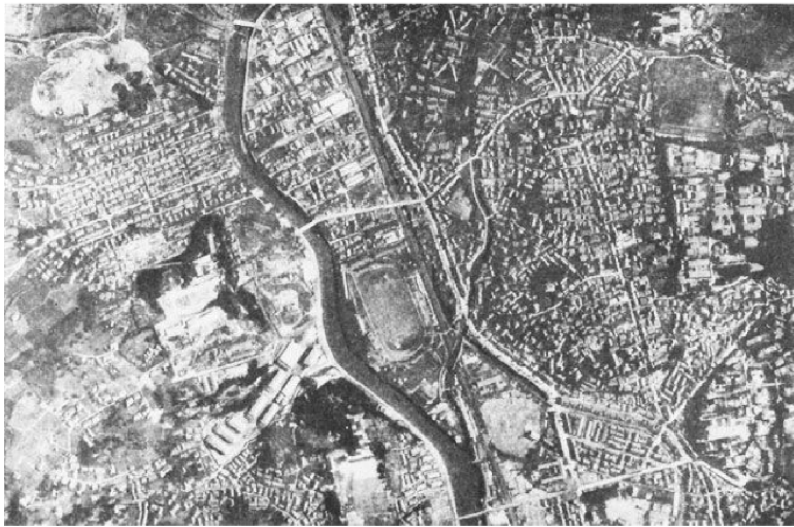


図 4-9 昭和 47(1972)年頃の長崎市中心部の地形図

長崎市中心部の市街地の拡張をみると、明治期から昭和 40 年代にかけては浦上川沿いの低地の市街化が著しく進展したほか、市街地周辺の斜面が農地から建物用地へ転用されるなどして拡大している。この間、昭和 20 (1945) 年 8 月 9 日には長崎に原爆が投下され、爆心地となった浦上地区を中心として北は現在の長電赤迫駅付近まで、南は JR 長崎駅付近までが一面の焼け野原となった (図 4-10) ことを考えると、戦後 20 年ほどの期間に急速に市街化が進展したことがわかる。

昭和 40 年代以降は山地斜面の造成や海の埋め立てなど大規模な人工改変地に建物用地が拡張しているほか、道路網の発達により八郎川沿いや長崎湾を挟んだ西側にも市街地が拡大していることが読み取れる。



原爆投下前
(1945.8.7)



原爆投下後
(約 1 か月後)

資料:United States Government Printing Office, Washington(1946):The Effects of Atomic Bombs on Hiroshima and Nagasaki

図 4-10 原爆投下前後の爆心地周辺の航空写真

4.2 土地利用変遷の概要

(1) 土地利用面積の推移

図 4-11 と表 4-1 は現在から概ね 115 年前及び 45 年前の 2 時期の土地利用分類図と、国土数値情報として提供されている 2014 年の土地利用細分メッシュデータに基づき、本図幅における田、畑(畑・その他農用地)、森林等(森林・荒地・水面)、宅地等(建物・その他の用地)の 4 つの主要な土地利用区分毎の面積集計結果である。

農地をみると明治 34(1901)年ごろには、田は約 19.8km²で浦上川や時津川、長与川、八郎川などに沿った低地や山間の谷あいの低地に分布し、畑は約 51.3km²で長崎の中心市街地周辺の山地斜面や比較的傾斜の緩い山地斜面に普通畑が広がっている。昭和 47(1972)年には浦上川や八郎川沿いの低地では市街化が進み、田はやや減少し、約 16.9km²となっている。畑は長崎の市街地が拡大するにつれて、市街地周辺の山地斜面の畑は宅地化が進み減少しているが、時津町や長与町を中心とした北部では山林から転換した果樹園が広くみられ、地域全体では畑の面積は 55.9km²で若干増加している。平成 26(2014)年には、田、畑ともに低地の市街化の進展により減少し、田は 6.0km²、畑は 34.6km²まで減少している。

森林等(荒地を含む)は本地域の 2/3 を占め、明治 34(1901)年ごろには 188.0km²であり、昭和 47(1972)年には 167.1km²、平成 26(2014)年にも 161.8km²と若干の減少はみられるが、大きくは減少していない。但し、明治期に山地に広くみられた荒地は昭和 47(1972)年には大半が森林に変化している。

一方、宅地等は増加傾向にあり、明治 34(1901)年ごろから昭和 47(1972)年にかけては 14.7km²であったものが 37.1km²まで倍増し、その後、平成 26(2014)年には 77.4km²となり、同様な割合で増加している。

(2) 地形分類別土地利用面積の推移

明治期、昭和 40 年代、現在の 3 時期の土地利用面積を自然地形分類毎に集計・整理し、図 4-12、表 4-2 に示す。

田、畑、森林等は、基本的にどの地形要素においても減少する傾向にあるが、果樹園を含む畑等は、みかん生産が盛んであった昭和 47(1972)年においては、山地斜面等において増加していたが、その後減少に転じている。

一方、増加傾向にある宅地等については、元々面積が限られる三角州・海岸低地や台地等では拡大が頭打ちとなっているが、山地斜面等やその他(海域の埋立地が大半)において顕著な拡大傾向がみられる。

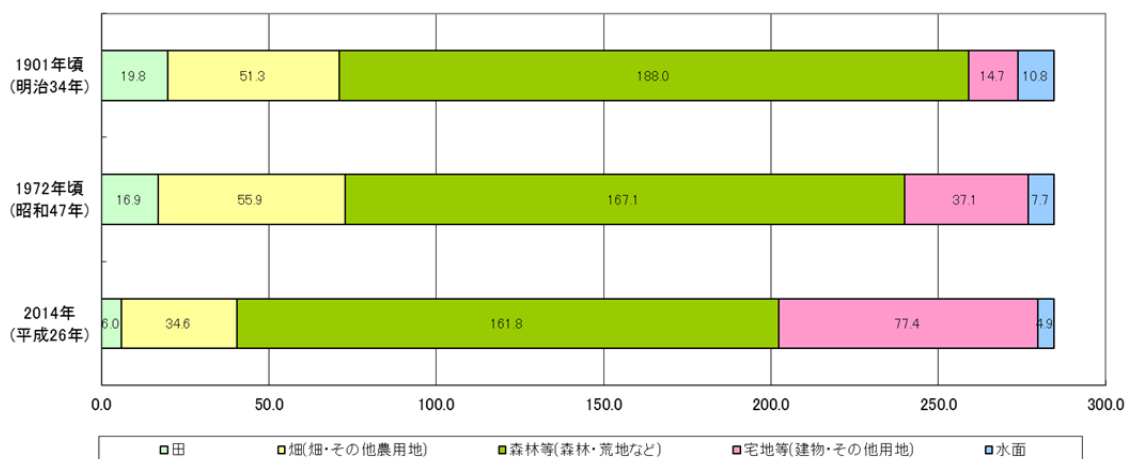
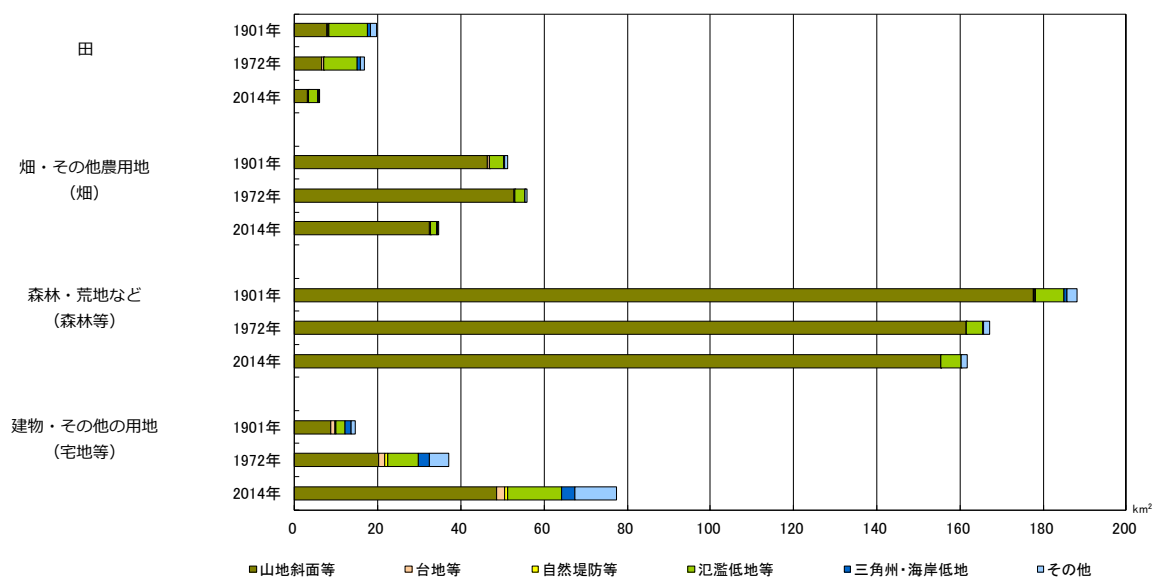


図 4-11 土地利用別面積の推移 (数字の単位はkm², 1901年・1972年・2014年)

表 4-1 土地利用別面積の推移 (1901年・1972年・2014年)

単位は (km²)

市区町村		長崎市	時津町	長与町	合計
1901年 (明治34年) 頃	田	13.9	3.2	2.8	19.8
	畑(畑・その他農用地)	41.1	5.1	5.2	51.3
	森林等(森林・荒地など)	160.7	18.1	9.2	188.0
	建物等(建物・その他用地)	13.2	0.5	1.0	14.7
	水面	8.9	0.5	1.4	10.8
	計	237.7	27.3	19.6	284.6
1972年 (昭和47年) 頃	田	11.2	2.9	2.8	16.9
		△ 2.7	△ 0.3	△ 0.0	△ 2.9
	畑(畑・その他農用地)	40.4	9.6	5.9	55.9
		△ 0.6	4.5	0.7	4.6
	森林等(森林・荒地など)	146.1	13.0	7.9	167.1
		△ 14.6	△ 5.1	△ 1.3	△ 21.0
建物等(建物・その他用地)	34.1	1.2	1.7	37.1	
	21.0	0.7	0.7	22.4	
水面	5.8	0.6	1.3	7.7	
	△ 3.1	0.2	△ 0.2	△ 3.1	
計	237.7	27.3	19.6	284.6	
2014年 (平成26年) 頃	田	4.2	1.1	0.7	6.0
		△ 9.6	△ 2.1	△ 2.1	△ 13.8
	畑(畑・その他農用地)	22.5	8.3	3.9	34.6
		△ 18.6	3.2	△ 1.3	△ 16.7
	森林等(森林・荒地など)	143.2	10.3	8.4	161.8
		△ 17.5	△ 7.9	△ 0.9	△ 26.3
建物等(建物・その他用地)	63.6	7.3	6.4	77.4	
	50.4	6.8	5.5	62.7	
水面	4.3	0.5	0.2	4.9	
	△ 4.6	△ 0.0	△ 1.2	△ 5.9	
計	237.8	27.3	19.5	284.6	



山地斜面等：山地斜面、麓斜面及び崖錐、土石流堆積地 台地等：砂礫台地など
 自然堤防等：自然堤防、砂州・砂丘 氾濫低地等：谷底低地、氾濫原低地、旧河道、湿地など
 三角州・海岸低地：三角州・海岸低地

図 4-12 地形分類別の土地利用面積の推移 (1901年・1972年・2014年)

表 4-2 地形分類別の土地利用面積の推移 (1901年・1972年・2014年)

		地形区分							(km ²)
年代	土地利用区分	山地斜面等	台地等	自然堤防等	氾濫低地等	三角州・海岸低地	その他	合計	
1901年 (明治34年)	田	7.7	0.4	0.2	9.2	0.9	1.4	19.8	
	畑 (畑・その他農用地)	46.4	0.5	0.1	3.4	0.4	0.7	51.3	
	森林等 (森林・荒地など)	177.7	0.3	0.1	7.0	0.6	2.4	188.1	
	建物等 (建物・その他用地)	8.6	1.1	0.3	2.2	1.4	1.1	14.7	
	水面	1.1	0.0	0.1	0.2	0.6	8.8	10.8	
1972年 (昭和47年)	田	6.6	0.3	0.0	8.2	0.7	1.0	16.9	
		△ 1.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.4	△ 2.9	
	畑 (畑・その他農用地)	52.8	0.3	0.0	2.4	0.1	0.4	55.9	
		6.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.3	4.6	
	森林等 (森林・荒地など)	161.5	0.1	0.0	3.9	0.2	1.5	167.1	
		△ 16.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.1	△ 0.4	△ 0.9	△ 21.0	
	建物等 (建物・その他用地)	20.2	1.6	0.7	7.2	2.7	4.6	37.1	
	11.6	0.6	0.4	5.0	1.3	3.5	22.4		
水面	0.4	0.0	0.1	0.3	0.1	6.9	7.7		
	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.4	△ 1.9	△ 3.1		
2014年 (平成26年)	田	3.2	0.1	0.0	2.2	0.1	0.3	6.0	
		△ 4.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 7.0	△ 0.8	△ 1.2	△ 13.8	
	畑 (畑・その他農用地)	32.6	0.1	0.0	1.6	0.1	0.3	34.6	
		△ 13.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.8	△ 0.3	△ 0.4	△ 16.7	
	森林等 (森林・荒地など)	155.4	0.1	0.0	4.7	0.1	1.4	161.7	
		△ 22.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 2.3	△ 0.4	△ 1.0	△ 26.3	
	建物等 (建物・その他用地)	48.7	1.9	0.8	12.9	3.2	9.9	77.4	
	40.0	0.9	0.5	10.7	1.8	8.8	62.7		
水面	1.6	0.0	0.1	0.6	0.2	2.5	5.0		
	0.5	0.0	△ 0.0	0.4	△ 0.3	△ 6.3	△ 5.8		
合計		241.5	2.2	0.9	21.9	3.8	14.4	284.6	

(3) 人口集中地区の変遷

国勢調査では、1960（昭和 35）年以降 5 年ごとに「人口集中地区」（DID 区域）が設定されている。長崎地域の 1960（昭和 35）年、1985（昭和 60）年、2010（平成 22）年の 3 時期の人口集中地区を図 4-13 に示す。

1960（昭和 35）年の人口集中地区は、長崎市中心部の中島川と浦上川の低地やその周辺の台地や丘陵地にみられたが、1980（昭和 55）年には、時津町中心部、長与町中心部及び南東部（長崎市境）、長崎市東部、長崎湾の東岸南部などにも広がり、2010（平成 22）年には山地や丘陵地を造成したニュータウンを中心に、既存の人口集中地区の周囲へ拡大している。

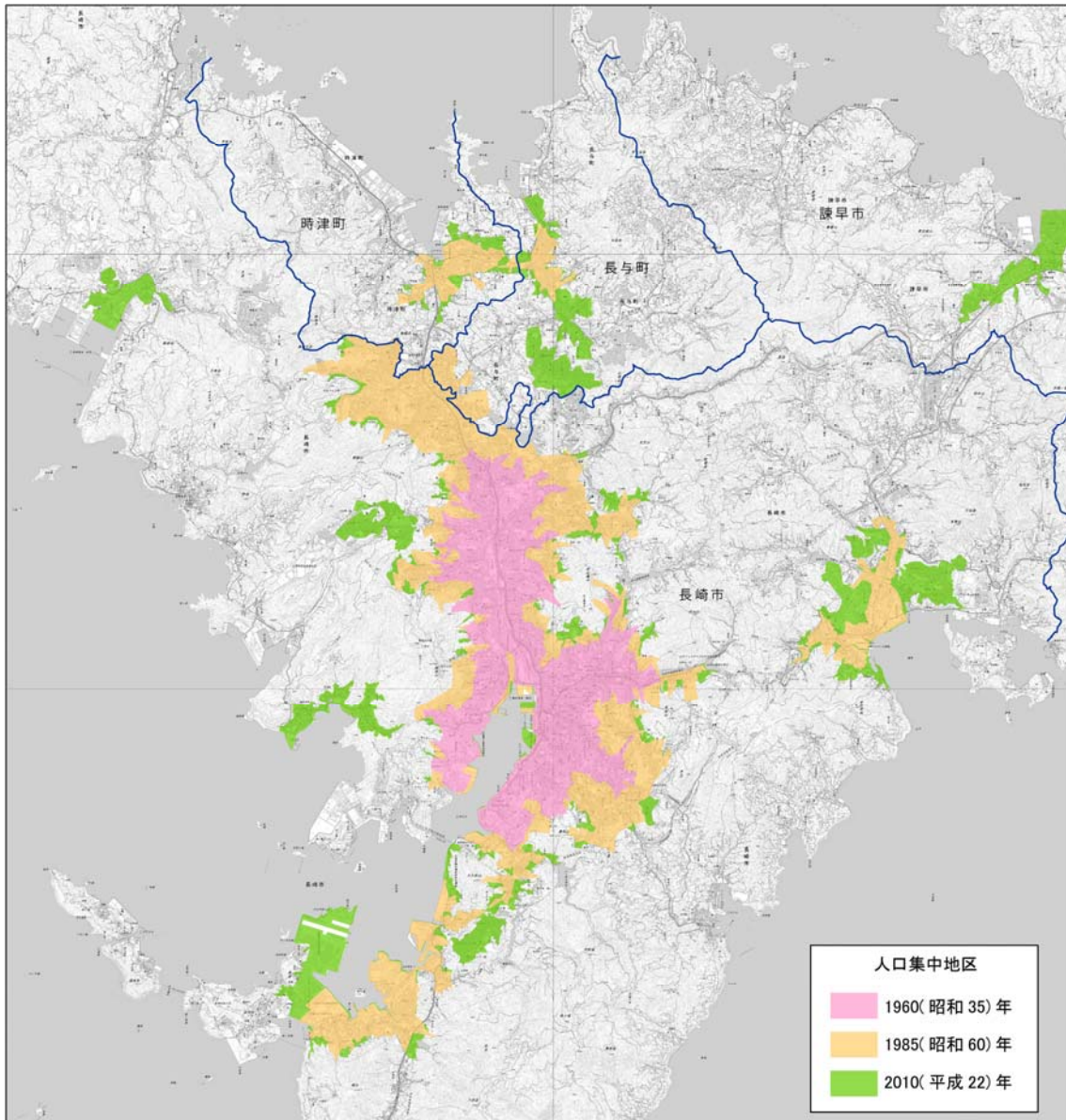
調査地域内の人口集中地区の面積を地形の大分類毎に整理して表 4-3 に示す。調査地域全体の人口集中地区面積は 1960（昭和 35）年に 17.1km²であったものが、1985（昭和 60）年には 42.0km²、2010（平成 22）年には 49.6km²となり、人口集中地区の面積は 50 年間に約 2.9 倍に増加している。低地の少ない本地域では人口集中地区は低地（扇状地を含む）の主要部以外に、山地・丘陵地にかけて広く分布している、1960 年当時から人口集中地区の半分以上が山地・丘陵地に位置しており、人口集中地区全体に対する山地・丘陵地の人口集中地区の割合は 1960（昭和 35）年には 53.8%、1985（昭和 60）年には 63.6%、2010（平成 22）年には 61.1%と、各時期を通して 50～60%台を推移している。近年では埋立地（表 4-3 では「その他」に含まれる）の割合も微増している。

図 4-14 には各時期の旧版地形図から読み取れる範囲で、長崎市中心部周辺の市街地の変遷を示した。明治期から昭和初期にかけては低地部に市街地が形成されていたが、戦後、山麓部や北部へ向けて市街地が広がるようになり、平成に入ってからさらには山間部で開発が続いている様子が読み取れる。

表 4-3 地形分類別人口集中地区面積の推移

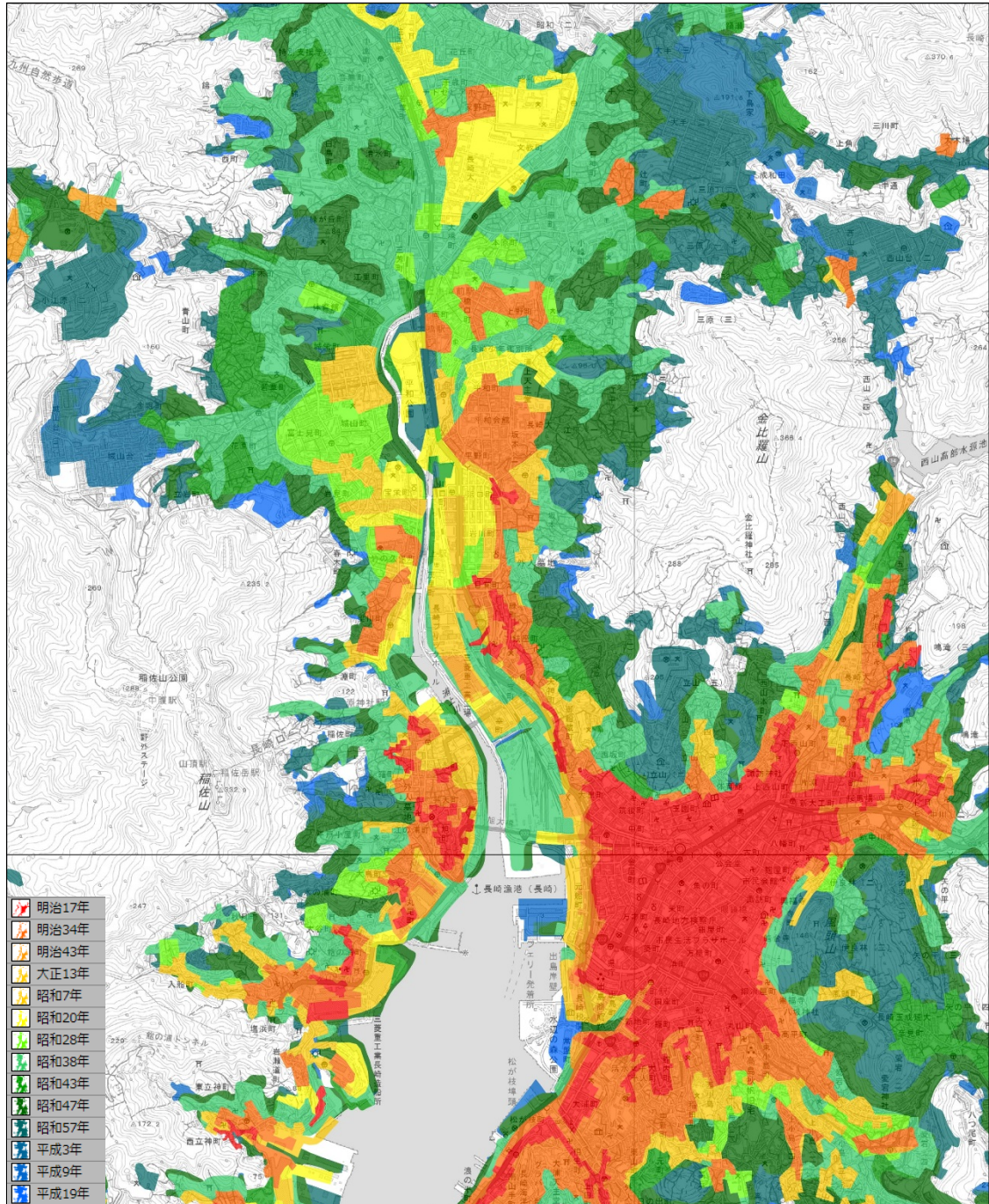
区域	分類	地形分類別面積				合計
		山地・丘陵地	台地	低地	その他	
「長崎」図幅全域		241.5	2.2	27.6	13.4	284.6
1960年のDID		9.2	1.3	5.3	1.3	17.1
割合 (%)		53.8	7.7	30.8	7.7	100.0
1985年のDID		26.7	1.6	10.2	3.5	42.0
割合 (%)		63.6	3.7	24.3	8.4	100.0
2010年のDID		30.3	1.6	12.2	5.6	49.6
割合 (%)		61.1	3.1	24.5	11.3	100.0

※人口集中地区（DID 区域）：市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が 1 平方キロメートルあたり 4,000 人以上）が隣接して、その人口が 5,000 人以上となる地域をいう。都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として、昭和 35 年国勢調査から人口集中地区が設定されている。



資料：国土数値情報(人口集中地区)

図 4-13 本図幅周辺における人口集中地区の推移(1960年・1985年・2010年)



資料：1/5万地形図及び1/2.5万地形図(各年)

図4-14 長崎湾奥部とその周辺の市街地の変遷

5 調査地域の災害履歴概要

5.1 災害履歴概説

(1) 地震災害

長崎地区では、地域防災計画等の災害履歴表などから既往地震災害を整理したが、深刻な被害を生じた地震の記録はなく、詳細な資料を得られた地震被害は見出せなかった(表 5-1)。その中で、明治期以降で特に被害が目立つ地震は、大正 11 年の千々石湾を震源とする地震(島原地震)と平成 28 年の熊本地震があげられる。

また、遠くで発生した地震による津波の記録がいくつか見つかかり、特に宝永 4 (1707) 年の宝永地震津波については推定の浸水高や到達時間に関する資料が得られた。

表 5-1 北海道津波や遠地津波の際の長崎の被害状況

年(西暦)	(和暦)	災害名	波源	長崎での被害など
684年	天武13年	白鳳(天武)地震	南海トラフ	不明(南海トラフの大地震、津波も発生した。)
887年	仁和3年	仁和地震	南海トラフ	不明(南海トラフの大地震、津波も発生した。)
1361年	正平16年	正平(康安)南海地震	南海トラフ	不明(南海トラフの大地震、津波も発生した。)
1605年	慶長10年	慶長地震	南海トラフ	不明(南海トラフの大地震、津波の被害が大きい津波地震)
1707年	宝永4年	宝永地震	南海トラフ	正午地大に震ひ酉刻高潮来り諸所破損す爾後地震月を超えて尚止まず(長崎年表) 十月大地震、高潮にて破損多し(長崎年曆両面観) 大地震、七ツ時(16時ごろ)より潮の差引き折々、六ツ半(19時ごろ)大潮1尺余、五ツ過ぎ(20時ごろ)五島町屋敷前に満ち小舟上がる。新地倉庫にも浸水。(羽鳥,1985) 津波高は五島町で3.5m、新地や大黒町で3.1m(都司ほか,2014)
1854年	安政元年	安政南海地震	南海トラフ	被害なし?
1877年	明治10年	チリ津波	チリ沖	干満3m、周期5分。住民は山へ避難した。(羽鳥,1997)
1922年	大正11年	島原千々石湾地震	橘湾	小津波が伴ったとされる。(羽鳥,1997)
1946年	昭和21年	昭和南海地震	南海トラフ	被害なし?
1960年	昭和35年	チリ津波	チリ沖	最大振幅値2.3m(羽鳥,1997)

資料) 土地保全図「長崎県」
長崎県地域防災計画
羽鳥(1997) など

(2) 水害

九州地方は台風の通過経路にあたるほか、梅雨期にもたびたび豪雨が発生することから、長崎周辺では過去から水害（河川氾濫、内水氾濫）や高潮災害などが多く記録されている。

死者 100 名以上ないし建物の全壊・流失が 1000 戸以上など、特に被害が大きかった水害として、明治 38（1905）年、昭和 2（1927）年、昭和 32（1957）年諫早水害、昭和 57（1982）年長崎豪雨災害が記録に残っている（表 5-2）。

表 5-2 長崎県において被害が大きかった水害

年月日	現象	被害概要・内容
嘉禄元年8月15日	肥前国大風高潮	覚法眼来談 肥前国八月十五日 大風高潮昇 住人百余人牛馬数百漂没 大略向後十余年難興須 大損亡云々 風鎮西云云 国云々 多以損亡云々 亡国之殃 至極之道理歟（明月記）
文政11年8月9日	九州山陰諸国大風雨 洪水	一、肥前国もつなみにて半国は潰申候 一、長崎海付之屋敷之分は不残打潰第一出島蘭館カビタン部屋は半分余潰通部屋は皆潰其外は大破損に御座候 一、砂糖蔵は波にて打潰九万斤程水入に相成申候 一、阿蘭陀船は長崎より十町計向福佐と申上に打上種々工風を以潮に浮せ候得共中々浮不申候 用立申間敷との事に候右打碎候而修補にては一箇年位にては出帆仕間敷との事に候 一、唐船の泰得船は津波に引かれ蘭船に行当り膝の方打崩申候 一、同 金全勝は古き船に御座候 陸地同様之所へ打上げ引下之手段色々工風到候得共連も浮も申間敷との沙汰申候 一、同 深興船は新船に而昨統六日浮せ申候 是は修復次第唐可申候 右唐船三艘共何も大難沈之様子に相見得申候 一、長崎屋敷破損所拜御番船等一方ならず大變破損等余多御座候（宝曆現未集） 九日子刻大風雨 翌十日に至る 蘭船福佐海岸に坐洲し唐船三艘馬込及船津に吹きつけられる 市中潰家八十七戸 圧死一人 溺死二十三人 破船七十六艘 三村潰家千八百八十四戸 圧死十九人 溺死八人 船舶二百五十四艘 被害田畑五百三十七町余 七村潰家三百八十八戸 圧死十人 破船二百三十二艘 被害田畑百二十二町余（長崎年表）
万延元年（1860年）4月9日	土石流	長崎市太田尾町山川河内では死者・行方不明者33人、怪我人1人、住家全壊6戸、半壊1戸、小屋全壊7棟。また、長崎市中心部では中島川下流部の長久橋が流れ、家2棟が流失。浦上川流域では御用材木や橋が流失。
明治38年8月8日	暴風雨（台風） 台風五島・済州島間を通り、釜山村付近を経て日本海に入る	死者65名、行方不明20名、負傷150名、家屋全壊1,311戸、同半壊976戸、同破損26,748戸、同流失353戸、床上浸水853戸、床下浸水1,471戸、船舶流失64隻、同破損484隻、その他田畑、道路、橋の被害多し、以上のほか、男女群島付近でサンゴ採取船及び漁船の沈没155隻、乗組員死亡10名、行方不明209名
大正3年6月2～3日	暴風雨（台風） 台風西彼杵半島に上陸、福岡・下関を経て日本海に入る	死者16名、負傷61名、建物流失3,106戸、船舶流失57隻、道路損壊511件、田畑流失埋没1,341町、以上のほか男女群島付近でサンゴ採取船30隻遭難64名死す
昭和2年9月12～13日	台風 長崎市付近、南高来郡北部を経て、熊本方面へ去る	死者57名、行方不明者3名、傷者92名、家屋全壊1,479戸、同半壊1,866戸、同流失314戸、同一部流出333戸、同浸水13,203戸、家畜死亡283頭、道路損壊520件、堤防決壊342件、橋流出101件、がけ・石垣崩壊307件、田畑崩壊350町、船舶流出・灘波726隻、その他農作物被害大、有明海沿岸及び長崎湾に高潮（被害には、8、27家雨分を合算）
昭和5年7月18日	台風 五島灘、対馬海峡を通る	死者47名、傷者60名、行方不明33名、家屋全壊3,443戸、同半壊3,363戸、同一部破損29,896戸、船舶被害846隻
昭和17年8月27日	台風 西彼半島北部に上陸、佐世保、唐津付近を経て対馬海峡に入る	死者25名、行方不明10名、傷者87名、家屋全壊2,096戸、同半壊7,065戸、同流出43戸、同浸水5,924戸、道路損壊98件、橋流出49件、堤防決壊90件、船舶流出・沈没495隻
昭和26年10月14日	台風 串本野付付近に上陸、九州を横断し、周防灘に出る	死者8名、行方不明51名、傷者23名、家屋全壊1,198戸、同半壊1,628戸、同流失24戸、床上浸水189戸、床下浸水1,301戸、道路損壊1,444件、橋流失26件、堤防決壊135件、田畑流失埋没136町、同冠水2,318町、船舶流失721隻、同沈没135隻、同破損978隻、がけくずれ118件
昭和31年8月16～17日	台風（9号） 五島付近を通り、対馬海峡を経て日本海に入る	死者15名、傷者82名、行方不明1名、家屋全壊1,028戸、同半壊1,511戸、同流出32戸、同一部破損12,841戸、床上浸水629戸、床下浸水2,215戸、道路損壊304件、橋流失49件、堤防決壊120件、山・がけくずれ341件、田畑流失・埋没115町、木材流失40,530石、船舶沈没流失525隻、同破損604隻（被害総額122億円）
昭和31年9月9～10日	台風（12号） 五島西方沖、対馬を経て日本海に入る	死者21名、傷者101名、行方不明2名、家屋全壊1,931戸、同半壊3,138戸、同流失69戸、同一部破損9,709戸、床上浸水934戸、床下浸水2,485戸、道路破壊165件、橋流失22件、堤防決壊183件、山・がけくずれ210件、田畑流失・埋没347町、船舶流失・沈没103隻、同破損791隻、木材流失2,833石（被害総額115億円）
昭和32年7月25～26日	諫早豪雨 西郷中学記録 1時間 144 mm 1日 1,109.2mm	死者・行方不明782名、傷者3,738名、家屋全壊799戸、同半壊2,656戸、同流失501戸、床上浸水10,755戸、床下浸水19,809戸、一部破損2,759戸、非住家被害6,239棟、道路損壊1,551件、橋流失730件、堤防決壊765件、山・がけくずれ1,970件、田畑流失・埋没4,895町、鉱道被害55件、木材流失18,721石、船舶流失・沈没110隻、同破損67隻（被害総額約237億円）
昭和34年9月16～17日	台風（14号） 宮古島付近を経て東支那海に入り朝鮮海峡を抜けて日本海に入る	死者14名、傷者295名、家屋全壊1,135戸、同半壊1,691戸、同一部破損15,577戸、床上浸水3,745戸、床下浸水7,972戸、非住家被害10,049棟、公共建物損壊758棟、学校損壊189件、その他公共施設損壊569件、道路・橋損壊455件、河川堤防決壊219件、防波堤護岸決壊148件、港湾損壊277件、漁港被害317件、田畑流失・埋没87ヘクタール、農道・橋被害21件、林道・橋被害5件、水路・ため池・堤被害606件、船舶流失502隻、同破損708隻、同沈没557隻、養蚕場被害141件、地すべり8件、がけくずれ10件（被害総額約92億円）
1982（昭和57）年7月	長崎豪雨 （梅雨前線）	長崎県の被害 死者294人、行方不明5人、重傷者16人、軽傷者789人、全壊家屋584棟、半壊家屋954棟、床上浸水17909棟、床下浸水19197棟、田流失・埋没860.09ha、畑流失・埋没431.85ha、道路損壊4969カ所、橋116カ所、河川1419カ所、山崖くずれ4457カ所、学校公立85件、同私立45件 長崎市の被害 死者257人、行方不明5人、重傷者13人、軽傷者741人、全壊家屋447棟、半壊家屋746棟、床上浸水14704棟、床下浸水8642棟、田流失・埋没189.5ha、畑流失・埋没130.2ha、道路損壊1113カ所、橋51カ所、河川1163カ所、山崖くずれ583カ所、学校公立32件、同私立33件

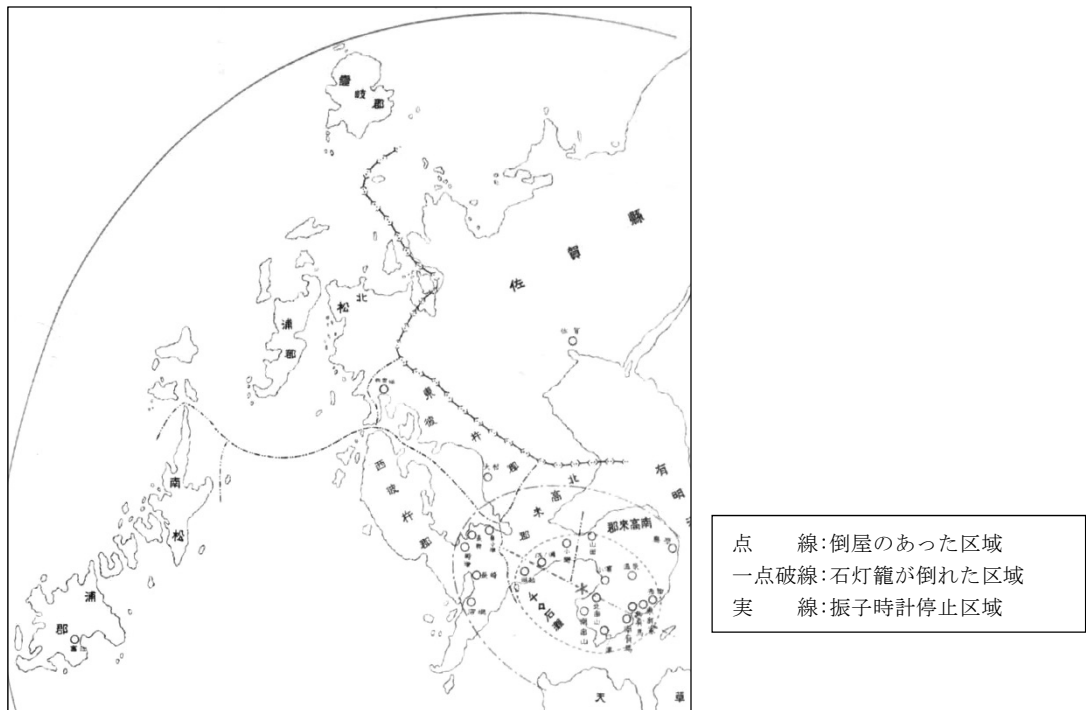
資料) 土地保全図「長崎県」
長崎県地域防災計画
長崎市地域防災計画など

5.2 災害履歴詳説

(1) 地震災害・津波災害

①島原（千々石湾）地震

1922（大正11）年12月8日発生した地震（規模：M6.9）の地震で、千々石灘（橘湾、雲仙市小浜町沖合）の海底を震源として、大きな揺れが2回発生した。最初は午前1時50分頃、南高来郡北串山村飛子（現：雲仙市小浜付近）の北西の海底を震源とし、破壊的地震の顕著なものだった。午前11時頃にも同郡小浜村（現：雲仙市）の沖合の海底を震源とし、震度は前回の半分以下であったが、小浜方面の被害は2回目の地震によって起った。被害は死者26名、負傷者39名で、家屋全壊654棟、半潰1,428棟の被害があった。南高来郡（現：雲仙市、島原市、南島原市の区域）の九か村で被害最も大きく、罹災戸数は全戸数の4割強に達し、罹災人口も4割ほどに及んだ。余震が多く、12月31日までに1,777回に達したとされる（長崎測候所, 1923、図5-1）。



資料：長崎測候所編(1923)

図 5-1 島原(千々石湾)地震での被害状況

②熊本地震

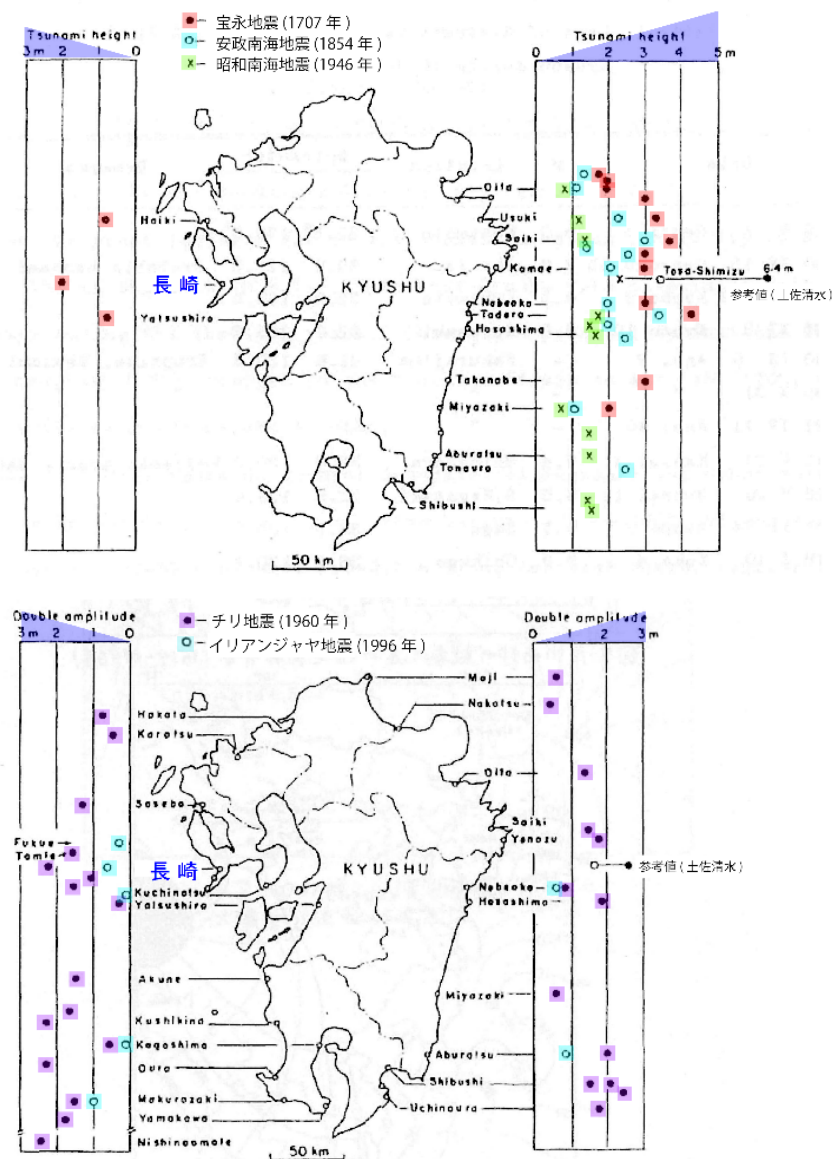
平成28年4月に熊本県熊本地方を震源として発生した地震で、4月14日21時26分に発生した前震(M6.5)と、4月16日1時25分に発生した本震(M7.3)によって、九州の広い範囲に被害が生じた。長崎市内の震度は14日の前震では南山手、元町、神浦江川町で震度3を記録し、16日の本震では元町、神浦江川町で震度4、南山手、長浦町、野母町などで震度3を記録した。

長崎県内では島原地域を中心に被害があり、人的被害はなかったものの、住家被害一部破損1棟、がけ崩れ1箇所、水道断水35戸などの被害があり、小中学校の壁に亀裂が入るなどの被害も報告されている。長崎市籠町では3階建ビル屋上付近の外壁(幅

2m×高さ1m)が地上に落下した(長崎県災害対策本部, 2016. 4. 28 現在)。

③津波災害

長崎市に遡上した津波としては、過去3回の南海トラフを震源にする大地震の比較では、宝永地震(1707年)の際に地震の2~3時間後に高さ2mほどの津波が到達している。遠隔地で発生した地震の津波としては、昭和35年のチリ地震では高さ2mほどの津波が遡上しており、九州東岸地域とほぼ同様な高さの津波を記録している。また、明治10年のチリ沖の地震の津波では、長崎で干満3mとされ、住民は山に避難したとされる(図5-2)。



資料：羽鳥徳太郎(1997)

図5-2 南海地震(宝永・安政・昭和)の津波における波高分布図(上)と
遠地地震(チリ地震・イリアンジャヤ地震)の津波における波高分布図(下)

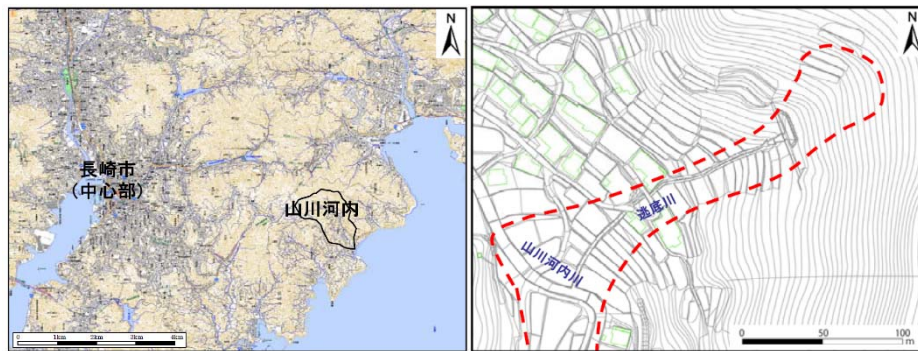
(2) 水害

長崎市周辺は南西側に東シナ海が広がっており、市域は標高 400m～500m 前後の比較的標高がある山地となっている。このため、南西ないし西側から湿った空気が流れ込んだ際に上昇気流が発生し、雨が降りやすい地形となっており、たびたび豪雨災害が発生している。

① 万延元年の土砂災害

江戸時代末期の 1860(万延元)年 4 月 9 日(新暦では 5 月 29 日)の朝 7 時頃に、長崎市太田尾町山川河内(さんぜんごうち)集落の入口であり集落の中心部をなしていた逃底(ぬげそこ)川の上流で土石流が発生した(図 5-3, 4)。この土石流により死者・行方不明者 33 名、負傷者 1 名、住家全壊 6 戸、半壊 1 戸、小屋全壊 7 棟などの被害が生じている。周辺地区でも潰家 1 戸や水田、河川に被害が生じ、長崎市中心部では中島川下流部の長久橋が流され、家 2 棟が流失。浦上川流域では御用材木や橋が流失したとされる。

以来、山川河内地区では、この災害で亡くなられた人々の供養と災害を忘れないために毎月 14 日にまんじゅう等を持ち回りで全戸に配る、この地域独特の行事「念仏講」が行われるようになり、明治、大正、昭和の戦前、戦後の激動の時代も含め、150 年以上の間続けられている。



資料：高橋・緒統(2013)

図 5-3 山川河内地区と土石流が発生したとされる逃底川



資料：高橋・緒統(2013)

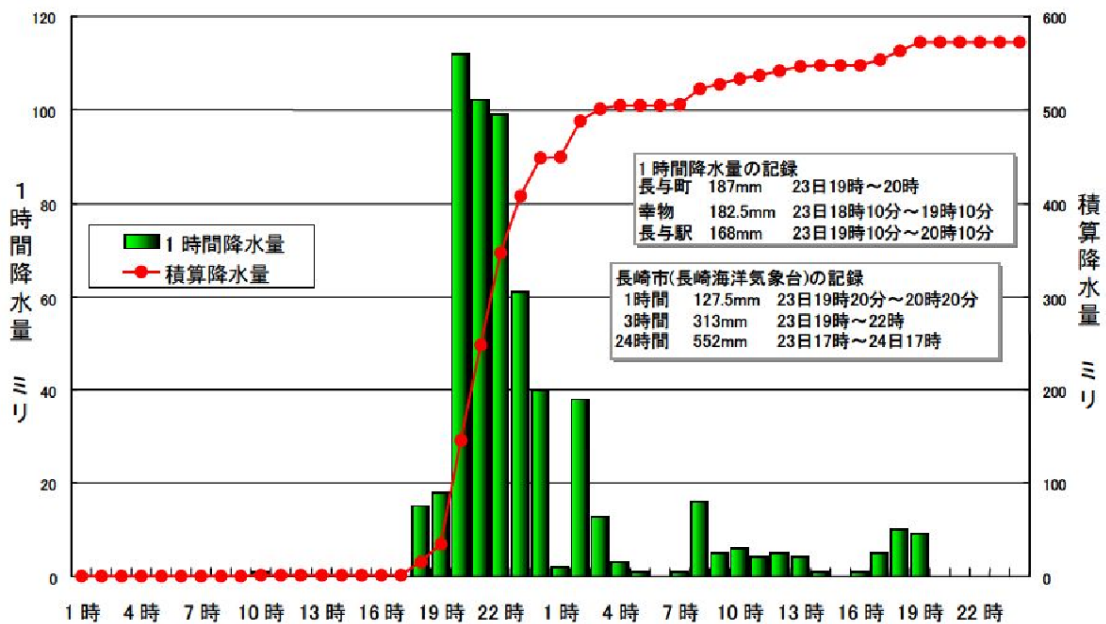
図 5-4 土石流が発生したとされる逃底川と崩壊推定線(赤破線)

②昭和 57 年 7 月長崎豪雨

昭和 57（1982）年の九州北部地方は 6 月 13 日頃に梅雨入りしたが 5 月に続いて雨の降る日が少なく、この少雨傾向は 7 月上旬まで続いたが 10 日になって梅雨前線が次第に九州付近まで北上し、11 日は一転して大雨が降り、その後 25 日まで曇りや雨の日が続いた。とくに、23 日午後から降り出した長崎市付近の大雨では局地的に 1 時間 100mm を超える猛烈な雨が 3 時間以上にわたって降り続いた。長崎県長与町役場では 23 日 19 時から 20 時までの 1 時間に 187mm の猛烈な雨を観測した。23 日の長崎での最大 1 時間降水量、最大 3 時間降水量は昭和 32 年（1957 年）諫早豪雨に匹敵するものであった。

この大雨で長崎市を中心に大きな災害が発生し、長崎市内で死者 257 人、行方不明 5 人、重軽傷者 754 人、全壊家屋 447 棟、半壊家屋 746 棟、床上浸水 14,704 棟、床下浸水 8,642 棟などの被害が生じ、県内の合計は死者 294 人、行方不明 5 人、重傷者 16 人、軽傷者 789 人、全壊家屋 584 棟、半壊家屋 954 棟、床上浸水 17,909 棟、床下浸水 19,197 棟の被害となった。

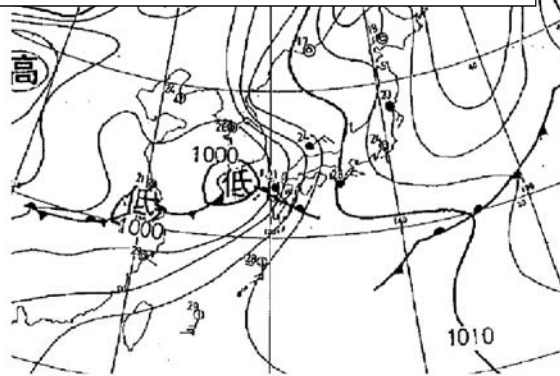
この豪雨での降雨状況を図 5-5～7 に示し、発生した土砂災害の分布・浸水範囲を整理して図 5-8～10 に示す。



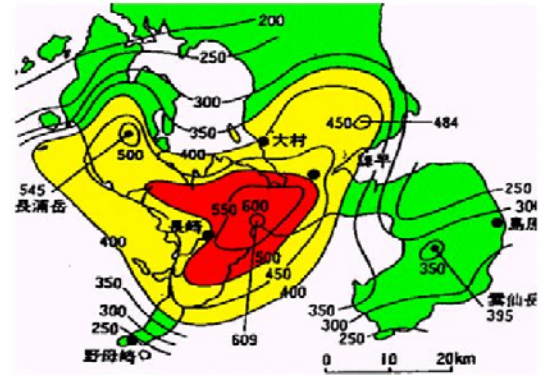
資料：中央防災会議 災害教訓の継承に関する専門調査会（2005）

図 5-5 長崎豪雨の際の時間雨量と積算雨量の推移

1982年7月23日21時の地上天気図

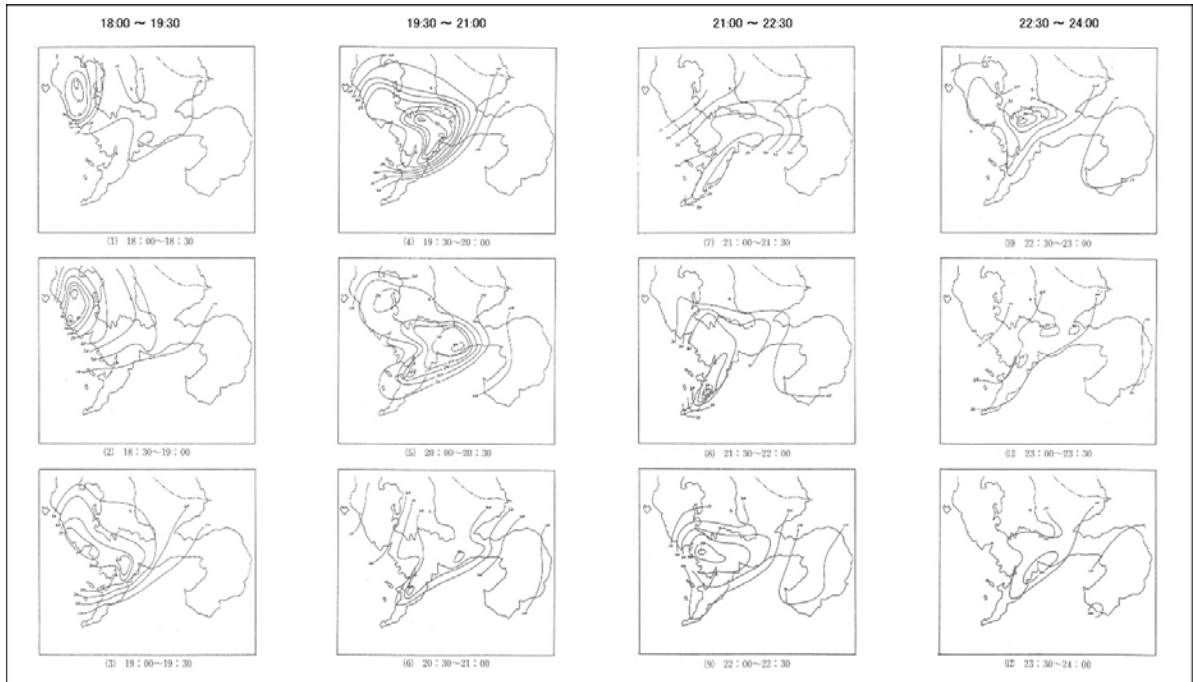


長崎豪雨 昭和57年(1982年)7月23日



資料：中央防災会議 災害教訓の継承に関する専門調査会（2005）

図5-6 長崎豪雨の際の気圧配置(左)と降雨量分布図(右)



資料：長崎県(1984)

図5-7 長崎豪雨の際の30分降水量分布図(7月23日18時~24時)



図 5-8 長崎豪雨の際の土砂災害・浸水被害発生箇所図

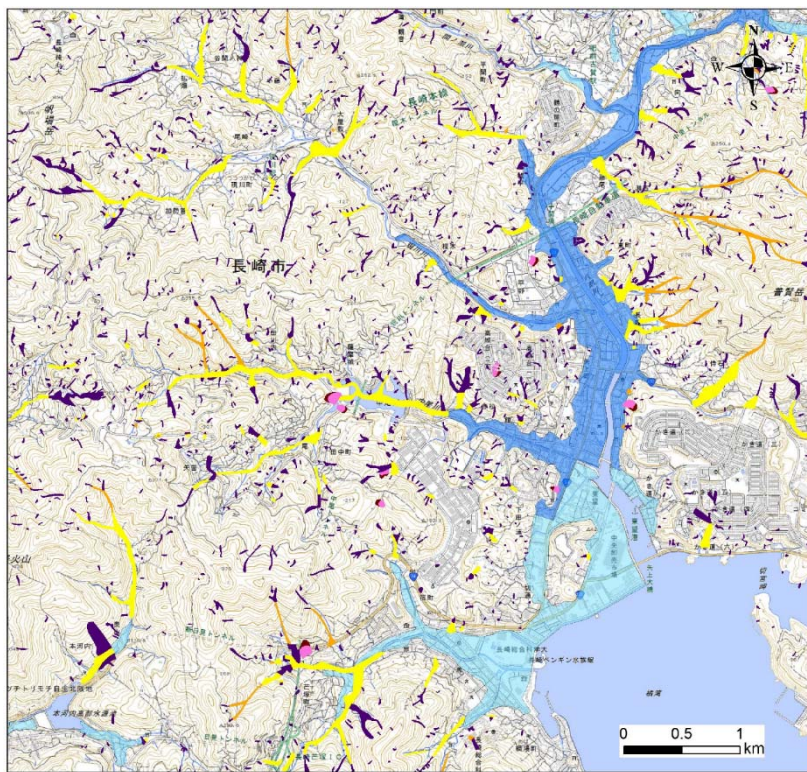
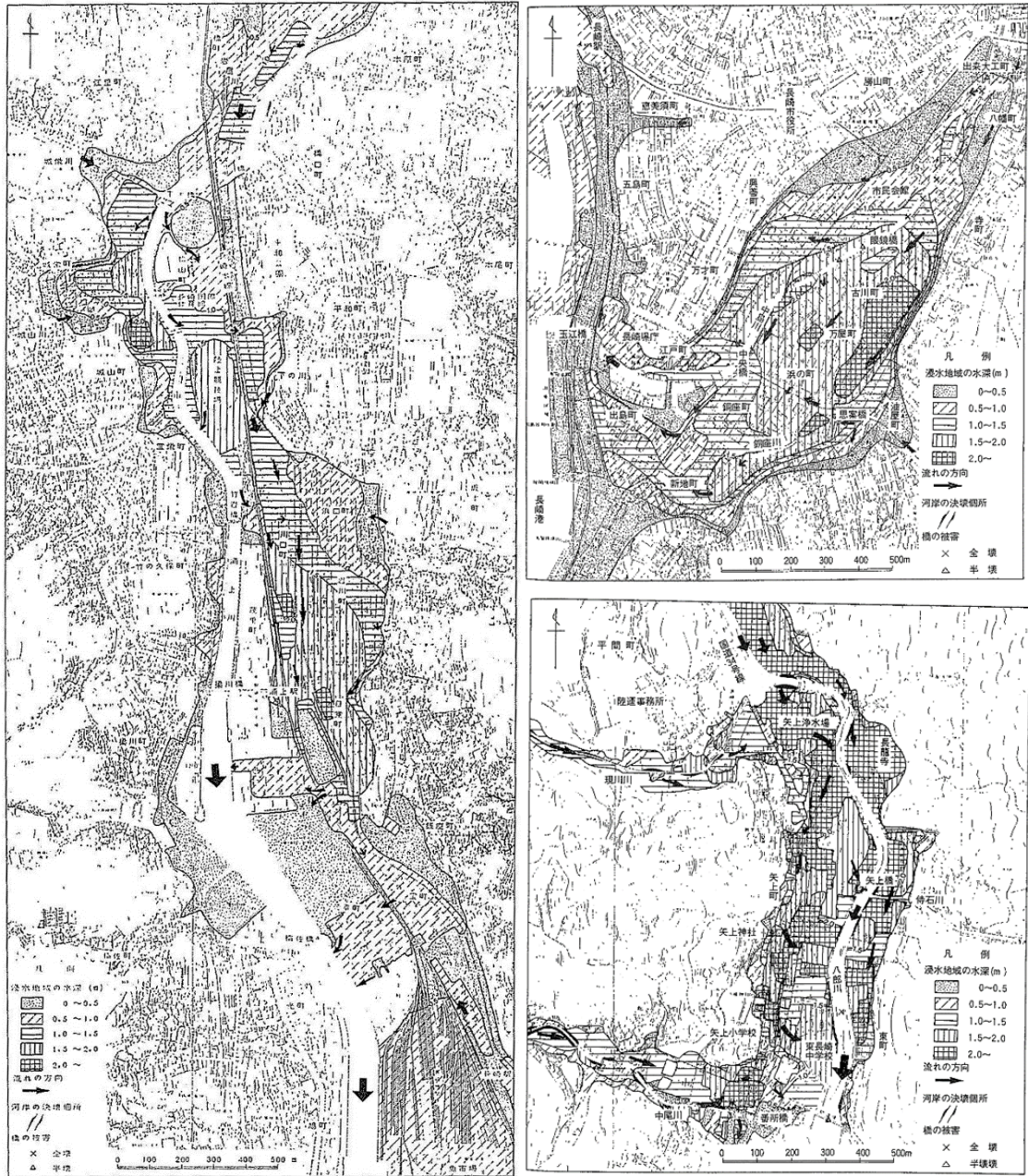


図 5-9 長崎豪雨の際の土砂災害・浸水被害発生箇所図(拡大)



左：浦上川流域の浸水状況 右上：中島川流域の浸水状況 右下：八郎川流域の浸水状況

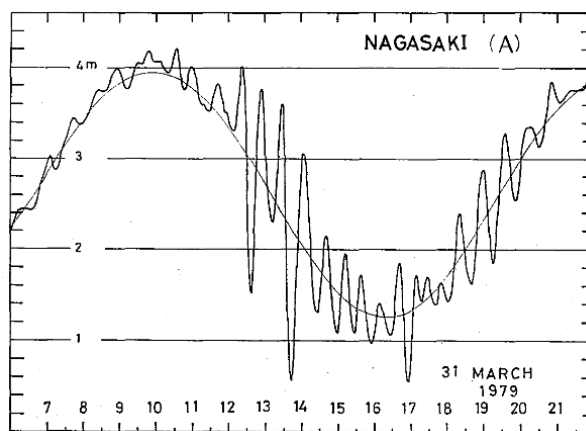
資料：長崎大学 7.23 長崎豪雨災害学術調査団(1982)

図 5-10 長崎豪雨時の市街地における浸水状況

(3) 高潮・海嘯

①昭和54年3月あびき

「あびき」とは長崎湾で発生する副振動(数十分周期の港湾水面の振動)のことをい、30～40分周期で海面が上下振動し、この海面変動により沿岸部に被害を発生させる。昭和54年3月31日には長崎検潮所において最大全振幅278cmを記録し、周期は約35分であった。この時は漁船大破浸水1隻、ドック被害1件、漁船漂流4隻の被害を発生しており、過去には低地での浸水被害が発生している。あびきの語源は早い流れのため魚網が流される「網引き」に由来すると言われており、現在は長崎に限らず、九州西方で発生する同様な現象に対して広く用いられるようになっている(図5-11、表5-3)。



(長周期は潮汐による変動。短周期があびきによる変動。)

資料：赤松(1982)

図5-11 昭和54年3月31日には長崎検潮所での海面変動

表5-3 「あびき」や春季の高潮の発生状況

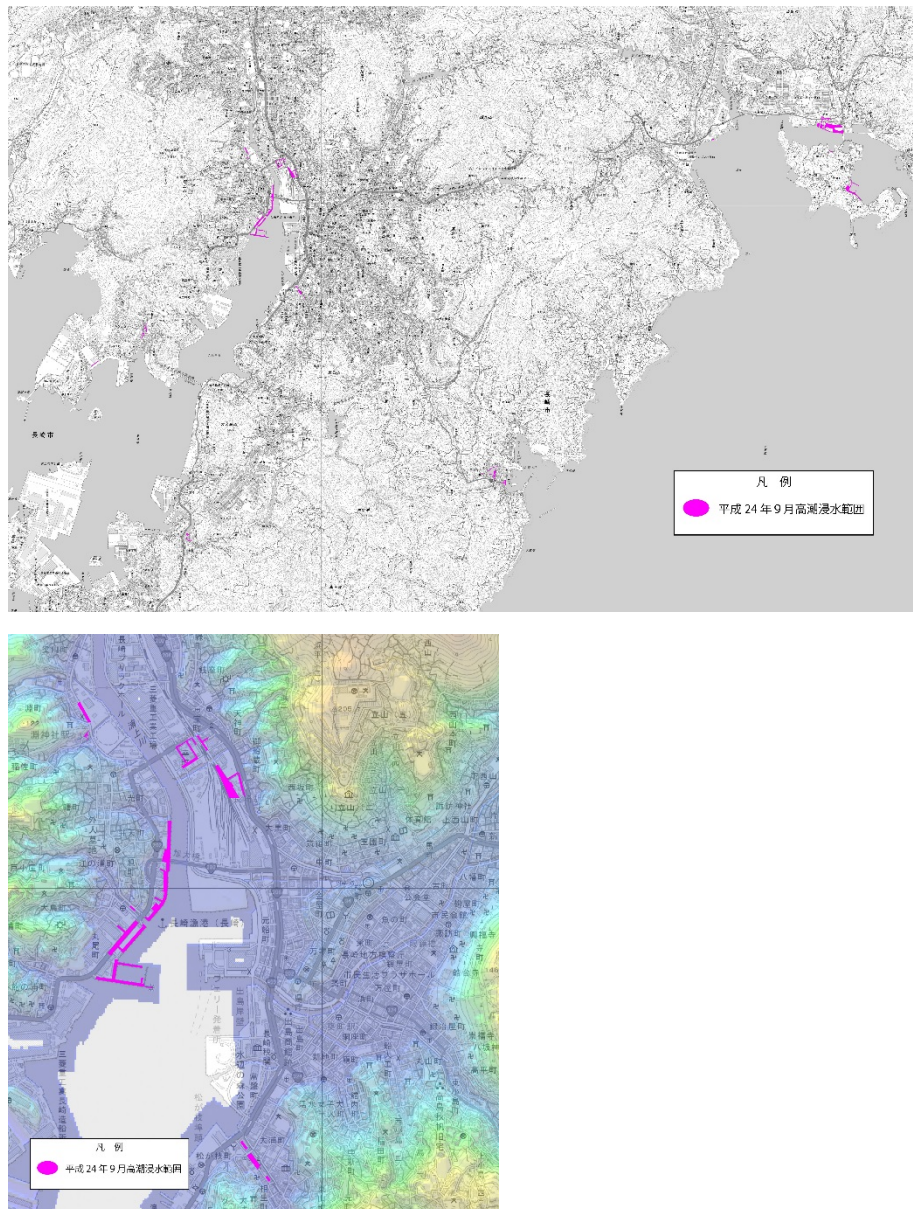
年月日(西暦)	(和暦)	長崎での被害など	現象等
1766年4月25日	明和3年3月17日	酉刻高潮 海辺の人家を浸す(長崎年表)	高潮(あびき?)
1979年3月31日	昭和54年3月31日	漁船大破浸水1隻、ドック被害1件、漁船漂流4隻	あびき
1988年3月16日	昭和63年3月16日	被害不明(あびき発生)	あびき
2004年3月1日	平成16年3月1日	被害不明(あびき発生)	あびき

資料：国土庁土地局(1985)

長崎地方気象台ホームページ「あびき」

② 平成 24 年 9 月高潮

平成 24 年 9 月 17 日、年間でも潮位が高い大潮の時期に、最も潮位が高い日満潮時刻に、台風 16 号による吹き寄せ効果および気圧の低下による吸い上げ効果が重なり、多くの観測地点で最高潮位を記録する高潮が発生した。このため、長崎県や熊本県を中心に床上・床下浸水の被害が発生した。長崎海洋気象台（2012）によると雲仙市国見町神代では、住家の床上浸水等の被害発生時刻に近い 17 日 09 時 30 分頃に最高潮位が標高 3.7m、島原市有馬船津町では、同日 09 時 30 分頃に最高潮位が標高 3.1m に達していた。この高潮による長崎市周辺の浸水状況を図 5-12 に示す。



資料：長崎市防災情報マップ「高潮情報」から作成
(<http://www.city.nagasaki.lg.jp/bousai/210002/p026748.html>)

図 5-12 平成 24 年 9 月 17 日高潮浸水範囲(上：広域, 下：長崎湾奥部)

6 調査成果図の見方・使い方

6.1 地形分類図

(1) 自然地形分類図

自然地形分類図は、既存の地形分類図等を参考に、空中写真、地形図等を利用して、宅地造成等により土地の人工改変が行われる前の自然地形を含め、地形の形態・形成時期・構成物質等により土地を分類した地図である（表 6-1）。

これまでの地形分類図では、現状の人工地形が優先して表示される場合があり、改変前の自然地形の詳細が把握できない等の問題を抱えていた。そのため、この調査で提供する自然地形分類図は、地形改変により不明瞭になった地形界線を明確に定めると同時に、かつて存在していた池沼や河川の状況、盛土される前の低地の地形等を分類・復元することで、現在は失われた過去の地形を読み取ることができるようにしている。土地をその成り立ちや、生い立ち、形態等により分類した地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的可能性を知ることができる。

表 6-1 自然地形分類区分

	分類	定義
山地	山地斜面等	山地・丘陵地の斜面や台地縁辺の斜面等をいう。海岸の磯や岩礁、離れ岩等を含む。
	麓屑面及び崖錐	斜面の下方に生じた岩屑または風化土からなる堆積地形。
	土石流堆積地	岩塊、泥土等が水を含んで急速に移動、堆積して生じた地形で、溪床または谷の出口にあるもの。
低地	扇状地	山麓部にあつて、主として砂や礫からなる、やや傾斜の急な扇状の堆積地域。
	谷底低地	山地、丘陵地、台地を刻む河川の堆積作用が及ぶ狭長な平坦地。
	氾濫原低地	扇状地と三角洲・海岸低地の中間に位置し、河川の堆積作用により形成された広く開けた平坦地で、自然堤防、旧河道または湿地を除く低地。
	自然堤防	河川により運搬されたシルト～中粒砂が、河道及び旧河道沿いに細長く堆積して形成された微高地。
	旧河道	過去の河川流路で、周囲の低地より低い帯状の凹地。
	湿地	自然堤防や、砂州等の後背に位置するため、河川の堆積作用が比較的及ばない沼沢性起源の低湿地。現況の湿地を含む。
	三角洲・海岸低地	河口における河川の堆積作用で形成された低平地。
	河原・河川敷	現況の河原及び河川敷（低水敷・高水敷）をいい、堤内地の旧河原・旧河川敷を含む。
水部	現水部	現況が海、または河川、水路、湖沼等の水部。干潟を含む。
	旧水部	過去の海または湖沼等で、現存しないもの。

(2) 人工地形分類図

人工地形分類図は、宅地造成等に伴って地形が改変されている範囲を最近の空中写真や地形図等を利用して抽出し、土地の改変状況によって「人工平坦地」や「盛土地」等に分類した地図である（表 6-2）。

昨今、特に都市地域では、市街地の拡大に伴って、従来の地形の多くが大きく改変されるとともに、開発から年月が経過し、最近は土地本来の自然の状況（自然地形）がわからなくなっている地域が各地で見られるようになってきている。

丘陵地等で住宅団地の開発のため、切り盛り造成等により宅地整備が行われた「人工平坦地」の中には、現在ほとんど平坦な土地であっても、開発前には尾根や谷が入り組んだ起伏のある土地だったところがある。この調査では、そうした人工平坦地内について、かつて谷があった場所を、開発前の状況がわかる地形図や空中写真から調査し、「旧谷線」として表示している。

また低地では、かつて水田等に利用されていた低湿地等に土を盛って造成した「盛土地」や、池沼を埋め立てた「埋立地」等の人工地形を分類している。こうした情報を自然地形分類と組み合わせて活用することにより、土地の安全性に関する情報を得ることができる。

表 6-2 人工地形分類区分

大分類	小分類	摘要
人工平坦地 (切り盛り造成地)	宅地等	山地・丘陵地や台地等の斜面を切土または盛土により造成した平坦地や緩傾斜地のうち、主として住宅や工業団地等の造成によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	農地等	上記のうち、主に農地整備、ゴルフ場造成等によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	旧谷線	人工平坦化地内の山地・丘陵地にかつて存在した谷線。
改変工事中の区域		人工的な地形改変が進行している区域及び採石・採土場、採鉱地等及びその跡地。
盛土地		低地等に0.5m以上盛土して造成された土地。台地上の凹地・浅い谷部分の盛土地を含む。
埋立地		水部等を埋め立てて造成された土地。
切土地		山地・丘陵地や台地等の斜面を人工的に切土して生じた平坦地及び急傾斜の人工斜面。

(3) 地形分類図から見た土地の安全性

自然地形分類図及び人工地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的な可能性を判断することができる。特に人工地形が分布する地域では自然地形分類を合わせて参照し、その土地の元々の地形条件を把握することにより、土地の安全性に関する詳細な情報を得ることができる。

例えば低地の盛土地は、谷底低地、氾濫原低地、旧河道・三角州・海岸低地・湿地といった、盛土施工前の地形を自然地形分類図から判断することにより、表 6-3 に示すような地震の揺れの大きさや液状化の可能性、高潮や洪水氾濫による浸水の可能性等を知ることができる。

表 6-3 地形分類と潜在的な自然災害の可能性

分類		地震に際して予想される災害	大雨・洪水に対して予想される災害		
自然地形が分布する地域	山地	山地斜面	崖や急斜面の近くでは、斜面崩壊や落石の可能性はある。	急斜面等では斜面崩壊の可能性があり、上流部の地質や崩壊の状況により、豪雨時には谷沿いや谷の出口付近で土石流発生の可能性はある。	
		麓斜面及び崖錐	背後に崖や急斜面がある場所では、斜面崩壊や落石の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	谷沿いや谷の出口付近では、上流部に崖錐や麓斜面が多数存在する場合、豪雨時に土石流発生の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	
		土石流堆積地	傾斜のある場所では、斜面崩壊や落石の可能性はある。地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	豪雨時に土石流発生の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	
	低地	扇状地	一般的に地盤は良好だが、末端部では液状化の可能性はある。	豪雨時に砂礫の浸食・堆積の可能性はあるが、排水は良好である。上流部の状況により、洪水時には土石流発生の可能性はある。	
		谷底低地	低地の中でも堆積物の状況により地震の揺れが増幅される可能性がある。また、斜面の近くでは、斜面崩壊の危険性がある。	洪水時に冠水することもあるが、概ね排水は速やかである。斜面の近くでは、斜面崩壊の可能性はある。	
		氾濫原低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。	河川洪水、内水氾濫の可能性はある。	
		自然堤防	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。	異常の洪水時に浸水することがあるが、周囲の氾濫原低地と比べ高く、排水も速やかである。	
		旧河道	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い地域である。	明瞭な凹地では洪水の通り道となる場合があり、排水状況も悪い場合、浸水時には長く湛水することがある。	
		湿地	地震の揺れが増幅され、地盤変異の可能性はある。	盛土の状況により違いはあるが、洪水時には排水がきわめて悪く、長時間湛水する可能性がある。	
三角州・海岸低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い地域である。また、津波により浸水することがある。	洪水時に湛水したり、高潮による浸水の可能性はある。			
人工地形が分布する地域	山地・台地等	人工平坦地（宅地等）	特に谷埋め盛土地やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性はある。また、盛土地では崩落や地すべりの可能性がある。	
		人工平坦地（農地等）	特に谷埋め盛土地やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性はある。また、盛土地では崩落や地すべりの可能性がある。	
		改変工事中の区域	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性はある。	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性はある。	
	低地	盛土地	谷底低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さがない土地では、洪水時に浸水することもあるが、概ね排水は速やかである。
			氾濫原低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さがない土地では、河川洪水、内水氾濫の可能性はある。
			旧河道、湿地等の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。高い盛土地では、さらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さがない土地では、河川洪水、内水氾濫の可能性はある。
		埋立地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく液状化の可能性が特に高い土地である。	周囲の水面に比べ十分に盛土の高さがない土地では、河川洪水、内水氾濫等により浸水する可能性がある。	
	切土地	切土斜面が半固結・未固結の場合、地震の揺れによる崩壊の可能性はある。	切土斜面が半固結・未固結の急斜面の場合、斜面崩壊の可能性はある。		
旧谷線	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があり、地震の揺れが増幅され、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があり、異常降雨時には地盤が緩み、盛土部分が崩壊する可能性がある。			

6.2 土地利用分類図

土地利用分類図は、現在から概ね120年前（明治期）及び概ね50年前（昭和40年代）の2時期の旧版地図を判読し、地形図作成当時の土地利用を分類し、その分布状況を表示した地図である。

（第1期）現在から概ね120年前の明治期の地形図には、当時の市街地や集落、森林・農地・河川等が詳細に描かれている。土地利用分類図では、それらを判読し、主要な土地利用ごとに色分けして表示している。

（第2期）わが国では、1960年代後半から空中写真を利用した精度の高い地形図の整備が全国的に開始された。その時代の地形図から作成した土地利用分類図では、現在から概ね40年前の土地利用の状況を読み取ることができる。

なお、明治期、昭和期の2時期の土地利用分類図は、共通の凡例で分類している。そのため、現在の地形図を背景に2時期の土地利用分類図を見比べることにより、その都市の現在の市街地で、かつてどのような土地利用がなされていたかを知ることができる。

表 6-4 土地利用分類区分

分類	定義
田	水稲、い草などを栽培している田。季節により畑作物を栽培するものを含む。
沼田	泥が深く、ひざまでぬかるような田（この分類は明治期だけに適用）。
畑	麦・陸稲・野菜などを栽培する土地をいい、牧草地、芝地を含む。
果樹園	りんご・梨・桃・ブドウなどの果樹を栽培する土地。
樹木畑	桑、茶を栽培している土地。桐・はぜ・こうぞ・しゅろ等を栽培している畑を含む。
森林	高さ2m以上の多年生植物の密生している地域。植林地においては樹高が2m未満であっても森林とする。高さ2m以下の竹、笹の密生している土地。
荒地・海浜等	自然の草地からなる土地及び露岩地、崩壊地、砂礫地などで植物に覆われていない土地。万年雪で覆われた土地を含む。
湿地	干上がった湖沼の跡などの排水の悪い土地で、雨期には水をたたえるところ。
建物用地	住宅や建物類似の構築物、商業・業務・工業・公共・流通・通信・各種の処理施設等に利用されている土地。
交通施設用地	鉄道、道路、空港などに利用されている土地。
その他の用地	空地、公園緑地、墓地、採石地、採鉱地、自衛隊などの特別な用途に利用されている土地。
水部	河川、湖沼、ため池等の内水面および海面や干潟。

6.3 災害履歴図

災害履歴図は、国、地方公共団体、その他関係各機関等が調査した資料に基づき、地域に大きな影響を与えた災害の発生状況や、その被害の様子を示した地図で、災害の種類ごとに分けて作成している。この図では、比較的信頼性の高い情報のうち、最低でも縮尺1/50,000（図上の1cmが現地の500mに相当）レベル以上の精度を持つ資料を選定して表示している。なお、地図には災害状況等の情報とともに、対象とした資料で扱った調査範囲を示している。引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害があるほか、災害の種類や規模等の条件により、調査範囲外の地域でも被害が生じているような場合があり、この地図に全ての災害が表示されているわけではないことに留意する必要がある。

なお、災害履歴図の作成にあたり参照した資料の詳細や、被害の場所等を特定できない災害の状況等、その他参考になる事項を、この説明書に記述している。災害履歴図は、

地形分類図や土地利用図等と見比べたり、さらに詳しい文献を調べたりすることで、その土地の安全性について理解を深めることができる。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合などには、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性があることにも留意する必要がある。

6.4 成果図面の使い方

本図幅内で今後も想定される自然災害被害としては、本調査の災害履歴等からみて、異常降雨時の浸水被害・土砂災害と、大規模地震発生時の建物倒壊、液状化等の地震災害の、大きく2つが考えられる。これらの被害想定については、国や各自治体が作成している各種ハザードマップにより、現時点で災害が発生した場合の被害の規模について、ある程度予測することが可能である。

しかし、今後も地形改変をとまなう土地利用の変化が続くと仮定した場合、ハザードマップ等からでは、新たに地形改変が行われた場所でどのような災害被害が発生するかを予測することは困難である。また、すでに人工改変が行われているような場所でも、建築物の更新や再開発等が行われることも考えられる。

そのような場合において、その土地本来の地形や過去の災害履歴から、自然災害に対する危険度が高い地域なのかどうかを事前に知っておくことは非常に重要であり、災害が発生した場合でも被害を最小限に留めるための対策を取ることが可能となる。

本成果図面の使い方としては、一例として以下のような利用方法が考えられる。

- ・現在、本図幅内の土地に住む住民、あるいはこれから住まいを構える住民に対し、その土地の地形特性からみた災害に対する危険性をあらかじめ認識いただき、住民自ら、災害が発生した場合を想定した避難行動や被害を最小限にするための安全対策を考える機会を提供する。
- ・各地域における自治会や自主防災組織等が、自分たちが住む地域の自然災害に対する危険性や過去の被害状況を把握することにより、より具体的な災害状況を想定した避難訓練の実施や、防災物資等の備蓄に役立てることができる。
- ・学校教育や生涯学習等の場を通して、自分たちの住む地域の自然地誌を学ぶとともに、災害と地形との因果関係や過去の災害履歴等から、災害から身を守るための防災教育での資料として活用する。
- ・低地部で新たな開発等を行う場合、地形分類より地盤強度が想定できることから、軟弱地盤の土地においては、計画場所の変更や軟弱地盤対策工法の選択等、事前に対策を講じることが可能となる。また、災害履歴から、その土地における過去の被害程度の把握ができることから、防災・減災に向けた対策の必要性についても事前に検討できる。
- ・緩斜面で切り盛り造成等により人工改変を行う場合、地形分類より地盤強度が想定できることから、麓斜面や崖錐などの落石や地すべり等土砂災害の危険性が高い場所では、計画場所の変更や砂防対策の施工等、事前に対策を講じることが可能となる。また、災害履歴から、その土地と似た地形条件の場所の土砂災害発生履歴が分かることから、防災・減災に向けた対策の必要性についても事前に検討できる。

防災に関しては、これまでは行政の側から語られることが多かったが、近年の市町村合併による行政単位の拡大や、行政改革にともなう行政職員の減少や防災関連費用の削減等により、行政のみではきめ細やかな防災対策の実施が困難な状況となっている。

また、近年では集中豪雨などによる災害の局所化、都市部への人口集中などによる被害の甚大化が予測され、事前の防災対策の必要性・重要性がますます高まっている。

そのため、上記で述べたように、本成果図面を活用することにより、行政だけでなく、地域住民が主体となった防災・減災対策を立てるとともに、新たな土地利用を計画する際に、事前に自然災害に対する危険性を予測し、計画の変更や防災・減災対策の導入に役立てることが望まれる。

7 引用資料及び参考文献

7.1 引用資料

(1) 人工地形及び自然地形分類図

地形分類図は、土地の「成り立ち・生い立ち・形」で色分けした地図であり、災害を引き起こす自然現象に対する土地の潜在的な可能性を知ることができる。土地履歴調査では、自然状態の地形によって土地を区分した地図（自然地形分類図）の上に、人間が造成した土地の状況を示した地図（人工地形分類図）を重ね合わせ表示した地図を「人工地形及び自然地形分類図」と呼んでいる。

長崎地区の「人工地形及び自然地形分類図」は、以下の方法により作成した。

- ①「自然地形分類図」は、以下の資料を参考として作成した。編集にあたっては、空中写真の補足判読により修正を行った。

国土地理院（1973）：1万分の1 土地条件図「長崎」

国土地理院（1984）：2.5万分の1 沿岸海域土地条件図「大村」

国土地理院（1989）：2.5万分の1 沿岸海域土地条件図「長崎東部」

長崎県（1974）：5万分の1 土地分類基本調査（地形分類図）「長崎」

長崎県（1974）：5万分の1 土地分類基本調査（地形分類図）「大村」

判読に使用した空中写真は、

M4-27-3（昭27.04.27 米軍撮影）、M267（昭22.04.17 米軍撮影）、

M259（昭22.04.17 米軍撮影）、M183（昭22.03.29 米軍撮影）、

M185（昭22.03.26 米軍撮影）、M359（昭22.05.05 米軍撮影）。

- ②「人工地形分類図」は、2万5千分の1 地形図の読図及び空中写真の補足判読により作成したもので、おおむね平成18年時点の地形の状況を反映している。

なお、本図の作成にあたっては、海津正倫（奈良大学教授）、黒木貴一（福岡教育大学教授）の各氏の指導をいただいた。

(2) 土地利用分類図

長崎地区の「土地利用分類図」は、現在から約115年前（1900年頃）及び約45年前（1970年頃）の2時期を対象に、それぞれの年代に測量された地形図を資料として、当時の土地利用の状況を、資料とした地形図から読み取れる情報の範囲内で分類し、その結果を5万分の1の縮尺精度に編集したものである。本地区の「土地利用分類図」の作成にあたっては、以下の地形図を利用した。

【第1期（明治期、1900年頃）】

・5万分1 地形図「大村」明治34年測図（明治38.06.30 発行）。

・5万分1 地形図「長崎」明治34年測図（発行年月日不明）。

【第2期（昭和期、1970年頃）】

・5万分1 地形図「大村」昭和47年編集（昭和47.11.30 発行）。

・5万分1 地形図「長崎」昭和47年編集（昭和47.9.30 発行）。

なお、本図の背景に使用した地形図は、調査時点の最新の電子地形図 25000 の「長浦」「大村」「長崎西北部」「長崎東北部」「長崎西南部」「長崎東南部」、平成 28 年 5 月 2 日更新) である。

(3) 災害履歴図

災害履歴図は、地方公共団体や関係行政機関、研究機関、大学等が調査した水害、地震災害、土砂災害等の現地調査図等の資料より、調査地域内で過去に発生した災害による被害区域や被害箇所に関する情報を示した地図である。ここで提供する情報は、概ね 5 万分の 1 程度の縮尺レベルで作成されており、位置誤差を含むほか、地図上で表示をまとめたり省略したりしている場合がある。

また、引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害もある。被害の場所等を特定できない災害等については、別途災害年表や調査説明書本文に記載しているものもある。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合などには、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性がある。

長崎地区の災害履歴図の作成にあたっては、以下の資料を引用した。

国土庁土地局(1985)：「土地保全図」長崎地域 1:50,000
長崎市ホームページ防災情報マップ「高潮情報」
(<http://www.city.nagasaki.lg.jp/bousai/210002/p026748.html>)

7.2 参考文献

本調査説明書の作成にあたっては、以下の資料、文献等を参考とした(50音順)。

(地形分類・土地利用)

国土交通省土地総合情報ライブラリーホームページ：「全国のニュータウンリスト(平成25年度作成)」(<http://tochi.mlit.go.jp/>)

国土数値情報 人口集中地区データ

(<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/jpgis/datalist/KsjTmplt-A16.html>)

国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ(平成18年度)

(<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/jpgis/datalist/KsjTmplt-L03-b.html>)

国土地理院：「長崎」, 旧 1 万分の 1 地形図, 明治 17 年測図.

長崎海洋気象台ホームページ：「昭和57年7月豪雨(長崎大水害)」

(<http://www.jma-net.go.jp/nagasaki-c/gyomu/nagasakiuigai/nagasaki.html>)

長崎経済同友会(2000)：長崎港海岸線の移り変わり

長崎水害誌編さん委員会(1984)：「長崎市7.23大水害誌」

長崎県(1974)：5 万分の 1 土地分類基本調査(地形分類図)「長崎」

長崎県(1974)：5 万分の 1 土地分類基本調査(地形分類図)「大村」

長崎県(2006)：「長崎県地震等防災アセスメント調査報告書」

長崎県地域防災計画見直し検討委員会(2012):「海溝型地震津波想定に関する報告」
長崎県土木部河川砂防課(1983):「7.23長崎大水害誌」
長崎歴史文化博物館蔵:「寛永長崎港図」
長崎歴史文化博物館蔵:「長崎惣町絵図」
United States Government Printing Office, Washington(1946):The Effects of
Atomic Bombs on Hiroshima and Nagasaki.

(災害履歴－地震災害)

長崎県総合防災ポータル「被害情報一覧」
(<https://www.pref.nagasaki.jp/sb/damage/>)
長崎県防災会議(2015):長崎県地域防災計画(基本計画編),407p.
長崎県防災会議(2015):長崎県地域防災計画(震災対策編),280p.
長崎測候所編(1923):肥前国千々石灘地震略報 大正11年12月8日,12p.
羽鳥徳太郎(1997):九州西部沿岸における津波の様相. 歴史地震, 13, 63-71.

(災害履歴－水害・土砂災害)

国土庁土地局(1988)土地保全図「長崎県」,151p.
高橋和雄・緒統英章(2013):災害伝承「念仏講まんじゅう」調査報告書.-150年毎月続く長崎市山川河内地区の営み-,63p.
中央防災会議災害教訓の継承に関する専門調査会(2005):「1982 長崎豪雨災害」. 災害教訓の継承に関する専門調査会報告書,285p.
長崎県(1984):「7.23 長崎大水害の記録」,430p.
長崎市防災会議(2015):長崎市地域防災計画・長崎市水防計画(基本計画編・資料編).
長崎大学7.23長崎豪雨災害学術調査団(1982):昭和57年7月長崎豪雨による災害の調査報告書.145p.

(災害履歴－高潮)

赤松英雄(1982):長崎港のセイシュ(あびき). 気象研究所研究報告, 33, 95-115.
長崎地方気象台ホームページ「あびき」
(<http://www.jma-net.go.jp/nagasaki-c/kaiyo/knowledge/abiki/index.html>)
長崎海洋気象台(2013):平成24年台風第16号に伴う高潮に関する現地調査報告速報.
(<http://www.jma-net.go.jp/nagasaki-c/gyomu/hodo/2012/20120918jma-mot-sokuhou.pdf>)
福岡管区気象台ホームページ「災害時気象資料(九州・山口)－平成24年台風第16号による9月15日から17日にかけての九州・山口県の気象状況について－」
(http://www.jma-net.go.jp/fukuoka/gyomu/saigai_sokuho_siryo.html)

なお、本説明書に掲載した各種地形図、空中写真等は、以下により国土地理院長の承認を得て複製したものである。

「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図、2万5千分の1地形図、電子地形図25000及び電子地形図(タイル)を複製したものである。(承認番号 平28情複、第1411号・平成29情複、第191号)」

「この空中写真は、国土地理院長の承認を得て、同院及び米軍撮影の空中写真を複製したものである。(承認番号 平成29情複、第191号)」

また、本説明書に掲載した挿図の一部は、以下により国土地理院長の承認を受けて基盤地図情報を使用して作成している。

「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。(承認番号 平28情使、第1169号・平29情使、第177号)」

資料

災害年表（土砂災害・水害・あびき）

災害年表（地震災害）

災害年表
(土砂災害・水害・あびき)

長崎地区 災害年表(土砂災害・水害・あびき)

年月日	現象	地域	被害概要・内容	気象要素	出典	死者10名以上 または 全壊100戸以上 ◎は10倍	長崎地区 の被害
宝龜7年8月28日(西紀776年太陽暦10月14日)	宍岐島大風		宍岐島風 損苗子 免当年調 (続日本紀)		保全		—
嘉祥元年8月15日(1225年9月18日)	肥前国大風高潮		覚法來談 肥前国八月十五日 大風高潮界 住人百余人牛馬數百漂没 大略向後十余年雜興須 大損亡云々 風颯西云云 甚多以損亡云々 亡国之殃 至極之道理歟 (明月記)		保全	◎	△
徳治元年(1306)	対馬国大風		是歲 対馬島 大風(日本災異誌)		保全		—
応永26年8月31日(1419年9月19日)	九州諸国 大風		八月 異国凶徒 襲來於対馬浦 兵船五百余艘 為風波一時漂没畢(南方紀伝) 八月十一日抑唐人 襲來去六月二十六日於 対馬小沢大反 菊池以下合戦(中略)大風吹唐 船數多破損入海 (看聞倒記)		保全		—
慶長18年8月3日(1613年9月17日)	肥前大風		九日朔日 河井喜佐衛門下志薩殿八月五日之状來 八月三日之大風見廻之書中也 唐津廻壁屋破損 船共うせ候由之書中也(本光国師日記)		保全		—
慶安3年8月16日(1650年9月11日)	九州、中国諸国 大風雨、高潮		高潮 海辺家屋床上を浸す事三尺(長崎年表)		保全		○
明暦2年7月2日(1656年8月21日)	肥前国大風		十二日 風雨に長崎、天草の海辺潮入て民家を流し其外九州田畝損害 (十二日不審多)		保全		—
万治元年6月27日(1658年7月27日)	長崎大風雨		此二日肥前長崎の辺 大風にて唐商の船 二三艘破損の注進あり (徳川実紀)		保全		△
万治3年6・7月(1660年7月8日-9月4日)	長崎早魃		長崎六月初旬より早し七月十四日雨ふり (徳川実紀) 七月 去月二十七日、二十八日両日長崎の港大風雨にて教船破損し三十人ほど踪跡しれずと注進あり (徳川実紀)		保全		—
寛文3年7月26日(1663年8月28日)	九州諸国大風雨		八月 先月二十六日三時ほどが間 九州大風雨 薩肥ことさらはげしく長崎にては人家傾倒し唐商の船も損せしよし (徳川実紀)		保全		—
寛文9年8月11日(1669年9月6日)	九州山陽諸国大風雨 洪水		熊本の地大風雨洪水 屋舎千四百三十二戸 船十六艘流出し男女十一人馬二匹溺死し 其他崩破 又肥前前島原も同日の風雨にて屋舎旧百二十三本丸三三の丸破損 (徳川実紀) 十一日(十二日)大風雨 晚雨止 又大風 屋者東南風 夜西南風 居之後 未知如此之風雨) 此風自西国至鑿石椽州以東不然 肥後、肥前、豊前、筑後大風雨洪水 水田白田損毛 人馬多死船破 (山鹿素行先生日記)		保全	○	△
延宝6年8月14日(1678年9月19日)	九州、四国、東海 道諸国大風雨 洪水		五日九州大風雨 福岡 佐賀 熊本 柳川 久留米 島原 小倉 唐津 平戸 天草等の地大いに瀾破し長崎も出島はじめ土人の屋舎ぞくはなる (徳川実紀)		保全		○
元禄15年5月5日(1702年5月31日)	大雨		大雨出水 西古川町 万屋町路上水深き事三尺		保全		△
宝永3年8月15日(1706年9月21日)	対馬国大風		夜至翌朝対馬大風 (日本災異誌)		保全		—
正徳3年7月12日(1713年9月1日)	九州諸国大風雨 高潮		夜大風雨翌日に至る 十三日申刻高潮來る 市街破損多し 海辺の家屋床上を浸すこと六七尺 十四日市民米商の占買を懼り其家を毀つ (長崎年表)		保全		○
享保6年7月28日(1721年8月20日)	洪水		洪水 溺死四十六人 流家百二十戸 (長崎年曆両面観)		保全	○	○
享保14年6月12日(1729年7月7日)	対馬国大雨		対馬 大雨大水 損田畠 (日本災異誌)		保全		—
享保14年8月3日(1729年8月26日)	九州諸国大風		四日 対馬大風 倒人家 (本州編総略) 四日 西国筋殊の外大風 長崎表基數候由 (月堂見聞集)		保全		—
享保17年7月6日(1732年8月25日)	肥前国大風雨		肥前 大風雨 六日より七日に至るまで大風雨 岡五島氏領所の損害は左の如し 五島大和守領 本高一万二千五百三十石余の内損亡高九千二百九十七石七斗余 高札場二ヶ所 唐船遠見番所一ヶ所 漬家十四軒 同辻堂一ヶ所 倒木十七本 五島修理領 本高三千石の内内畑損亡高二千七百六十六石二斗余(但九分強の損亡)唐船遠見番一ヶ所 漬家六軒 倒木八本		保全		△
寛保2年8月21日(1742年9月19日)	大風		夜大風 破損多 (長崎年曆両面観)		保全		—
寛保3年8月13日(1743年9月30日)	大風高潮		風あり潮騰り山野田畠草木皆塩気を帯び枯萎す (長崎年表)		保全		—
延享2年6月(1745年)	大雨		六月大雨 八月に至る (長崎年表)		保全		—

長崎地区 災害年表(土砂災害・水害・あびき)

年月日	現象	地域	被害概要・内容	気象要素	出典	死者10名以上 または 全壊100戸以上 ◎は10倍	長崎地区 の被害
明和3年3月17日(1766年4月25日)	高潮		西刻高潮 海辺の人家を浸す(長崎年表)		保全		△
安永元年7月3日(1772年8月1日)	九州諸国大風雨		肥前 肥後 筑後 大風雨 洪水 人多死亡す(続日本王代一覽) 二日夜半 大風雨翌朝に達す 家屋船舶破壊多く 唐船破壊五艘(長崎年表)		保全		△
安永元年8月12日(1772年9月9日)	大雨 洪水		夜大雨 洪水 浜町大橋流る 其の他橋梁破壊多し 来港の蘭商船五島海に破船す(長崎年表)		保全		△
安永6年8月25日(1777年9月26日)	長崎大風 高潮		此目 肥前長崎大風 精洪浪 人多死云(続史愚妙)		保全		—
天明4年7月30日(1784年9月14日)	大風		七日夜半より大風八月一日正午に至る 唐館仮屋皆倒る(長崎年表)		保全		△
寛政7年7月19日(1795年9月2日)	肥前国大雨 洪水		去月より降雨 十九日大雨洪水 復津町 河岸人家を浸す(中略) 就中十六日より十九日に至り降雨に殊に烈しく昼夜間断なし此日木場畑の屏風木場後山及所々山水を噴き屏風木場潰家二戸圧死二十一人 市街水を撃るもの四十五町溺死五人 流船橋十八所 流家百七十四戸 流土蔵一棟 破壊家百九十戸 橋八ヶ所 町木戸流亡十六ヶ所 番所流潰九ヶ所(長崎年表)		保全	○	◎
寛政10年6月26日(1798年)	五島早魃		雨乞のため鬼岳にて干明松燐を行う(五島風水害年表)		保全		—
文化元年5月13日(1804年6月20日)	大雨出水		三日以来降雨十三日大雨出水 長久橋流れ其の他家屋流亡多し(長崎年表)		保全		○
文化6年(1809年)	長崎早魃		此夏雨なし 井水涸る(長崎年表)		保全		—
文化7年3月5日(1810年4月8日)	大雨出水		六日未刻洪水 溺死一人 流家四十一戸 崩陥四橋 破損二十四戸九橋 浸家 五百二十二戸(長崎年表)		保全	○	○
文化7年4月3日(1810年5月5日)	長崎大雪		長崎大雪降(半日閑話)		保全		—
文化9年6月2日(1812年7月19日)	洪水		東築町今魚町仮橋流れ 溺死一(長崎年曆面面載)		保全		△
文化11年6月16日(1814年8月1日)	肥前筑後諸国大風		六月十六日 鍋島甲斐侯御領分肥前国蓮池大風雨 高潮にて所々破損せしに又七月十日大風にて田島山川住居破壊の實(略)(豊芥子日記)		保全		△
文政元年8月24日(1818年9月24日)	長崎近海大風		発長崎赴肥後 瓊港山開万戸畑 過瀨青海茫然 直西雲闊震 水拾越向呉者個辺 舟過千載洋 過大風浪殆覆得上 原宿漁戸俗此恣態(頼山陽詩集) 十四日夜 大風雨 高潮損所甚だ多し(長崎年表)		保全		—
文政4年8月14日(1821年9月10日)	長崎並因備国大風		十四日颱風あり国内の民家九百十八棟を壊倒す(吉岐郷土史) 一、肥前国もつなみにて半国は潰申候 外は大破損に御座候 一、砂糖蔵は液にて打漕九万斤程水入に相成申候 一、阿蘭陀船は長崎より十町計向福佐と申岸に打上種々工風を以潮に浮せ候得共中々々浮不申候用立申間敷との事に候右打砕候而修補にては一箇年位にては出帆仕間敷との事に候 一、唐船の齋得船は津波に引かれ蘭船に行当り蘭船の方打崩申候 一、同 金全勝は古き船に御座候 陸地同様之所へ打上引下之手段色々工風候得共進も浮み申間敷との沙汰申候 一、同 深興船は新船に而昨統六日浮せ申候 是は修復次第唐可到申候 右唐船三艘共何も大難波之様子に相見得申候 一、長崎屋敷破壊損所拝御審船等一方ならず大災破損等余多御座候(宝曆現來集) 九日子刻大風雨 翌十日に至る 蘭船稲佐海岸に坐洲し唐船三艘馬込及船津に吹きつけられる市中潰家八十七戸 圧死一人 溺死二十三人 破船七十六艘 三村潰家千八百八十四戸 圧死十九人 溺死八人 船船二百五十四艘 被害田畑五百三十七町余 七村潰家三百八十八戸 庄死十人 破船二百三十二艘 被害田畑二百二十二町余(長崎年表)		保全	◎	◎
文政11年8月9日(1828年9月17日)	九州山陰諸国大風雨 洪水		一、肥前国もつなみにて半国は潰申候 一、長崎海防之屋敷之分は不殘打潰第一出島蘭館カピタン部屋は半分余潰潰通詞部屋は皆潰其外は大破損に御座候 一、砂糖蔵は液にて打漕九万斤程水入に相成申候 一、阿蘭陀船は長崎より十町計向福佐と申岸に打上種々工風を以潮に浮せ候得共中々々浮不申候用立申間敷との事に候右打砕候而修補にては一箇年位にては出帆仕間敷との事に候 一、唐船の齋得船は津波に引かれ蘭船に行当り蘭船の方打崩申候 一、同 金全勝は古き船に御座候 陸地同様之所へ打上引下之手段色々工風候得共進も浮み申間敷との沙汰申候 一、同 深興船は新船に而昨統六日浮せ申候 是は修復次第唐可到申候 右唐船三艘共何も大難波之様子に相見得申候 一、長崎屋敷破壊損所拝御審船等一方ならず大災破損等余多御座候(宝曆現來集) 九日子刻大風雨 翌十日に至る 蘭船稲佐海岸に坐洲し唐船三艘馬込及船津に吹きつけられる市中潰家八十七戸 圧死一人 溺死二十三人 破船七十六艘 三村潰家千八百八十四戸 庄死十九人 溺死八人 船船二百五十四艘 被害田畑五百三十七町余 七村潰家三百八十八戸 庄死十人 破船二百三十二艘 被害田畑二百二十二町余(長崎年表)		保全	◎	◎
文政11年8月24日(1828年10月2日)	大風雨		二十三日夜半又大風雨 翌曉甚烈し 市中潰家七十四戸 破船八艘 三村潰家 五百五十七戸 潰家二百四十六戸 破船二十二艘(長崎年表)		保全	○	○
弘化2年6月(1848年)	大風		三村潰家三百五十六戸 溺死四人 破損五十五戸		保全	○	△
嘉永3年7月11日(1850年8月18日)	九州諸国 大風		大風 市潰家二十七戸 半潰家四十八戸 破損十一艘 負傷一人(長崎年表)		保全		△

長崎地区 災害年表(土砂災害・水害・あびき)

年月日	現象	地域	被害概要・内容	気象要素	出典	死者10名以上または全壊100戸以上◎は10倍	長崎地区の被害
嘉永5年(1852年)					保全		—
嘉永6年(1853年)	五島早魃				保全		—
万延元年(1860年)4月9日	土石流	長崎市太田尾町 山川河内	福江 本山 崎山 大浜運合し大浜街道平荒にて雨乞(五島風水害年表) 領内大早魃七月十日には野方へ唐人躰を命じ雨乞を續く(五島風水害年表) 死者・行方不明者33人、怪我人1人、住家全壊6戸、半壊1戸、小屋全壊7棟。また、長崎市中心部では中島川下流部の長久橋が流され、家2棟が流失。浦上川流域では御用材木や橋が流失。	不明	他	○	○
明治7年8月21日	暴風雨(台風) 中心、長崎を通過	県下全域	県庁舎全壊、諏訪社青銅大鳥居倒壊、その他被害甚大	不明	保全		△
明治14年9月15～26日	暴風雨(台風?)	県下全域	測候所建物一部破壊、屋根瓦を飛ばされた家多し、長崎港波高く、蒸気船・ジャク等に被害あり	長崎 SW 14.8m/s 72mm	保全		△
明治15年4月15日	豪雨(低気圧)	県下全域	被害状況の詳細は不明、妻村に大被害	長崎 345mm	保全		—
明治27年6月～8月	干ばつ	県下全域	水稲大凶作	長崎 6～8月の総雨量180mm (平年の24%)	保全		—
明治28年7月24日	暴風雨(台風) 台風五島灘をとお り平戸付近を経て 対馬海峡に入る	男女群島	男女群島付近で漁船沈没4～5隻、行方不明30名	長崎 NE 16.9m/s 83mm	保全		—
明治30年9月4～5日	豪雨	長崎	家屋全壊9戸、半壊4戸、同破損5戸、道路破損26件、橋流失4件、堤防破損2件、船舶破損30隻	長崎 226mm (1時間最大69mm)	保全		○
明治31年4月15日	降りよう	上臈郡蓬草村	直径1寸ぐらひのひょう降る、農作物に被害あり		保全		—
明治31年8月26日	豪雨	東彼村・北松浦の 2郡	死者1名、家屋流失8戸、半壊18戸、同破損43戸、道路破壊49件、橋流失31件、同破損10件、堤防決壊47件、和船流失又は破損12隻、田畑流失2町	大村 平戸	保全		—
明治33年8月23日～25日	暴風雨(台風) 台風五島灘を北 上し対馬を経て、 日本海西部へ去 る	県下全域	被害状況の詳細は不明だが、かなりの被害があったものと思われる	長崎 SSE 43.5m/s 75mm 長崎原 S 11.5 119	保全		—
明治35年8月10日	暴風雨(台風) 台風阿久根付近 から大分へと九州 を斜断	県南部	同上	長崎 NE 25.2m/s 55mm 野母崎 N 35.0 12 長崎原 NNW 9.7 1	保全		—
明治37年8月20日	暴風雨(台風) 台風五島西方沖 を北上し、朝鮮南 部に上陸	県下全域	サンゴ採取船及び漁船の沈没93隻、死者2名、行方不明67名	長崎 S 25.1m/s 35mm 長崎原 S 20.9 39	保全		—
明治38年7月17～28日	台風五島・対馬を 経て日本海に入 る	県下全域	死者7名、負傷3名、行方不明6名、家屋全壊136戸、同半壊65戸、同流失10戸、同破損880戸、サンゴ採取船及び漁船沈没209隻、乗組員死亡10名、行方不明67名	長崎 S 27.6m/s 151mm 大瀬崎 S 20.3 29 長崎原 ENE 14.1 106	保全	○	△
明治38年8月8日	暴風雨(台風) 台風五島・九州島 間を通り、釜山村 付近を経て日本 海に入る	県下全域	死者65名、行方不明20名、負傷150名、家屋全壊1,311戸、同半壊976戸、同破損26,748戸、同流失353戸、床上浸水853戸、床上浸水1,471戸、船舶流失64隻、同破損484隻、その他田畑、道路、橋の被害多し、以上のほか、男女群島付近でサンゴ採取船及び漁船の沈没155隻、乗組員死亡10名、行方不明209名	長崎 SSE 30.9m/s 42mm 大瀬崎 SE 23.1 39 長崎原 ENE 18.3 189	保全	◎	◎
明治38年9月後半～8月	長雨・冷雨	県下全域	水稲2割以上減収	長崎 8月平均気温 24.4℃ (平年偏差-2.0) 7月15日～8月末の降水日数32日	保全		—
明治39年10月22～24日	暴風雨(台風) 台風五島・平戸島 付近を経て下関 方面へ去る	県下全域	五島及び男女群島付近で、サンゴ船及び漁船沈没173隻、死者119名、行方不明615名	長崎 N 14.4m/s 26mm 長崎原 N 10.2 37 大瀬崎 N 14.4 114	保全		—
明治42年11月29日	季節風	県下全域	被害状況の詳細は不明だが、漁船にかなりの被害があったもよう	長崎 W 30.0m/s 3mm 長崎原 W 13.2 0	保全		—
明治43年9月5～8日	暴風雨(台風) 台風島原半島・久 留米・下関を経て 四国に去る	県下全域	被害状況の詳細は不明だが、若干の被害があったもよう	長崎 NE 14.8m/s 390mm 長崎原 NNE 10.6 342	保全		—
明治43年11月18日	季節風(突風)	五島灘	サンゴ採取船遭難50隻、行方不明200名	長崎 NW 16.5m/s 4mm	保全		—

長崎地区 災害年表(土砂災害・水害・あびき)

年月日	現象	地域	被害概要・内容	気象要素	出典	死者10名以上 または 全壊100戸以上 ◎は10倍	長崎地区 の被害
明治44年9月7～9日	豪雨(前線)	諫早・大村	死者11名、行方不明2名、負傷6名、家屋全壊13戸、同半壊39戸、同破損275戸、同流失16戸、床上浸水370戸、床上浸水253戸、山くずれ65件、その他堤防・道路・橋・田畑の被害多し	長崎 246mm 大村 374 諫早 231 (郡川・本明川の上流では9日の日雨300mm以上あったと推定されている)	保全	○	△
大正3年6月2～3日	豪風雨(台風) 台風西彼半島 に上陸、福岡・下 関を経て日本海	県下全域	死者16名、負傷61名、建物流失3,106戸、船舶流失57隻、道路損壊511件、田畑流失埋没1,341 町、以上のほか男女群島付近でサンゴ採取船30隻遭難64名死す	長崎 S 29.9m/s 102mm 諫原 NNW 12.7 69	保全	◎	○
大正3年7月26～27日	暴風雨(台風) (主として潮害) 沖繩島南方海上 から東海に入った 台風上海の200軒 沖で北東に転向、 仁川付近に上陸	西彼杵郡・北高来 郡・南高来郡	西彼杵岸、千々石湾に高潮あり、傷者19名、住家破壊100棟、道路損壊4件、石垣崩落8件、漁船被害3隻	長崎 S 30.9m/s 8mm 佐世保 SSW 11.4 45 諫原 SSW 14.8 43	保全		△
大正3年8月23～26日	暴風雨(台風) 台風五島灘から 県北海上陸、福 岡を経て対馬海 峡に入る	県下全域	死者1名、傷者4名、河川堤防決壊534間道路損壊2,674間、橋の流失又は破損68件、海岸堤防決壊183件、建物の流失又は破壊及び浸水4,811戸、浸水面積707町、船舶の流失・沈没60隻以上 損害総額81万円	長崎 SSE 44.5m/s 199mm 諫原 NNW 19.5 192 佐世保 ENE 16.7 203 (北高来郡の有明海沿岸では1～3mの高潮あり)	保全		△
大正5年9月22～24日	豪雨 (台風に伴った前 線)	対馬・五島	不明	諫原 571mm 勝本 402mm 平戸 351 三井楽 428 (諫原日最大 393mm)	保全		-
大正7年5月4日	暴風(低気圧)	県下全域	被害状況の詳細は不明だが、漁船の被害があったもよう	長崎 SSE 29.8m/s 16mm 諫原 SSW 12.5 72	保全		-
大正7年7月26日	豪風雨(台風) 台風名瀬北方海 上を北西に進み、 九州島付近を經 て木浦付近に上 陸	県下全域	漁船の遭難多し	長崎 SSE 24.8m/s 42mm 諫原 SSW 13.2 27	保全		-
大正8年8月15～16日	豪風雨(台風) 台風五島付近を 經て対馬海峡に 上陸	県下全域	死者2名、行方不明1名、家屋全壊63戸、同半壊15戸、船舶沈没・流失18隻、その他道路堤防等の損壊多し 海軍特務艦志白岐、種子島付近で沈没、100余名行方不明となる 家屋倒壊12戸、同破損277戸、同浸水500戸以上、橋の流失・破損27件、堤防決壊64件、道路破壊60件以上	長崎 SW 33.5m/s 160mm 佐世保 NNE 12.1 138 諫原 N 12.4 178	保全		△
大正10年6月14～15日	豪雨 (梅雨)	対馬を除く全県	家屋の流失・破損又は浸水747戸、道路破損174件、橋流失20件、堤防決壊58件、浸水面積1,742町	長崎 258mm 諫早 184mm 島原 274 小浜 318	保全		○
大正10年7月28～29日	豪雨 (低気圧)	県中部以南	家屋の流失・破損又は浸水747戸、道路破損174件、橋流失20件、堤防決壊58件、浸水面積1,742町	長崎 182mm 北諫早 468mm 島原 174	保全		○
大正10年8月20日	高潮 台風の上海南東 200軒の海上にあ り	西彼杵郡村松村	満潮時(9時30分ごろ)約3尺の高潮あり、田14町、家屋2戸浸水		保全		△
大正10年10月27日	降ひょう	北松浦郡田平村	約15分にわたる、周囲2寸余のひょう降る。稲5割以上落穂、野菜類に大被害あり		保全		-
大正11年3月23日	突風	県下全域 特に対馬近海	漁船沈没又は破損65隻、死者19名、行方不明79名	長崎 WNW 21.6m/s 諫原 NW 13.2	保全		-
大正11年7月7日	暴風雨(台風) 台風五島西方海 上を北上し、釜山 西方に上陸	県下全域	死者7名、傷者3名、行方不明6名、家屋倒壊89戸、同浸水30戸、道路損壊10件、石垣・がけくずれ54件、船舶破損27隻	長崎 SSE 24.5m/s 24mm 諫原 S 18.1 52	保全		△
大正11年8月	干ばつ	県下全域	稲作・野菜類に被害あり	8月の総雨量 長崎 15mm 佐世保 9mm 平戸 5 北諫早 3 高来 38 諫原 8	保全		-

長崎地区 災害年表(土砂災害・水害・あびき)

年月日	現象	地域	被害概要・内容	気象要素	出典	死者10名以上 または 全壊100戸以上 ◎は10倍	長崎地区 の被害
大正11年9月3～9日	豪雨(前線)	県下全域	県下の被害状況は詳細不明 長崎市の被害 浸水家屋877戸、橋流失12件、同破損5件、道路破壊122件、堤防決壊18件、石垣くずれ20件 くわ、ひわ等に多少の被害あり	長崎 847mm 諫早 502mm 大村 802 佐世保 513	保全		○
大正12年4月7日	雷害			長崎最低気温 3.7℃	保全		—
大正12年6月21～22日	暴風雨(台風) 台風五島を経て 北松に上陸、中津 から周防灘に入る	県下全域	死者数名、道路・橋・石垣の被害あり、漁船の沈没又は破損400隻以上 島原眉山の前面大崩壊す	長崎 SW 24.7m/s 87mm 徹原 N 9.5 316	保全		—
大正12年10月4～5日	豪雨(前線)	長崎市	浸水家屋600戸以上	長崎 233mm (1時間最大 88mm)	保全		△
大正12年10月10日	高潮(台風) 台風、九州南東 200軒沖を北東に 通過	長崎・諫早・島原	長崎元船町22戸床下浸水、諫早27町浸水島原家屋一部破損1戸、石垣崩壊2件 (長崎港と島原港に高潮)		保全		△
大正13年1月7日	たつまき	西彼杵郡雪ノ浦 村	3時20分ごろ海上より同村に上陸し、東北東へ去る、被害幅員約30米。負傷1名、家屋倒壊1戸、煙 突・屋根瓦の被害多し	長崎 3時 S 12.8mm/s 4時 NW 6.2	保全		—
大正13年6月19～20日	暴風雨(台風) 台風五島西方海 上から対馬付近 を経て日本海に 入る	県下全域	死者15名、傷者8名、家屋全壊680戸、同半壊264戸、同浸水471戸、道路損壊50件、船舶流失8 隻、同破損156隻、石垣崩壊33件、大村市 杭出津では約1米の高潮あり4町浸水す	長崎 SW 25.7m/s 73mm 富江 SW 32.4 352 徹原 NW 12.3 104 温泉岳 NW 30.3 114	保全	○	△
大正13年6月11日	暴風雨(台風) 台風温州付近か ら北東に進み、九 州北部を経て中 国地方に去る	県下全域	死者46名、行方不明9名、傷者12名、家屋倒壊168戸、同半壊130戸、浸水家屋2,221戸、道路損壊 84件、橋流失68件、和船の沈没又は流失 76隻、同破損127隻、堤防破損29件	長崎 WSW 26.3m/s 106mm 佐世保 NE 10.9 106 富江 NE 16.0 141 温泉岳 SSE 30.3 82	保全	○	○
大正13年9月14～15日	豪雨 (台風と前線)	県下全域 特に五島	五島の各河川はんらんす、福江の宗念寺川のはらんにより付近の民家床上2尺浸水、所により 2階に達す。同寺の墓石九分どおり倒壊、福江港口の漁船・ハンケ等100隻流失、五島で家屋の倒 壊又は流失20戸、死者1名、その他道路・橋・堤防の損壊多し	富江 793mm (14日 669mm) 福江 466 三井薬 514 玉ノ浦 512 (上記雨量は10時日界値)	保全		—
大正14年9月12日	突風(前線)	五島灘	五島航路新興汽船会社第六宇和島丸(420トン)五島灘で沈没、乗客船員100余名行方不明となる	長崎 NW 22.8m/s 富江 W 14.6 温泉岳 WSW 30.9	保全		—
大正14年9月6日	暴風雨(台風) 台風沖繩付近か ら北西に進み、東 海中央部で北東 に転向、釜山付近 を経て日本海に 入る	県下全域	死者3名、傷者16名、家屋倒壊265戸、同半壊128戸、同一部破損1,315戸、同浸水687戸、道路損 壊77件、橋流失・破損5件、堤防破損90件、石垣・かけ崩壊122件、船舶流失又は沈没51隻、同破 損148隻	長崎 S 24.6m/s 44mm 佐世保 S 16.1 29 富江 SSW 26.0 45 徹原 S 20.5 58	保全	○	△
大正14年9月16～17日	豪雨(前線) 台風前面の温暖 前線	県下全域	死者1名、傷者1名、家屋倒壊6戸、同半壊1戸、同一部破損2戸、浸水家屋1,576戸、道路損壊28 件、橋流失又は破損30件、堤防破損80件、石垣崩壊35件、同破損8隻	長崎 434mm 諫早 358mm 富江 400 大村 425 島原 171	保全		△
大正15年9月7日	たつまき	大村	被害あり、詳細は不明	大村 161mm 棚 167	保全		—
昭和2年9月12～13日	台風 長崎市付近、南 高来郡北部を經 て、熊本方面へ去 る	県下全域 特に集中部以南	死者57名、行方不明者3名、傷者92名、家屋全壊1,479戸、同半壊1,866戸、同流失314戸、同一部 流出333戸、同浸水13,203戸、家畜死亡283頭、道路損壊520件、堤防決壊342件、橋流失101件、 かけ・石垣崩壊307件、田畑崩壊350町、船舶流出・難波726隻、その他農作物被害大、有明海沿 岸及び長崎港に高潮 (被害には、8、27豪雨分を合算)	長崎 ESE 33.8m/s 187mm 富江 NNE 19.5 61 佐世保 NNW 66.8 32 温泉岳 SE 49.0 131	保全	◎	○

長崎地区 災害年表(土砂災害・水害・あびき)

年月日	現象	地域	被害概要・内容	気象要素	出典	死者10名以上 または 全壊100戸以上 ◎は10倍	長崎地区 の被害
昭和3年6月23～29日	豪雨(梅雨)	全県	死者8名、行方不明者1名、傷者8名、住家全壊25戸、同半壊31戸、同流失2戸、同一部破損12戸、非住家被害8棟、住家床上浸水681戸、床下2,935戸、道路破損66件、堤防決壊48件、橋の流失又は破損36件、鉄道破損17件、地すべり7件、がけ・石垣くずれ149件、田畑流失16町、船舶流失又は破損10隻	長崎 SW 24.4m/s 738mm (383mm) 佐世保 S 10.7 612 (236) 富江 SW 15.6 488 (101) 厳原 N 6.1 345 (147) 温泉岳 S 25.5 1,020 (495) (カッコ内は最大日雨量)	保全		△
昭和3年11月13日	突風 低気圧朝鮮海峡 を通る	県近海	遭難船20余隻、行方不明200余名		保全		—
昭和5年7月18日	台風 五島灘、対馬海 峡を通る	県下全域	死者47名、傷者60名、行方不明33名、家屋全壊3,443戸、同半壊3,363戸、同一部破損29,896戸、船舶被害846隻	長崎 SSE 35.0m/s 122mm 佐世保 SSE 17.3 79 富江 ENE 30.6 70 厳原 SW 24.0 56 温泉岳 F 33.8 116	保全	◎	○
昭和6年7月25～26日	暴風雨 低気圧朝鮮南部 をかすめて日本 海に入る	県下全域 特に県中南部	死者8名、傷者2名、家屋全壊2戸、同半壊3戸、同一部破損18戸、同床上浸水64戸、同床下浸水674戸、道路損壊75件、堤防決壊22件、橋流出・破損19件、がけ・石垣崩壊148件、船舶沈没・破損11隻、田畑流出123町	長崎 SW 20.4m/s 110mm 富江 SW 14.9 96 温泉岳 SSW 17.5 84 佐世保 184	保全		△
昭和6年9月11～12日	台風 朝鮮海峡を抜け て日本海に入る	県下全域 特に五島、舌岐、 対馬	死者3名、行方不明33名、傷者13名、家屋全壊71戸、同半壊19戸、同一部破損1,554戸、船舶流出5隻、同難破68隻、同破損160隻、その他田畑被害大	長崎 WSW 16.4m/s 20mm 富江 SW 24.5 20 佐世保 SSW 11.9 21 厳原 SSW 25.3 83	保全		—
昭和8年8月2～3日	台風 九州島を経て南 朝鮮に上陸	県下全域	行方不明者18名、家屋全壊16戸、同半壊22戸、同一部破損114戸、同一部流出8戸、同床下浸水126戸、道路損壊33件、船舶難破8隻、同破損26隻、石垣崩壊23件、その他農作物被害多し	長崎 SSE 23.9m/s 50mm 富江 S 21.5 55 厳原 S 17.0 27 佐世保 SE 10.1 43 温泉岳 S 29.5 46	保全		△
昭和9年7～9月	干ばつ	全県	水稲收穫皆無面積2,332町 損害見込総額350万円	長崎の雨量 6月 136mm(41%) 7月 205mm(80%) 8月 51mm(30%) (カッコ内は平年比)	保全		—
昭和10年6月27～30日	豪雨(梅雨) たつ巻	全県	死者5名、傷者8名、家屋全壊56戸、同半壊16戸、同流失38戸、浸水家屋1,000戸以上、漁船被害7隻、その他道路、橋、堤防の決壊多数、27日佐世保市相浦町から北松原和原町にかけてたつ巻あり	長崎 SW 31.4mm 平戸 480mm 佐世保 571 富江 240 厳原 458 今福 662	保全		△
昭和11年7月23日	台風 付近を通り、 女島海峡を抜け て日本海に入る	県下全域	死者8名、傷者15名、行方不明7名、家屋全壊648戸、同半壊497戸、同流失2戸、同一部破損7,778戸、同浸水682戸、道路損壊135件、橋破損22件、石垣崩壊179件、船舶被害511隻、堤防決壊230件	長崎 SW 29.8m/s 182mm 富江 ESE 22.8 101 厳原 N 9.8 46 温泉岳 SSE 34.4 262	保全	○	○
昭和14年6～8月	干ばつ	県下全域	水稲33万石、陸稲4万石、甘藷2,958万貫、粟3万3千石、大豆3万石、その他桑、柑橘、野菜に大被害	長崎に占ける5月～9月20日の気象 年平均差 +5.3℃ 雨量 3.6% 日照時数 116%	保全		—

長崎地区 災害年表(土砂災害・水害・あびき)

年月日	現象	地域	被害概要・内容	気象要素	出典	死者10名以上 または 全壊100戸以上 ◎は10倍	長崎地区 の被害
昭和17年8月27日	台風 西彼半島北部に上陸、佐世保、唐津付近を経て対馬海峡に入る	県下全域	死者25名、行方不明10名、傷者87名、家屋全壊2,096戸、同半壊7,065戸、同浸水5,924戸、道路損壊98件、橋流出49件、堤防決壊90件、船舶流出・沈没495隻	長崎 WNW 35.0m/s 134mm 江戸 N 33.8 138 富平 NW 36.8 122 厳原 NNW 26.2 188 温泉岳 ESE 60.9 97	保全	◎	○
昭和20年9月15日	地すべり	北松浦郡 世知原町穂立	山林10町、原野3町、耕地3町被害を受けた		保全		—
昭和20年9月17～18日	台風 枕崎に上陸、九州を縦断し、瀬戸内へ	県下全域	死者16名、行方不明2名、家屋全壊206戸、家屋半壊・流出212戸、床上浸水11戸、床下浸水240戸、道路損壊12件、堤防決壊1件	長崎 NE 20.0m/s 126mm 江戸 NNE 35.0 210 富平 NNE 26.5 226 厳原 NE 20.7 277 温泉岳 NW 34.3 296	保全	○	○
昭和20年10月10～11日	台風 阿久根付近に上陸、熊本を経て周防灘	県下全域	死者17名、家屋全壊9戸、同半壊4戸、同流失52戸、床上浸水76戸、床下浸水136戸、橋流失3件、堤防決壊1件、道路損壊1件、田畑流失6町、同浸水20町	長崎 N 18.3m/s 127mm 江戸 NNE 31.7 118 富平 NNE 27.5 114 厳原 N 18.2 67 温泉岳 NNE 30.0 299	保全	○	○
昭和23年1月14～15日	突風(前線) 季節風	県近海	漁船沈没又は大破20隻	長崎 WSW 18.5m/s 江戸 WSW 16.7 厳原 KW 12.5	保全		—
昭和23年9月10～11日	豪雨	県下全域 特に佐世保地方	死者39名、行方不明79名、傷者17名、家屋全壊34戸、同半壊65戸、同流失64戸、同浸水5,973戸、道路破損16件、がけくずれ97件、船舶流失60隻、田畑流失468町、家畜流失100頭、杭木及び木材流出1,680石	長崎 153mm 佐々 210mm 北諫早 185 雪ノ浦 258 佐世保 429 平 戸 140	保全	○	○
昭和23年12月31日	たつ巻	南松浦郡 富江町	傷者6名、家屋全壊11戸、同半壊3戸、同一部破損33戸		保全		△
昭和24年6月15～18日	台風 鹿児島、天草を経て、長崎県を通過して対馬海峡に入る	県下全域	死者6名、行方不明10名、傷者1名、家屋全壊26戸、同半壊13戸、同一部破損113戸、同流失7戸、床上浸水357戸、床下浸水2,780戸、道路損壊18件、橋流失15件、同破損3件、堤防決壊30件、がけ・石垣くずれ48件、田畑流失・埋没366町、同冠水2,556町、船舶流失57隻、同大破98隻、同小破165隻	長崎 SSE 26.4m/s 287mm 佐世保 S 19.9 232 江戸 NNE 19.6 316 原原 NNE 18.8 360 温泉岳 SSW 34.3 696	保全		△
昭和24年12月18日	あびき	長崎港	ハシケ沈没4隻、機関破損1隻	振市 142cm	保全		—
昭和24年12月20日	あびき	長崎港	ハシケ破損2隻、機関破損1隻	振市 120cm	保全		—
昭和24年12月26日	あびき	長崎港	ハシケ沈没1隻、機関破損1隻	振市 178cm	保全		—
昭和25年1月9日	突風・季節風	全県	漁船行方不明11隻、死亡5名、電力関係・通信関係に被害	長崎 NW 20.4m/s 佐世保 WNW 17.7 江戸 W 15.7 富平 NNW 17.7 厳原 NW 12.4 温泉岳 NW 20.5	保全		—
昭和26年5月23～30日	地すべり	北松浦郡 世知原町長田代	県道埋没150米、水田埋没3町	世知原 81mm(30日)	保全		—
昭和26年7月11～16日	地すべり	北松浦郡 諫川町日井	非住家倒壊3戸、耕地埋没28町、山林原野埋没6町、炭鉱関係の被害約7千万円		保全		—
昭和26年7月21日～8月21日	干ばつ	五島・県中部以南	8月20日現在被害面積(町) 水稲2,000、陸稲500、甘藷18,000、大豆6,000、野菜4,660、粟1,500、損害見積額13億円	厳原 50mm 富江 4mm 長崎 14 佐世保 8 平 戸 45	保全		—
昭和26年10月14日	台風 串本野付付近に上陸、九州を横断し、周防灘に入る	県下全域	死者8名、行方不明51名、傷者23名、家屋全壊1,199戸、同半壊1,628戸、同流失24戸、床上浸水189戸、床下浸水1,301戸、道路損壊144件、橋流失26件、堤防決壊135件、田畑流失埋没136町、同冠水2,318町、船舶流失721隻、同沈没135隻、同破損978隻、がけくずれ1,118件	長崎 NNE 22.5m/s 157mm 佐世保 N 29.8 162 江戸 NNE 29.0 140 富平 NNE 22.9 335 厳原 N 21.0 192 温泉岳 ENE 34.0 220	保全	◎	○

長崎地区 災害年表(土砂災害・水害・あびき)

年月日	現象	地域	被害概要・内容	気象要素	出典	死者10名以上 または 全壊100戸以上 ◎は10倍	長崎地区 の被害
昭和27年6月23日	豪雨	県下全域 (巻峠・対馬を除く)	死者15名、傷者9名、家屋全壊11戸、同半壊8戸、回煙流失3町、山林崩壊1件、道路損壊22件、護岸決壊3件、がけくずれ8件(死者15名は東彼杵郡上波佐見町)	上波佐見 172mm(22日) 佐世保 125 (22日) 川棚 125 (22日)	保全	○	○
昭和27年6月8～11日	豪雨	県下全域	死者8名、傷者8名、家屋全壊10戸、同半壊24戸、床上浸水254戸、床上浸水1,384戸、道路損壊55件、堤防決壊10件、山林崩壊45件、橋破損18件、田畑流失・埋没115町、同冠水1,563町、がけくずれ353件、船舶流失10隻、同破損4隻、被害総額約2億2千万円	長崎 129mm 戸 201 佐世保 236 上波佐見 461mm	保全		△
昭和27年10月16日	地すべり	北松浦郡 今福町石倉山	家屋埋没1戸、田畑埋没8町、山林埋没40町、立木埋没2,500石、鉄道埋没150米、被覆総額9千7百21円		保全		—
昭和28年6月25～29日	豪雨	県下全域 特に県南部	死者21名、傷者26名、家屋全壊148戸、同半壊320戸、同流失12戸、床上浸水6,324戸、床上浸水16,285戸、道路損壊1,498件、橋流失1件、堤防決壊777件、山・がけくずれ805件、田畑流失・埋没3,367町、船舶流失7隻	長崎 218mm 戸 598 富江 94 原 144 温泉岳 466	保全	○	○
昭和28年7月16～19日	豪雨	県下全域 特に県南部	死者4名、傷者12名、家屋全壊69戸、同半壊63戸、床上浸水987戸、床上浸水6,655戸、道路損壊165件、橋破損39件、堤防決壊274件、山林崩壊1,444件、田畑流失・埋没531町、同冠水3,817町、船舶流失・沈没16隻	長崎 371mm 戸 176 富江 400 原 48 温泉岳 425	保全		△
昭和30年4月14～17日	豪雨	県中部・北部	死者83名、傷者21名、家屋全壊33戸、同半壊19戸、床上浸水394戸、道路損壊82件、橋流失25件、堤防決壊29件、山・がけくずれ153件、田畑流失・埋没39町、船舶流失6隻、被害総額8億円		保全	○	△
昭和30年4月15日	豪雨 (ボタ山くずれ)	佐世保市紋珠岳 炭釜	死者73人、傷者5人、家屋全壊54戸、同半壊127戸	長崎 148mm 戸 357 佐々 473 奈留島 425	保全		—
昭和30年4月15日	たつ巻	諫早市猿崎町 北高田米町	家屋全壊7戸、同破損63戸、学校破損1棟		保全		—
昭和31年2月28日	季節風	東シナ海、 玄海灘	死者1名、行方不明32名、船舶沈没3隻	長崎 W 14.5m/s 富江 W 11.2 原 NW 12.2	保全		—
昭和31年6月16～17日	台風(9号) 五島付近を通り、 対馬海峡を経て 日本海に入る	県下全域	死者15名、傷者82名、行方不明1名、家屋全壊1,028戸、同半壊1,511戸、同流出32戸、同一部破損12,841、床上浸水629戸、床上浸水2,215戸、道路損壊304件、橋流失49件、堤防決壊120件、山・がけくずれ341件、田畑流失・埋没115町、木材流失40,530石、船舶沈没流失525隻、同破損604隻(被害総額122億円)	長崎 SW 26.1m/s 257mm 佐世保 W 19.6 192 平富 NW 23.1 100 富江 ESE 25.1 145 富原 NNW 17.7 108 温泉岳 SW 32.6 187	保全	◎	○
昭和31年9月9～10日	台風(12号) 五島西方沖、対 馬を経て日本海 に入る	県下全域	死者21名、傷者101名、行方不明2名、家屋全壊1,931戸、同半壊3,138戸、同流失69戸、同一部破損9,709戸、床上浸水934戸、床上浸水2,465戸、道路破壊165件、橋流失22件、堤防決壊183件、山・がけくずれ210件、田畑流失・埋没347町、船舶流失・沈没103隻、同破損791隻、木材流失2,833石(被害総額115億円)	長崎 SSW 21.4m/s 113mm	保全	◎	○
昭和31年9月19日	地すべり	北松浦郡 世知原町長田代	傷者1名、住家全壊7戸、非住家全壊15棟、田畑流失・埋没17町、山林崩壊35件、農道崩壊4件、溜池・水路崩壊3件その他農作物、家財等の被害合わせて被害総額1億2千万円	世知原 298mm(15～19日)	保全		—
昭和31年12月21日	あびき	長崎港	4時ごろ大島丸(13トシ)浦上川河口で坐礁沈没、損害114万円		保全		—
昭和32年7月25～26日	諫早豪雨 西郷中学記録 1時間 144 mm 1日 1,109.2mm	県下全域 諫早市を中心とし た大水害	死者行方不明782名、傷者3,738名、家屋全壊799戸、同半壊2,656戸、同流失501戸、床上浸水10,755戸、床上浸水19,809戸、一部破損2,799戸、非住家被害6,239棟、道路損壊1,551件、橋流失730件、堤防決壊765件、山・がけくずれ1,970件、田畑流失・埋没4,895町、航運被害55件、木材流失18,721石、船舶流失・沈没110隻、同破損67隻 (被害総額約237億円)	長崎 209mm 島原 842mm 村 780 温泉岳 520 佐世保 413 北諫早 715	県	◎	○
昭和32年6月20～21日	暴風雨(台風7号) 五島・済州島間を 北上した台風南 鮮に上陸	全県	行方不明14名、傷者8名、家屋全壊19戸、同半壊24戸、床上浸水12戸、道路損壊40件、橋流失2件、堤防決壊20件、山・がけくずれ16件、田畑冠水258町、船舶沈没4隻、同破損5隻	長崎 S 14.4m/s 73mm 佐世保 S 13.2 74 戸 S 23.3 72 富江 S 25.4 150 富原 S 18.4 77 温泉岳 SE 28.6 60	保全		○
昭和32年11月10日	たつ巻	福江市	死者6名、傷者18名、住家全壊23戸、同半壊33戸、同一部破損11戸、非住家被害12棟、水田冠水15町	富江 SW 16.0m/s 36mm 長崎 S 9.8 37	保全		—

長崎地区 災害年表(土砂災害・水害・あびき)

年月日	現象	地域	被害概要・内容	気象要素	出典	死者10名以上 または 全壊100戸以上 ◎は10倍	長崎地区 の被害
昭和32年12月12日	突風	全県	傷者9名、住家全壊12戸、同半壊17戸、同一部破損310戸、非住家被害63棟、漁船沈没6隻、同破損41隻、その他通信関係、水産関係に被害あり 損害総額2,418万円	長崎 SW 19.3m/s (最大瞬間 SW 41.5m/s) 富江 SW 23.5 平戸 S 14.7 佐世保 WSW 14.0 厳原 SSW 16.8	保全		△
昭和34年2月6～7日	突風・季節風	杵岐、対馬、五島及び北松浦郡近海	漁船遭難5隻、乗組員死亡又は行方不明数名、網干棚流失又は破損30数か所	長崎 NNE 10.5m/s 佐世保 ENE 19.4 平戸 NNE 19.6 厳原 NNE 15.2 富江 NE 16.2	保全		—
昭和34年7月13～16日	豪雨	県下全域 特に北松浦郡	死者9名、傷者3名、行方不明3名、住家全壊又は流失22戸、同半壊35戸、同一部破損32戸、家屋床上浸水668戸、同床下浸水4,990戸、橋破損34件、道路破損279件、がけくずれ312件、田畑流失310ha、同冠水2,871ha、漁船沈没20隻、同流失45隻、同破損55隻 被害総額約5億1千万円	長崎 SSW 14.4m/s 106mm 佐世保 W 11.2 235 平戸 S 13.2 628 富江 N 7.3 256 厳原 J SW 15.2 75 松浦 421 温泉 SW 18.7 141	保全		△
昭和34年8月16～17日	台風(14号) 宮古島付近を登りて東支那海に入り朝鮮海域を抜けて日本海に去る	県下全域	死者14名、傷者295名、家屋全壊1,135戸、同半壊1,691戸、同一部破損15,577戸、床上浸水3,745戸、床下浸水7,972戸、非住家被害10,049棟、公共建物損壊758棟、学校損壊189件、その他公共施設損壊669件、道路・橋損壊455件、河川堤防決壊219件、防波堤護岸決壊148件、港湾損壊277件、漁港被害317件、田畑流失・埋没87ヘクタール、農道・橋被害21件、林道・橋被害5件、水路・ため池・堤被害606件、船舶流失502隻、同破損708隻、同沈没557隻、養蚕場被害141件、地すべり8件、がけくずれ10件 (被害総額約92億円)	長崎 SW 19.1m/s 74mm 佐世保 SW 19.0 62 平戸 SSE 31.1 49 厳原 S 26.5 55 富江 SSW 26.7 109 温泉 ESE 30.4 94	保全	◎	○
昭和37年7月1～8日	豪雨	県下全域	負傷14名、家屋全壊241戸、同半壊170戸、非住家被害58棟、床上浸水3,464戸、床下浸水7,739戸、河川損壊1,461件、農業施設損壊2,524件、耕地流失・埋没1,370ヘクタール、同冠水7,530ヘクタール、道路損壊440件、橋梁流失78件、堤防決壊136件、がけくずれ741件、林道及び林道橋損壊431件、鉄道被害12件 (被害総額約113億円) ※北松江迎町でホヤ山くずれあり	長崎 361mm 福江 299 厳原 437 平戸 462 佐世保 622 雲仙 506	保全	○	△
昭和42年7月5～9日	豪雨	県下全域 特に対馬、五島 県北部に被害が集中した	死者50名、傷者364名、家屋全壊328戸、同半壊677戸、一部破損299戸、床上浸水9,261戸、床下浸水19,966戸、非住家被害4,445棟、農地被害826ha、農業用施設被害7,347か所、林業被害473か所、海岸堤防損壊11か所、農作物被害10,521ha、道路損壊1,214か所、橋梁被害175か所、河川損壊2,860か所、学校施設被害56校 (被害総額約265億円)	長崎 107mm 福江 362 厳原 376 平戸 308 佐世保 389 雲仙 82	県	○	△
昭和45年8月14～15日	台風(9号) 長崎市付近に上陸し県中部を通過し福岡・県北部から日本海へ入る。	県南部 ・島原南高地区 ・長崎、野母地区を中心とした地区	死者2名、傷者95名、家屋全壊170戸、同半壊677戸、一部破損14,192戸、床上浸水239戸、床下浸水508戸、非住家被害8,171棟、公共建物1,113棟、農地被害25ha、農業施設420か所、林業施設29か所、農産物(稲、野菜、果樹飼料作反)23,488ha、河川損壊136か所、道路損壊165か所、海岸損壊32か所、橋梁8か所、漁港47か所、港湾115か所、学校施設163校 (被害総額約82億円)	長崎 W 18.3m/s 140mm 福江 N 25.2 79 厳原 NNW 16.7 52 平戸 N 22.7 48 佐世保 NE 16.7 69 雲仙 SSE 38.7 187	保全	○	○
昭和47年7月3～13日	大雨 梅雨前線の活動が活発となり九州全域に大雨が襲った。	県中部、南部 特に島原市、南高来郡一帯を中心とした地域	死者5名、傷者31名、家屋全壊37棟、同半壊44棟、同一部破損246棟、床上浸水539棟、床下浸水6,632棟、非住家被害107棟、農地及び農業用施設3,009か所、農産物被害6,895ha、林業及び施設124か所、水産被害6か所、河川被害905か所、道路損壊909か所、橋梁被害31か所、水道施設121か所 (被害総額約92億円)	長崎 326mm 福江 403 厳原 732 平戸 646 佐世保 399 雲仙 566	保全		△

長崎地区 災害年表(土砂災害・水害・あびき)

年月日	現象	地域	被害概要・内容	気象要素	出典	死者10名以上 または 全壊100戸以上 ◎は10世帯	長崎地区 の被害
昭和48年5月8日	大雨	長崎市を中心として 県南部	死者5名、傷者5名、家屋全壊14棟、同半壊8棟、一部損壊49棟、床上浸水524棟、床下浸水1,538棟、非住家8棟、田畑流失・埋没59ha、同冠水884ha、文教施設4か所、道路189か所、河川164か所、水道施設21か所、がけくずれ121か所、港湾2か所 (被害総額約21億円)	長崎 196mm 江原 58 福江 41 平戸 58 佐世保 71 雲仙 142	保全	○	
昭和49年7月6～7日	台風(8号) 朝鮮海峡を通り日 本海へ入る	県下全域 特に長崎市、五 島、県北部の地 域	傷者8名、家屋全壊3棟、同半壊6棟、同一部破損212棟、床下浸水61棟、非住家被害235棟、田畑冠水139ha、文教施設127か所、道路32か所、河川39か所、港湾32か所、水道3か所、がけくずれ5か所、船舶被害21隻 (被害総額約33億円)	長崎 SSW 11.3m/s 27mm 江原 SSE 20.8 63 福江 SSE 17.2 118 平戸 S 14.1 72 佐世保 SSE 11.2 39 雲仙 SSE 26.3 73	保全	△	
昭和51年7月18～19日	台風(9号) 長崎半島南端を 通り、天草沖で弱 い熱帯低気圧	県下全域 特に長崎市、五 島を中心とした県 南部地域	傷者7名、家屋全壊2棟、同半壊15棟、同一部損壊733棟、床下浸水18棟、非住家被害158棟、文教施設被害84か所、道路120か所、河川169か所、港湾51か所、水道3か所、がけくずれ45か所、船舶被害8隻 (被害総額約41億円)	長崎 ENE 4.3m/s 222mm 江原 NE 23.0 139 福江 NNE 9.8 7 平戸 NE 7.4 12 佐世保 ENE 10.9 14 雲仙 SE 22.2 173	保全	△	
昭和51年9月10～13日	台風(17号) 長崎市付近に上 陸し、佐賀・福岡 両県北部を通って 玄界灘に入る	県下全域 (6市4町)	死者4名、傷者10名、家屋全壊25棟、同半壊60棟、同一部損壊14,729棟、床上浸水1,640棟、非住家1,909棟、文教施設被害165か所、病院10か所、道路866か所、橋梁14か所、河川712か所、港湾96か所、砂防10か所、水道50か所、がけくずれ668か所、船舶被害65隻 (被害総額約156億円)	長崎 WNW 12.8m/s 188mm 江原 N 19.6 122 福江 NNW 19.1 97 平戸 N 21.8 74 佐世保 NE 13.2 87 雲仙 NE 28.3 162	保全	△	
昭和52年2月15～18日	異常寒波	県下全域	農産物被害 920,069千円 水産(養殖)被害 180,000 〃 水道施設被害 351,519 〃 被害戸数 62,497戸 7市63町村 (被害総額約14億5千万円)	最低気温 観測日時 長崎 -4.3 16日07時40分 福江 -5.4 19日07時10分 平戸 -5.8 16日03時50分 佐世保 -6.1 16日04時40分 雲仙岳 -12.8 16日07時30分	保全	—	
昭和52年6月15～17日	大雨	県南部 特に長崎・諫早・ 大村・佐世保市 (33市町村)	家屋全壊7棟、一部破損17棟、床上浸水10棟、床下浸水149棟、非住家4棟、道路357か所、橋梁1か所、河川167か所、港湾1か所、がけくずれ88か所 (被害総額16億9千万円)	長崎 212mm 江原 162 福江 20 平戸 94 佐世保 95 雲仙 301	保全	△	
昭和52年8月23～24日	台風(7号) 天草を通り、川内 市付近に上陸し 日向灘に入る	五島、県北部 (34市町村)	家屋一部破損7棟、床上浸水2棟、床下浸水64棟、非住家16棟、田畑流失・埋没1.5ha、同冠水225か所、港湾10か所、がけくずれ22か所 (被害総額24億1千万円)	長崎 N 7.1m/s 127mm 江原 NE 16.0 283 福江 N 11.8 182 平戸 NE 11.2 182 佐世保 E 12.7 75 雲仙 NNE 6.0 63	保全	—	
昭和53年6月11日	大雨	県北部 (43市町村)	死者2名、傷者1名、家屋全壊1棟、家屋半壊2棟、同一部破損24棟、床上浸水4棟、床下浸水477棟、非住家5棟、田畑流失・埋没155ha、同冠水215ha、文教被害6か所、道路391か所、橋梁1か所、河川348か所、砂防6か所、鉄道不通1か所、がけくずれ56か所 (被害総額43億円)	長崎 125mm 江原 60 福江 6 平戸 69 佐世保 180 雲仙 306	保全	—	
昭和53年6月24日	大雨	五島・県北部 (7市町村)	死者4名、傷者1名、家屋全壊7棟、家屋半壊1棟、床上浸水5棟、床下浸水92棟、文教被害1か所、道路107か所、橋梁1か所、河川43か所、砂防3か所、がけくずれ19か所 (被害総額14億円)	長崎 32mm 江原 74 福江 78 平戸 218 佐世保 37 雲仙 60	保全	—	

長崎地区 災害年表(土砂災害・水害・あびき)

年月日	現象	地域	被害概要・内容	気象要素	出典	死者10名以上 または 全壊100戸以上 ◎は10倍	長崎地区 の被害
昭和54年9月14～15日	台風(18号) 福岡県北部沿岸 をかすめ下関北 方の上陸し中国 地方へ向かう	五島・県北・杵岐 (77市町村)	傷者50名、家屋全壊17棟、家屋半壊58棟、同一部損壊12,841棟、床上浸水11棟、床下浸水8棟、非住家1,656棟、文教被害205か所、病院20か所、道路61か所、稲梁1か所、河川117か所、港湾20か所、水道19か所、がけくずれ10か所、船舶被害472隻 (被害総額88億9千万円)	長崎 SSW 12.1m/s 24mm 福岡 S 26.6 120 福原 N 14.0 99 平戸 SSE 22.4 57 佐世保 WSW 15.0 40 雲仙 SW 5.8 36	保全		—
昭和54年9月31日	あびき	長崎港	漁船大破浸水1隻、ドック被害1件、漁船漂流4隻	最大全振幅 長崎後潮所(長崎市松ヶ枝町) 278cm	市		—
昭和54年6月27日～7月2日	大雨	県下全域 特に島原・県北	死者2名、傷者1名、家屋全壊8棟、同半壊4棟、同一部破損45棟、床上浸水53棟、床下浸水176棟、非住家36棟、文教施設6か所、道路663か所、稲梁4か所、河川330か所、港湾5か所、水道4か所、がけくずれ204か所 農林水産業施設被害 2,606,000千円 農産被害 1,011,909千円 林産被害 309,550千円 (被害総額約71億円)	長崎 277mm 福岡 297 平戸 244 佐世保 297 雲仙 359 雲仙 499	保全		—
昭和56年8月28～31日	大雨	県下全域	死者1名、傷者5名、家屋全壊22棟、同半壊22棟、同一部破損89棟、床上浸水326棟、床下浸水1,906棟、非住家115棟、文教施設15か所、道路1,680か所、稲梁6か所、河川1,024か所、港湾10か所、水道23か所、がけくずれ761か所、船舶11隻 農林水産業施設被害 8,118,614千円 農産被害 1,277,521千円 (被害総額約117億円)	長崎 99mm 福岡 108 福原 373 平戸 573 佐世保 323 雲仙 252	保全		△
昭和56年6月25～30日	大雨	県下全域	死者2名、軽傷2名、家屋半壊6棟、同一部破損32棟、床上浸水94棟、床下浸水1,035棟、道路813か所、河川166か所、がけくずれ414か所 農林水産業施設被害 3,627,540千円 公共土木施設被害 2,912,935千円 (被害総額約70億9千万円)	長崎 377mm 福岡 105 平戸 330 佐世保 225 雲仙 347 雲仙 425	保全		△
昭和57年7月10～20日	大雨	県下全域 特に長崎市を中 心に県南部	家屋全壊2棟、同半壊2棟、同一部損壊20棟、床上浸水15棟、床下浸水97棟、道路1,067か所、河川669か所、砂防3か所、港湾6か所、がけくずれ92か所 農林水産業施設被害 4,623,706千円 公共土木施設被害 3,458,001千円 (被害総額約87億円)	長崎 582mm 福岡 466 平戸 172 佐世保 548 雲仙 531 雲仙 897	保全		△
1982(昭和57)年7月	長崎豪雨 (梅雨前線)	長崎市	長崎県の被害 死者294人、行方不明5人、重傷者16人、軽傷者789人、全壊家屋584棟、半壊家屋954棟、床上浸水17909棟、床下浸水19197棟、田流失・埋没860.09ha、畑流失・埋没431.85ha、道路損壊4969か所、橋1116か所、河川14190か所、山崖くずれ4457か所、学校公立85件、同私立45件 長崎市の被害 死者257人、行方不明5人、重傷者13人、軽傷者741人、全壊家屋447棟、半壊家屋746棟、床上浸水14704棟、床下浸水8642棟、田流失・埋没189.5ha、畑流失・埋没130.2ha、道路損壊1113か所、橋51か所、河川1163か所、山崖くずれ583か所、学校公立32件、同私立33件 長崎市の被害 死者1人、負傷者1人、建物全壊3棟、半壊3棟、床上浸水88棟、床下浸水439棟、道路損壊55箇所、稲梁流失1箇所、堤防決壊1箇所、山崖くずれ318箇所	長崎市 ◎	県・市	◎	◎
1985(昭和60)年6月	大雨 (梅雨前線)	対馬	長崎県の被害 死者2人、負傷44人、全壊17棟、半壊37棟、床上浸水70棟、床下浸水54棟、一部損壊7751棟、非住家被害224棟、道路損壊47箇所、堤防決壊8箇所、山・崖崩れ12箇所、船舶沈没57隻、同破損239隻		県		—
1987(昭和62)年8月31日	台風第12号	長崎県	長崎県の被害 死者2人、負傷44人、全壊17棟、半壊37棟、床上浸水70棟、床下浸水54棟、一部損壊7751棟、非住家被害224棟、道路損壊47箇所、堤防決壊8箇所、山・崖崩れ12箇所、船舶沈没57隻、同破損239隻		県		△
1988年(昭和63)3月16日	あびき	長崎市	被害不明(あびき発生)		他		—

長崎地区 災害年表(土砂災害・水害・あびき)

年月日	現象	地域	被害概要・内容	気象要素	出典	死者10名以上 または 全壊100戸以上 ◎は10倍	長崎地区 の被害
1991(平成3)年9月27日	台風第19号	長崎県 (佐世保市の南に上陸)	長崎県の被害 死者5人、負傷257人、全壊158棟、半壊2453棟、床上浸水61棟、床下浸水138棟、一部損壊87955棟、非住家被害11964棟、道路損壊159箇所、堤防決壊104箇所、山・崖崩れ11箇所、船舶被害81隻		県・市		○
1999(平成11)年7月23日	大雨(弱い熱帯低気圧)	諫早	死者1人、家屋全壊・流失1棟、半壊・破損3棟、床上浸水47棟、床下浸水106棟、山がけ崩れ32件		県		△
2004(平成16)年3月1日	あびき	長崎市	被害不明(あびき発生)		他		—
2006(平成18)年9月17日	台風第13号	長崎県 (佐世保市付近に上陸)	人的被害:重傷7名、軽傷61名 住家被害:全壊3棟、半壊73棟、一部損壊5079棟、 床上浸水58棟、床下浸水354棟 非住家被害:480棟 長崎県南部では農作物や電線に塩害が発生した。		県		—
2009(平成21)年7月24日~25日	大雨 (梅雨前線)	長崎県	死者1人、家屋一部破損8棟、床上浸水1棟、床下浸水21棟、落雷による火災2件、がけ崩れ48件		県		—
2012(平成24)年9月15日~17日	台風16号	長崎県ほか	強風による人的被害が山口県、福岡県、長崎県、佐賀県で計8名、住家の損壊が奄美地方を中心に計373件発生し、高潮による住家への浸水が長崎県や熊本県を中心に計685件発生した。		県		—

出典)保全:土地保全図「長崎県」
県:長崎県地域防災計画
市:長崎市地域防災計画
他:その他の資料

災害年表
(地震災害)

長崎地区 災害年表(地震災害)

年月日(和暦)	年月日(西暦)	現象	被害概要等	出典
貞観2年2月8日 宝徳元年	860年3月8日 1449年	肥前温泉岳異状あり(三大夷録) 是夏対馬国地震ふ	宝徳元年己巳 夏地震(対州編年略) 13日14日北寄りの風、天気変り易し、夜強震を感ず、三度可なり激しく家が揺れた (注)地震の日13日か14日か詳かならず(出島蘭館日誌)	保全 保全
正保3年12月8日	1647年1月14日	長崎地震やや強し		保全
正保4年3月27日	1647年5月1日	長崎地少しく震ふ	2日昨日微震を感ず(出島蘭館日本誌)	保全
明暦2年9月12日	1656年10月29日	長崎地震ふ	10月29日長崎に於て地震あり(モンタヌス日本誌)	保全
明暦2年11月19日	1657年1月3日	長崎地強く震ひ補害あり	翌年(1657年)1月3日の夜にも亦劇震ありて大なる危難を感ぜしめたり、家の接目は口を開き、柱及壁は倒れ、全市叫喚に充ちしが、朝に至りて止みたり(モンタヌス日本誌)	保全・地域
明暦3年	1657年	温泉岳三會村官林より噴火し、熔岩を流す	三會村官林噴火す、之を古焼と称す、其跡江丸と飯洞岩の中間に在り、鶉谷中数町間高く其形を存す、此時北方各村は夜行に燭を乗らざるもの数日なりと云ふ、其翌年深江村中木場村の奥谷(赤松岩なるべし)より出水し、両村に氾濫し、家屋を流し、死亡三十余人、安徳川原は其水道なりと云ふ(金井俊行者 寛政4年島原地変記)	保全
寛文3年	1663年	3月肥前温泉岳の中なる普賢岳九十九島池より噴火す	寛文3年3月普賢岳九十九島池焼出し25日目大雨にて消ゆ(小浜由来記)	保全
寛文3年11月23日	1663年12月27日	温泉岳火山の中なる普賢岳噴煙す	寛文三みづのとうしとし、此年の11月23日之夜とら卯の刻に音来り、温泉山動揺して翌朝けぶり見ゆ(渡辺玄察日記)	保全
寛文10年8月15日	1670年9月28日	対馬国地強く震ふ(日本災異誌)	寛文10年8月15日 対馬地大震(本州編年略)	保全
元禄4年閏8月23日	1691年10月14日	長崎地震強し	10月14日土曜日なしりが朝早く二度甚劇しき地震ありとも二十又三十までを数へ得る程持続したり、波止場にてさへ強く感じて舵夫は臥床より揺り落とし、又安息を妨げられたる犬馬は咆哮し叫号したる程なるき(ケンブエル江戸参府紀行)	保全
元禄4年9月21日	1691年11月10日	長崎地震強し	晩に9時と10時との間に強き地震あり、其衝撃は1より20まで数へ得る位の持続なりき、余の部屋にて硝子一枚破壊したる程の強度なりき、それが過ぎたりしと思ふか思はぬに又同様のが来り静かな空気に中夜後に左程強くもなかりしがその後3回又後に2回の地震あり、最後のは殆んど人の感ぜぬ程なりき(ケンブエル江戸参府紀行)	保全

長崎地区 災害年表(地震災害)

年月日(和暦)	年月日(西暦)	現象	被害概要等	出典
元禄12年6月	1699年	肥前国諫早、山津浪の害を被り、人家多く損ず肥後国益城、無田も其災害を被れり	元禄12己卯此年之6月肥前いさはや、山塩にてことく町尤侍小路破損、高瀬河尻高橋宇士へ破損人船諸道具ながれ来候を、従公儀被成御改め、本国へ被遣候、同時分、益城、無田恣破損、野穂を御蔵納より無田に従公儀被御取遣候而、代銀無田在々より相払申候(渡辺玄察日記) 13年庚辰2月12日、肥前諫早海嘯、人多死(本朝天文志)	保全
元禄13年2月12日	1700年4月1日	肥前国山崩あり、津浪を生じ、人家流亡、死者千を超ゆ	12日丙子、此日肥前山崩、洪波上陸、漂蕩人家、人死千余云(続史愚抄)	保全
元禄13年2月27日	1700年4月16日	対馬国地震ふ(本邦大地震概要表) 己刻、対馬地震(日本災異誌)	石垣・墓石・家屋倒壊	保全・地域
宝永4年10月4日	1707年10月28日	地震	正午地大に震ひ酉刻高潮来り諸所破損す爾後地震月を超えて尚止まず(長崎年表) 十月大地震、高潮にて破損多し(長崎年暦両面観)	保全
享保10年4月25日	1725年6月5日	長崎地強く震ふ	夏4月25日戊辰 長崎地大震(野史) 享保10年乙己4月25日長崎地大に震し一昼夜八十余度に及ふ(大日本府県誌)	保全
享保10年9月26日	1725年10月31日	肥前国長崎、地強く震ひ、一昼夜に八十余度震へり(泰平年表、近世東西略史)	夜丑中刻大地震、其後数不相止(長崎志) 己乙9月26日より肥前長崎大地震あり 昼夜八十余度3日にして止む(温故年表) 25・6日(享保10年9月)長崎地大震(慶弘紀聞) 9月25日大地震、所々破損す(長崎年暦両面観)	保全
享保10年10月4日	1725年11月8日	長崎の地 今明両日又強く震ひ諸所毀損せり	10月4・5日地震甚しく諸所破損多し(長崎志) 10月5日長崎平戸辺大地震、平戸破損多し(月堂見聞集) 諸所破損多し	保全・地域
享保15年1月24日	1730年3月12日	己下刻対馬地大震(日本災異誌)		保全・地域
享保17年9月26日	1732年11月13日	肥前国長崎昼夜八十余度震ふ(本朝地震記)		保全
寛政3年11月10日	1791.12.5	雲仙岳	小浜 家屋倒壊・死者2人	地域

長崎地区 災害年表(地震災害)

年月日(和暦)	年月日(西暦)	現象	被害概要等	出典
寛政4年1月18日	1792年2月10日	肥前国島原温泉岳破裂す	1月18日、温泉岳の中なる普賢山鳴動を始め、新たに火口を生じ、水蒸気、土石、泥を噴出せり、2月4日、普賢山の東方穴迫と称する谷間鳴動、6日、噴煙、9日、前山南面崩落、4月1日、地震二回あり、前山の南面山頂より麓まで一時に崩壊し、崩土海に奔下して津浪を起し、ために島原半島にて田畑荒廃に帰せしもの380余町、死者9,745人、負傷者707人、牛馬の斃死496頭に及びべり、肥後の海岸も津波の襲ふ所となり死者飽田郡1,100余人、宇土、玉名両郡にて4,000人あり天草諸島に於ても死者343人を出せり(大日本地震史料)	保全・地域
寛政11年	1799年	2月肥前島原地震ひ、山津浪のため人多死す	今年2月肥前島原山津波山て地震す、御城付五百石過半流失、死人多し、山焼出、海山之大変也(喜多村佳節著ききのまにまに) (注)寛政4年の眉山崩壊の誤伝か	保全
文化5年閏6月11日	1808年8月2日		五島 石垣・石塔崩壊	地域
文政8年8月19日	1825年10月1日	長崎地震ふ、同23日、24日また地震ふ	1825年10月1日一つの地震は余等を夜眠より驚かし其月の23日、24日に反覆して地震あり(シーボルト江戸参府紀行)	保全
文政11年4月13日	1828年5月26日	地震 M6.0	出島周辺崩壊数箇所 仏転倒	地域
慶応2年3月30日	1866年5月14日		千々石 各所の破損	地域
明治10年5月9日	1877年5月9日	遠地地震津波(チリ地震津波)	干満3m、周期5分。住民は山へ避難した。	羽島
大正4年7月20-21日	1915年7月20-21日	喜々津地震群	此の地震はいつれも喜々津村附近に発見したもので震度は最強なものでも振り時計を停止させた程度には達せずその回数227回に及んだ。石垣一部崩壊	保全・地域
大正11年12月8日	1922年12月8日	千々石湾(島原地震)	この地震は千々石灘海底に突発した大震で前後に2回に亘り発生した。最初は午前1時50分頃南高来郡北串山村飛子の北西1里余の海底に発現し破壊的地震の顕著なものだった。次は午前11時頃同郡小浜村の沖合2里弱の海底に発生した震度は前回の半はらずであつたが小浜方面の惨害は大部分この地震によつて起つた。死者26名、負傷者39名、家屋全壊654棟、半潰1,428棟。南高来郡九箇村は被害最も激烈で罹災戸数は全戸数の4割3分、罹災人口の4割2分に相当し惨憺たる光景を呈し、余震多く12月31日迄に実に1,777回に達した。また、小津波が伴つたとされる。	保全・地域 域・羽島
昭和26年2月15日	1951年2月15日	地震 M5.3	千々石 地割れ	地域
昭和35年5月22日	1960年5月22日	遠地地震津波(チリ地震津波)	最大振幅値2.3m	羽島
昭和59年8月6日	1984年8月6日	地震 M5.7(17時30分) 地震 M5.0(17時38分)	小浜・千々石 家屋一部破損・石垣墓石倒壊	地域

長崎地区 災害年表(地震災害)

年月日(和暦)	年月日(西暦)	現象	被害概要等	出典
平成17年3月20日	2005年3月20日	地震 M7.0	吉岐 負傷者2人、住宅全壊2棟、 住家一部破損16棟ほか	地域
平成28年4月14日、16日	2016年4月14日、16日	熊本地震 M6.5(前震) M7.3本震	人的被害:なし、住家被害一部破損:1棟、がけ崩れ:1箇所、その他 被害 ブロック塀等:1箇所 水道断水:35戸 長崎市籠町で3階建ビル屋上付近の外壁(幅2m×高さ1m)が地上 に落下	総合

出典)保全:土地保全図「長崎県」

地域:長崎市地域防災計画

総合:長崎県総合防災ポータル

羽鳥:羽鳥(1997)

土地分類基本調査（土地履歴調査）
説明書

長 崎

平成29年3月

国土交通省国土政策局国土情報課

土地分類基本調査（土地履歴調査）の成果は、国土交通省ホームページからご利用いただけます。